

1. 地域別構想の役割と地域区分

都市 MP

1-1 地域別構想の役割

- ・全体構想は、まちづくりの目標やまちづくりの方針について市全域を対象として定めており、各地域における日常的な生活や都市活動の視点から見ると身近に感じにくいところがあります。
- ・地域別構想では、市域を構成する各地域の特性や課題を踏まえ、地域住民の意見を反映することで、より地域の実情にあったまちづくりの目標や方針を設定します。

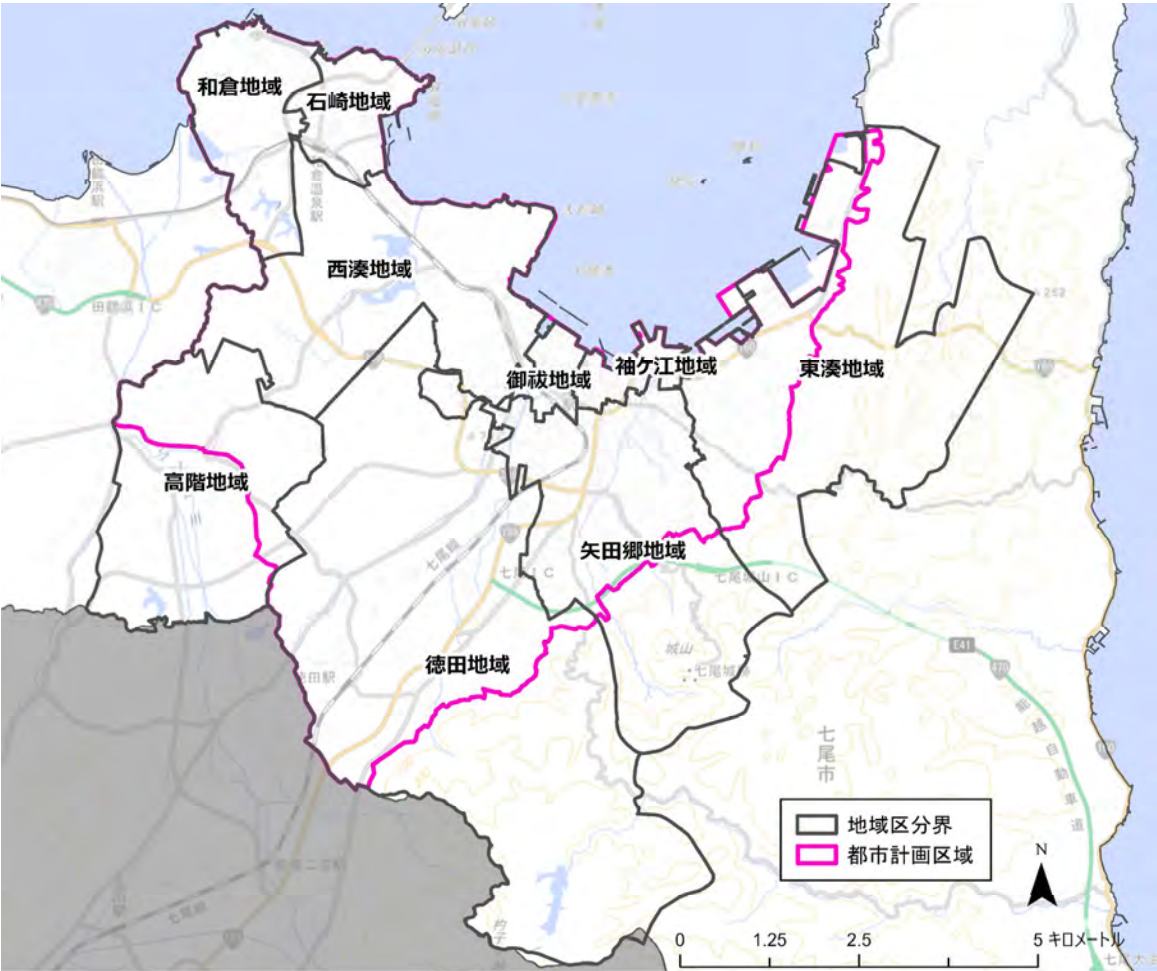
1-2 地域区分の考え方

- ・地域別構想を策定する地域区分は、都市計画区域を含む地域を基本単位として、袖ヶ江地域、御祓地域、矢田郷地域、東湊地域、西湊地域、和倉地域と、石崎地域、徳田地域、高階地域の9地域とします。

1-3 地域別構想の内容

①地域の現況	・地域の位置や人口の動向、特徴について整理
②地域の課題	・地域まちづくりの課題を整理
③復興まちづくりの基本方針	・地区別復興構想の復興まちづくりの基本方針を踏襲
④地域まちづくりの方針	・全体構想の都市づくりの方針を地域に展開 ・地域別の意見交換会での意見を反映

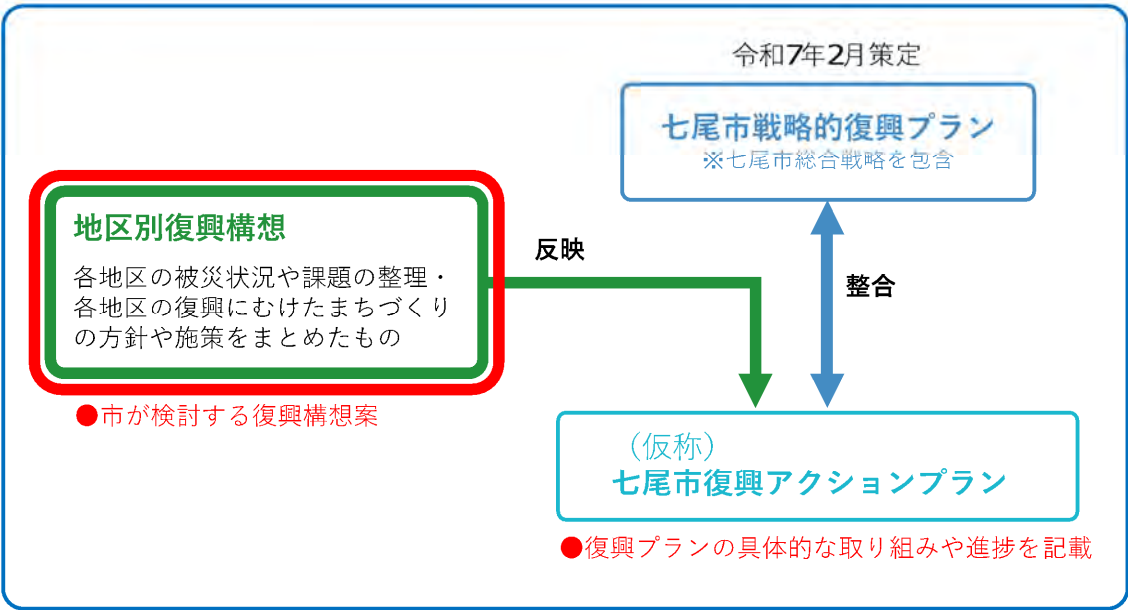
図 地域区分図



参考 地区別復興構想について

- ・市内の各15地区において、それぞれの地域特性や被災状況に基づき、「地区別復興構想」を策定しました。これらの構想は、地域の再生と発展を目指すものであり、七尾市復興アクションプランに反映します。これにより、官民が一体となって連携し、創造的な復興を推進していきます。
- ・策定にあたっては、課題や施策などについて地域づくり協議会と意見交換を実施しました。意見交換会では、「地域の現状と課題」「復興まちづくりの方針」「地域が重要と考える復興に向けた取組み」に対して意見を伺いました。
- ・今回、改訂する都市計画マスタープランは、復興まちづくりの動きを推進する目的があるため、地区別復興構想の方針を踏襲することとしました

図 地区別復興構想の位置づけ



2. 地域別構想

2-1 袖ヶ江地域

・袖ヶ江地域は、御祓地域とともに七尾市の中心市街地を構成する地域であり、前田利家が築城した小丸山城の城下町の風情が残る地域です。

①地域の現況

【都市構造・土地利用関連】

- ・国勢調査による令和2年までの人口、世帯数は、ともに減少しています。住民基本台帳の人口、世帯数をみると、令和2年以降についても減少しています。
- ・地域全体で高齢化率が40%以上となっており、七尾港周辺では高齢化率50%以上の箇所もみられます。
- ・七尾駅に近接した地域であり、市役所が立地するなど、七尾市の中心市街地として生活利便性が高い地域です。
- ・市役所や七尾マリンパークなど多くの人が市内外から訪れる施設が立地しています。また、地域内の生活道路には商店街（中央通り、東部）があり、生活に密着した商業サービスが提供されています。
- ・地域北部の七尾港周辺は、臨港地区に指定されており、工業、生産物流など工業機能が集積しています。

図 袖ヶ江地域の人口の推移

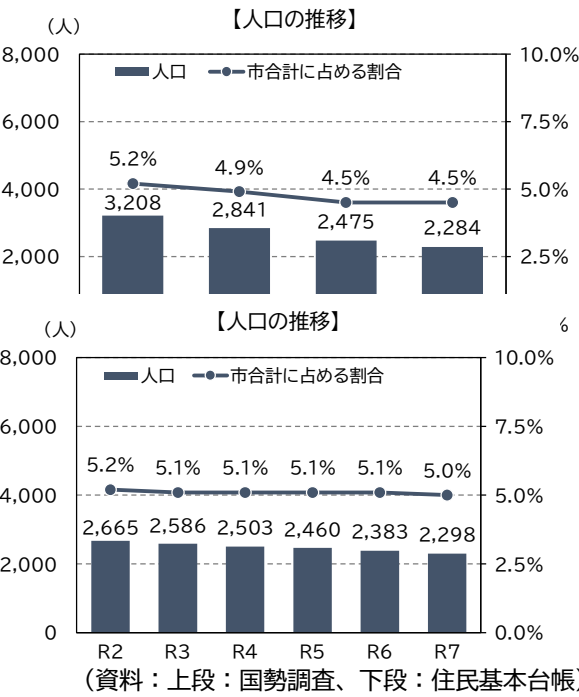


図 人口分布（令和2年）

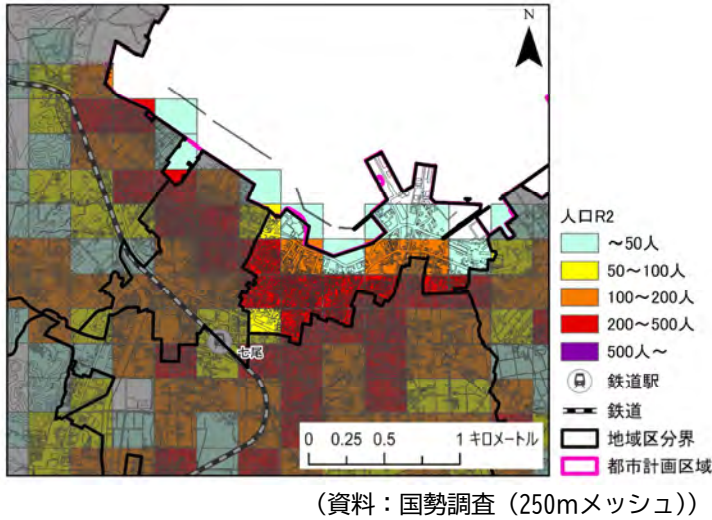


図 袖ヶ江地域の世帯数の推移

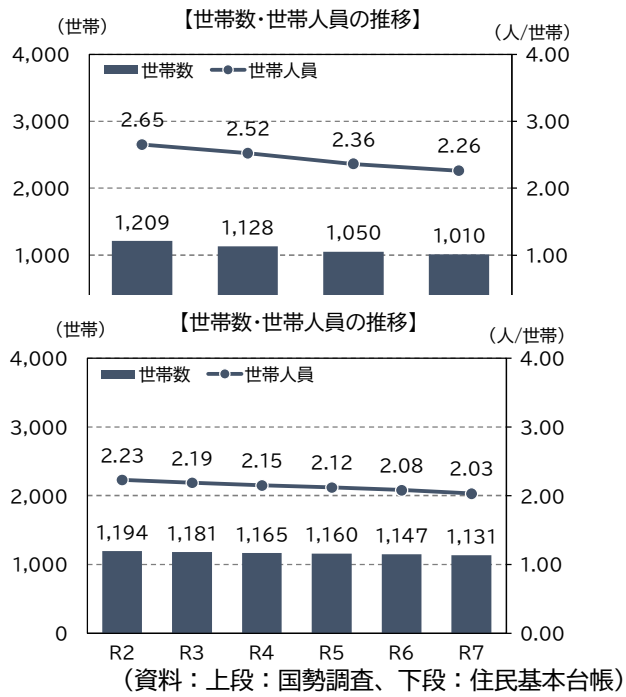


図 世帯分布（令和2年）

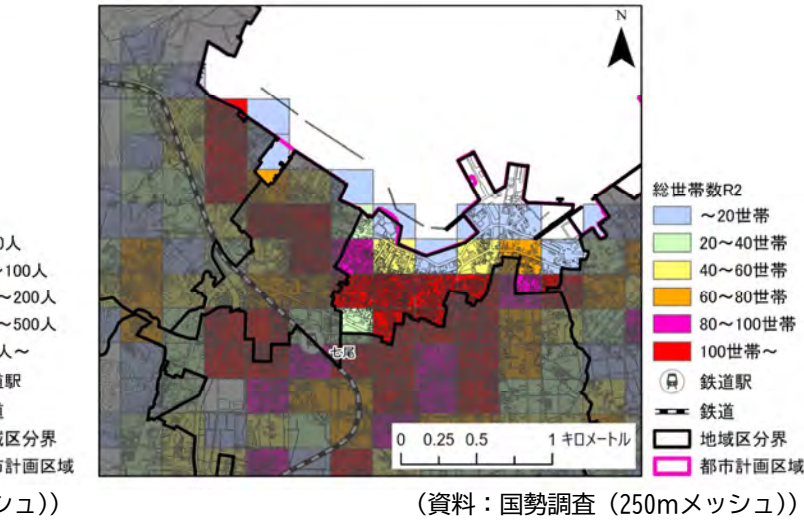


図 人口増減率（平成27年～令和2年）

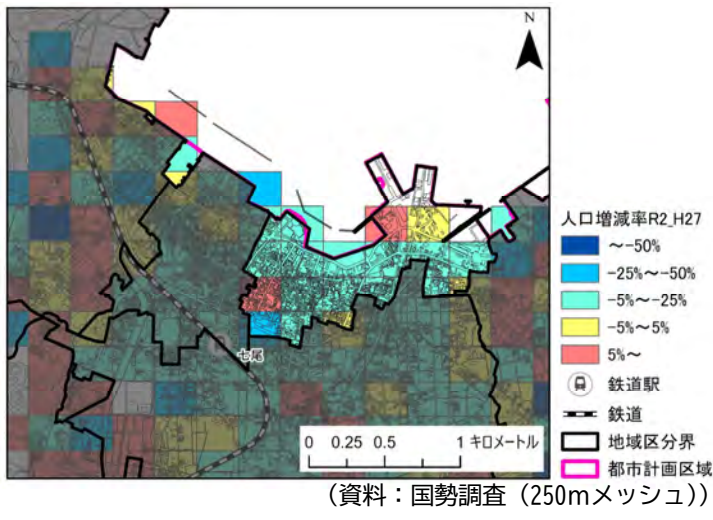


図 高齢化率（令和2年）

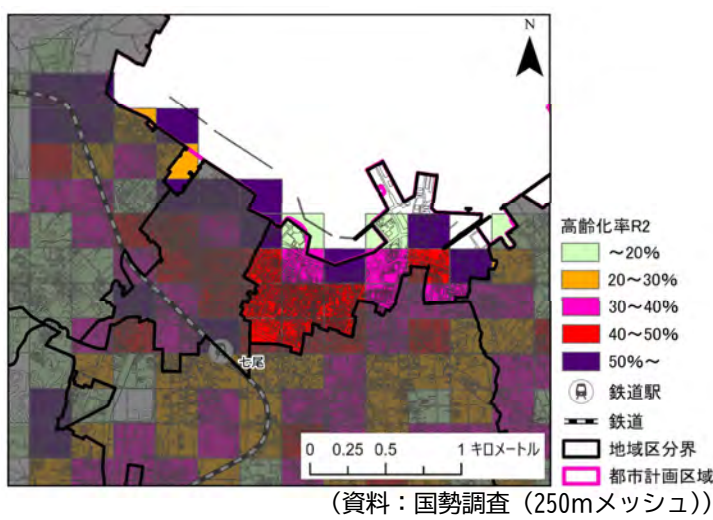


図 土地利用現況

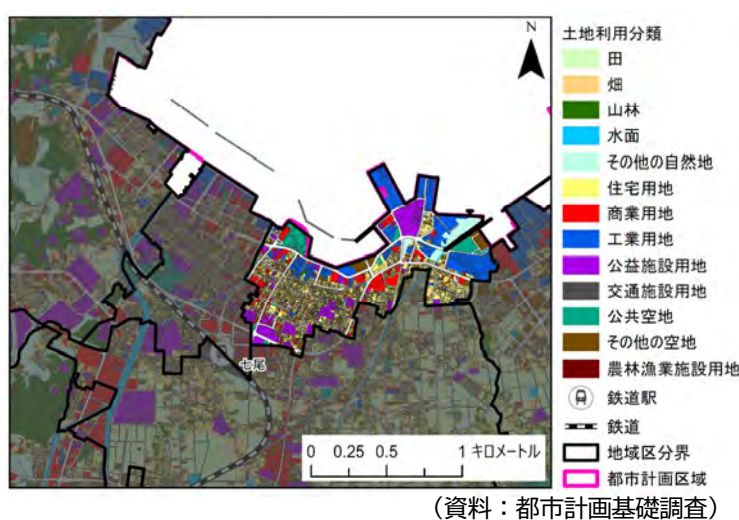


図 世帯数増減（平成27年～令和2年）

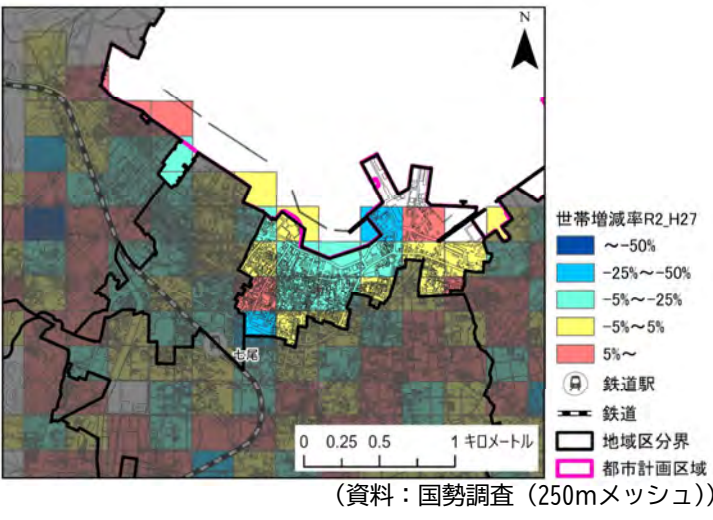
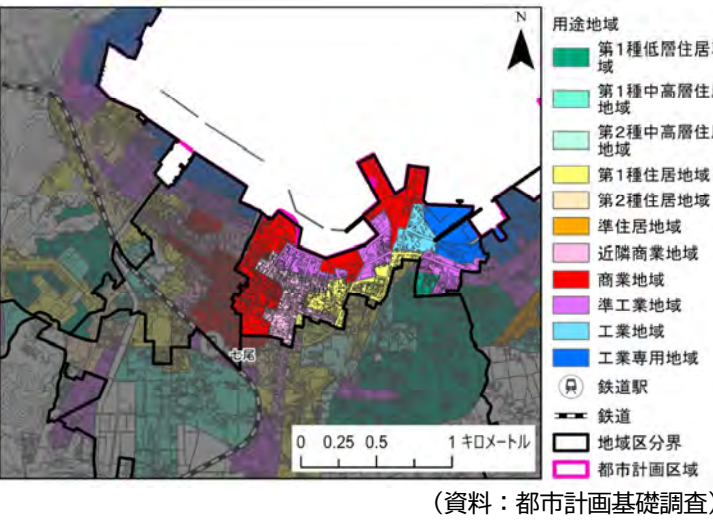


図 用途地域指定状況



【交通】

- ・国道 160 号や県道七尾輪島線、(都)府中七尾駅線、(都)臨港線が地域の骨格となる幹線道路網を形成しています。
- ・七尾市の顔となるシンボル道路として、七尾駅と七尾港を結ぶ(都)府中七尾駅線が御祓地域に跨って整備されています。
- ・地域に隣接する七尾駅と連結するルートでバスが運行されています。

図 地域の幹線道路

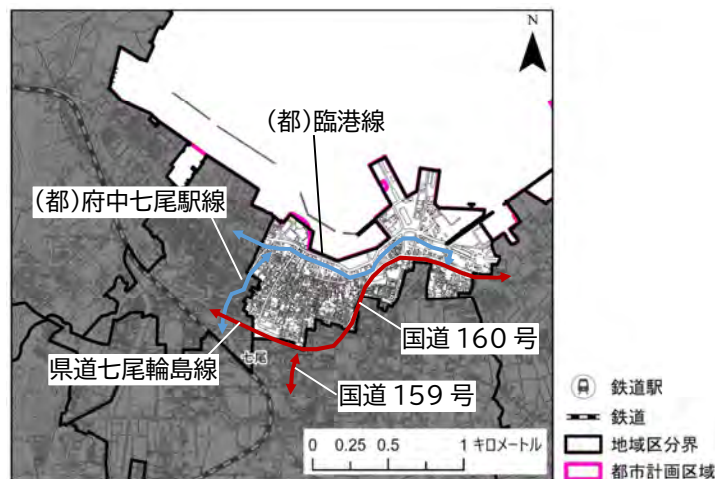
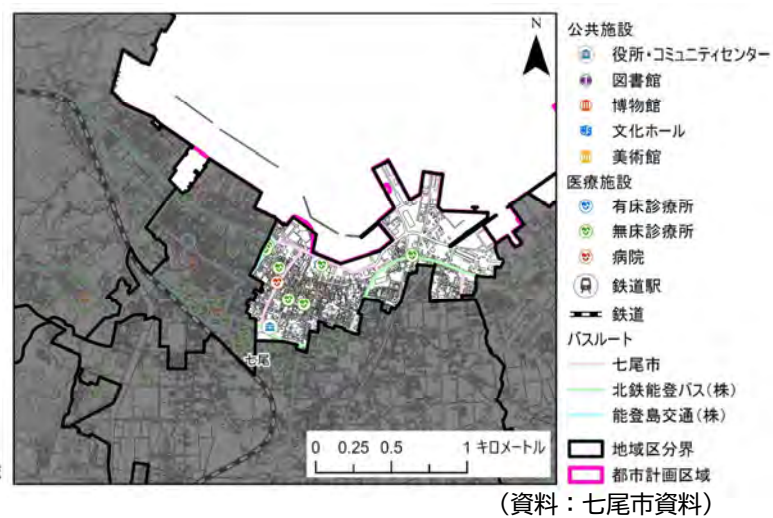


図 公共交通（鉄道・バス）



【環境】

- ・能登食祭市場や七尾マリンパーク周辺は、まちの個性となる水と緑の拠点として、市民や訪れる人のレクリエーション活動、癒しや憩いの場としての役割を担っています。
- ・御祓川の景観護岸と一体となった景観を形成しています。
- ・山車（でか山）が地域を巡行する国の重要無形民俗文化財「青柏祭」をはじめとする祭りが地域で、受け継がれ、地域が誇る歴史・文化として根付いています。
- ・地域全域が公共下水道の事業認可区域です。

図 公園・緑地

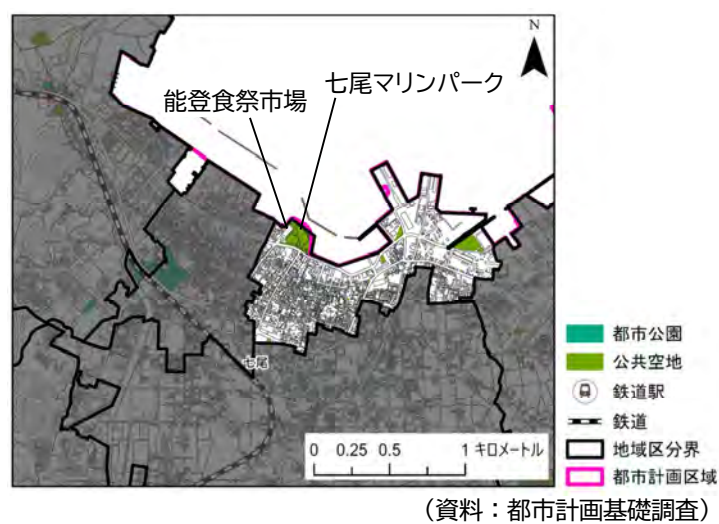
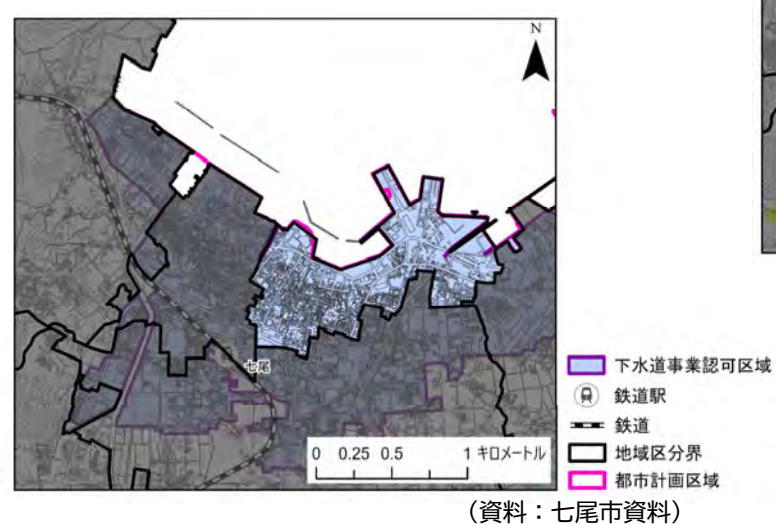


図 下水道事業認可区域



【防災】

- ・国道 249 号北側は、密集市街地が形成されており、狭い道路も多く、延焼の危険性や緊急車両の通行に対応した生活道路の整備が求められています。
- ・令和 6 年能登半島地震により、被災した住家の約 22%が半壊以上の被害を受けました。
- ・公費解体による住居解体が進んでいるため、今後空き地や空き家が増加する見込みです。
- ・七尾港周辺では液状化による土砂噴射や舗装亀裂などの被害を受けました。
- ・地域内の広い範囲で洪水による床下浸水相当の浸水深 0.5m未満の浸水が想定され、一部では床上浸水相当の浸水深 0.5m以上の浸水が想定される場所もみられます。
- ・地域の西側を中心に広い範囲で津波による浸水が想定されています。
- ・土砂災害の発生が想定される地域は、地域内ではみられません。

図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）

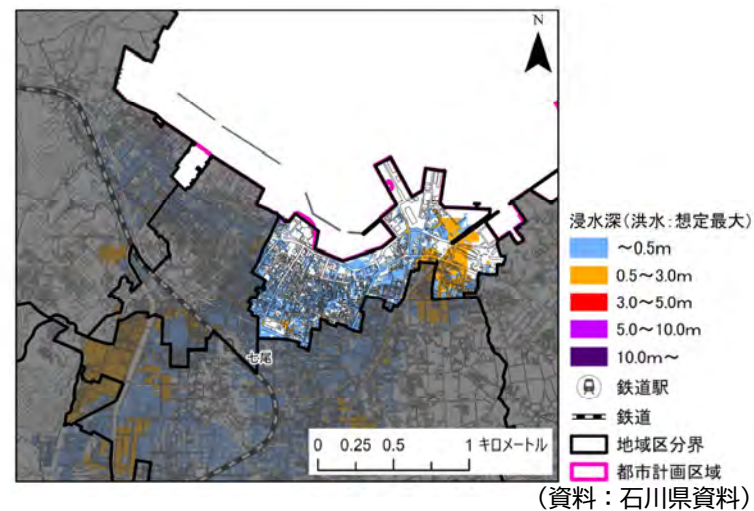


図 津波災害警戒区域（基準水位）

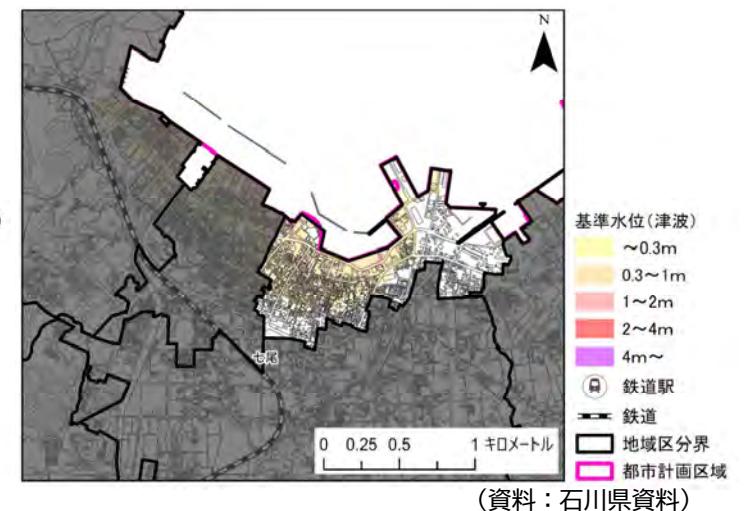
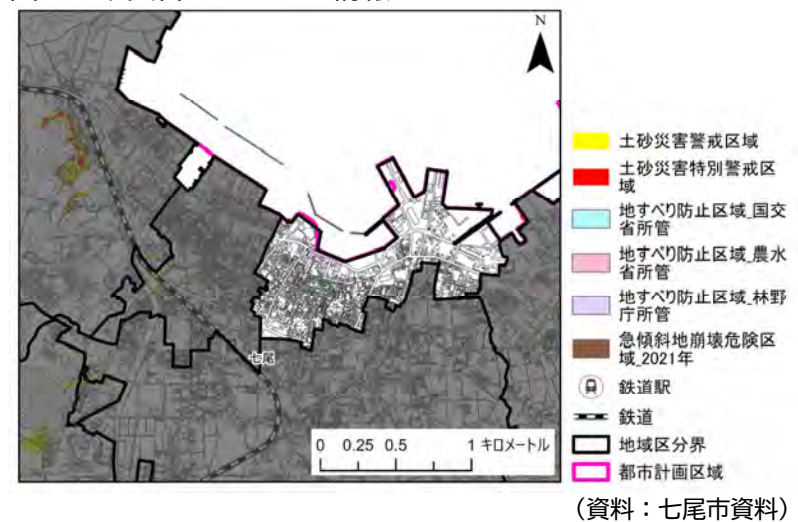


図 土砂災害のハザード情報



②地域の課題

- ・袖ヶ江地域の現況を踏まえ、全体構想の将来目標や将来都市構造の実現の観点から、地域の課題を以下のように整理します。

【都市構造・土地利用関連】七尾市の中心市街地として魅力的な市街地形成

【交通】国道 249 号、(都)府中七尾駅線を骨格とした安全な道路網の形成と公共交通の維持・充実

【環境】七尾港周辺の緑地や歴史的資源を活かした風格のある環境形成

【防災】想定される洪水や津波による浸水への対応

③復興まちづくりの基本方針【地区別復興構想から抜粋】

<住宅 | 居住の考え方>

- ・被災世帯は高齢世帯、単身世帯などその形態は様々であることから、一人ひとりの現状を考慮しながら、被災者が一日でも早く震災前の日常生活に戻れるよう、住まいの確保、心のケアなど、生活の再建に向けて最優先に取り組みます。特に復興公営住宅の整備や被災宅地の復旧支援など生活再建に必要な住居の確保が重要です。
- ・さらに、今後増えることが想定される空き家・空き地などを有効に活用し、七尾市におけるまちなか居住を促進する住宅地形成に取り組みます。

<くらし | 生活利便性向上の考え方>

- ・地域に人が住み続けるためには、日常生活に必要な生活利便性の向上が必要です。公共施設や食料品店、病院など、生活するうえで必要な施設の適正な配置を検討し、生活利便性の向上を目指します。
- ・また、まちなかへの飲食店などの立地を促すことで、地区住民の豊かな暮らしを支えます。
- ・地域に過度な負担がかからない持続可能なまちづくりに向けて、地域通貨を活用したまちづくりへの住民参加の仕組みや組織づくりを検討します。

<仕事 | 産業の考え方>

- ・震災の影響による地域産業の弱体化を防ぎ、事業の早期復旧及び継続を促すため、個人事業主や中小企業へ向けた支援が必要です。
- ・また、空き家・空き店舗などの有効活用や歴史的な建造物などの地域資源を活用しながら地区内の回遊性を高める取り組みを検討します。

<インフラ・防災 | 安全なまちづくりの考え方>

- ・将来の大規模な自然災害の備えとして、迅速かつ効率的な物資輸送路の確保が重要な課題です。
- ・建物が多く分布している市街地においては、住宅などの耐震化や改修を促進し、安全に住み続けられる居住環境を構築します。また、土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域に指定されたエリアでは震災の経験を踏まえた計画やマニュアルの見直しを進めるなど、避難体制の強化を進め被害低減に取り組みます。

<交通 | 交通の考え方>

- ・災害が発生した場合にも物資を届けられるよう、土砂災害に対する被害抑制など緊急輸送道路の強靱化や、輸送経路の複線化を進めるとともに、災害に強い道路網の形成に取り組みます。

④地域まちづくりの方針

- ・地域の課題に対応する地域まちづくりの方針を以下に定めます。

【都市構造・土地利用関連】

- ・城下町としての歴史と風格を活かしたまちなか観光を推進するため、賑わいづくりや既存ストックを活かした観光駐車場の確保を進め、まちなかのにぎわい創出を図ります。
- ・工業系用途地域の一部では住居系土地利用との混在がみられるため、用途地域の見直しを行うとともに、低未利用地の活用を図ります。
- ・まちなか居住を推進するため、U・I・J ターンなどの転入希望者の受皿づくりとして、空き家、空き地の有効活用を図ります。
- ・能登半島地震の影響による人口流出を少しでも低減するため復興公営住宅の整備を推進や土地の有効活用に向けた取り組みを促進します。

【交通】

- ・中心市街地の観光交流の促進に向けて、歩行者の安全性、回遊性の向上を図るとともに、山の寺寺院群等の他地域における観光資源との連携を図ります。
- ・地域間を連絡する道路として、一部未整備区間が残る(都)臨港線の整備を促進します。

・公共交通サービスや買い物支援などにより生活利便性の確保を図ります。

・

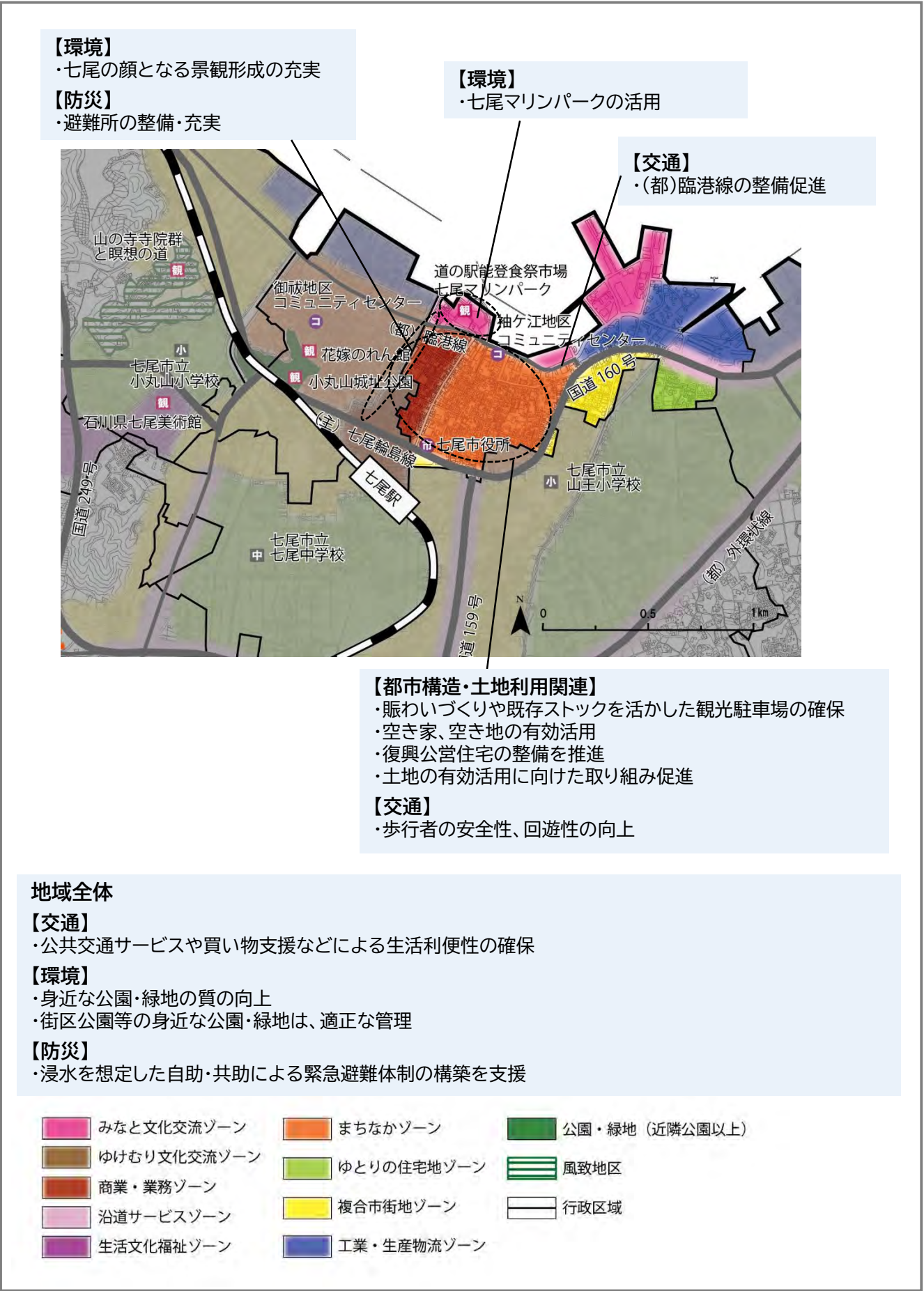
【環境】

- ・(都)府中七尾駅線における、七尾の顔となる景観形成の充実を図ります。また、歴史的なまちなみを活かした景観づくりを図ります。
- ・七尾マリnparkの活用を図るとともに、身近な公園・緑地の質の向上を図ります。
- ・街区公園等の身近な公園・緑地は、適正な管理を行うとともに、必要に応じて遊具の更新やバリアフリー化などにより質の向上を図ります。
- ・多くの人が観光に訪れる「青柏祭」をはじめとする祭りや歴史・文化を継承・体験できる地域の取り組みを支援します。また、地域のこうした活動を後押しする各種施設について、地域と連携しながら整備・充実を図ります。

【防災】

- ・能登半島地震により被災した施設の早急な復旧を図ります。
- ・想定される洪水・津波による浸水を想定した自助・共助による緊急避難体制の構築を支援します。
- ・能登半島地震の経験を活かした避難所の整備・充実を図ります。

図 地域まちづくり方針図



2-2 御祓地域

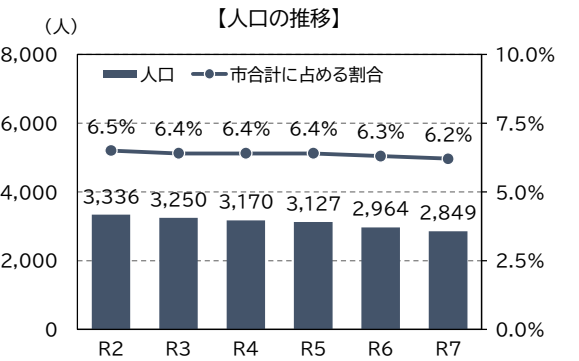
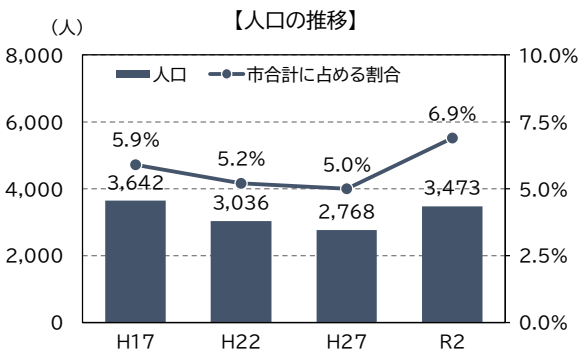
・御祓地域は、袖ヶ江地域とともに七尾市の中心市街地を構成する地域であり、前田利家が築城した小丸山城の城下町の風情が残る地域です。

①地域の現況

【都市構造・土地利用関連】

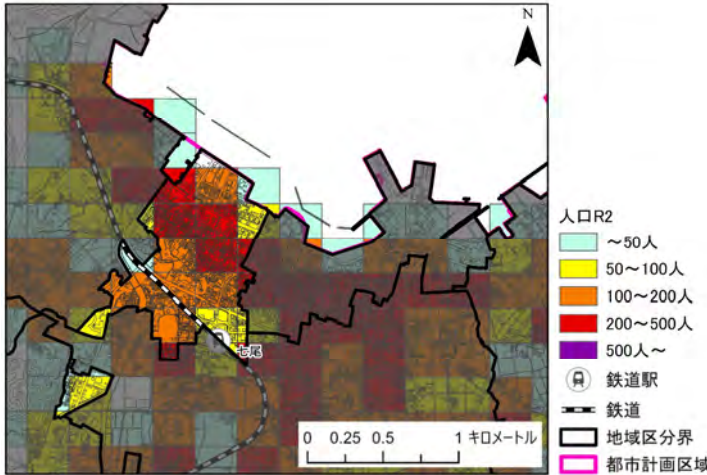
- ・国勢調査による令和2年までの人口、世帯数は、平成27年まで減少していましたが、令和2年に増加に転じています。住民基本台帳の人口、世帯数をみると、令和2年以降は減少傾向となっています。
- ・地域全体で高齢化率が40%以上となっており、七尾港周辺では高齢化率50%以上の箇所もみられます。
- ・七尾駅に近接した地域で、複合商業施設や商店街があり、七尾市の中心市街地として生活利便性が高い地域です。
- ・地域南部の七尾駅前に、複合商業施設「パトリア」と「ミナ・クル」があり、駅前の立地を活かした中能登地域における商業の中核機能としての役割を担っています。
- ・地域を東西に貫く一本杉通りなどの生活道路には商店街（中央通り、一本杉通り、リボン通り）があり、生活に密着した商業サービスが提供されています。
- ・地域北部の七尾港周辺は、臨港地区に指定されており、工業、生産物流など工業機能が集積しています。

図 御祓地域の人口の推移



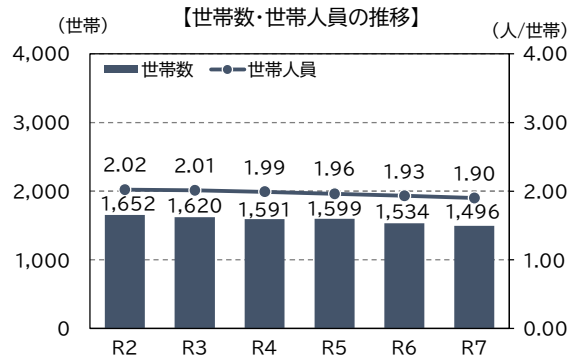
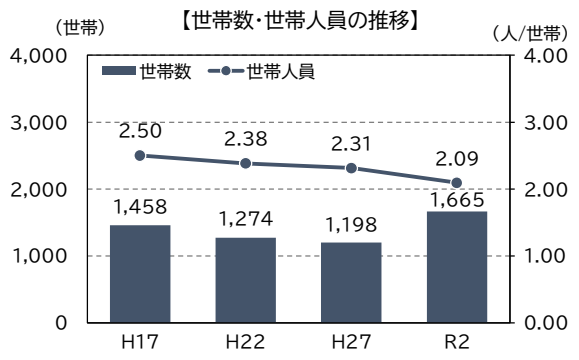
(資料：上段：国勢調査、下段：住民基本台帳)

図 人口分布 (令和2年)



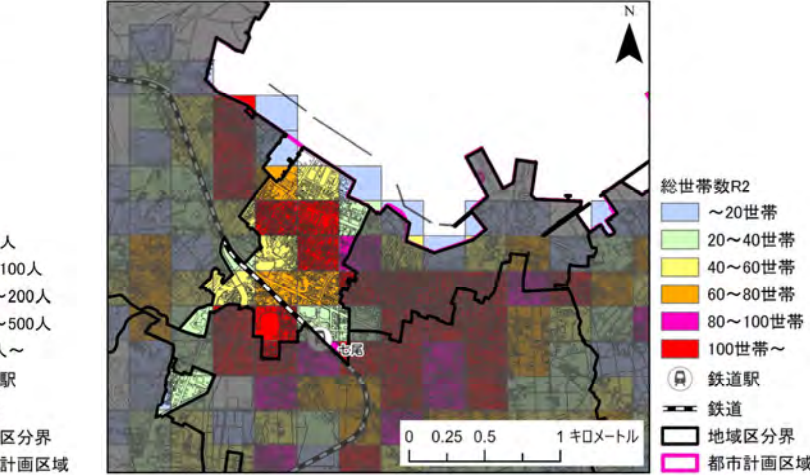
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 御祓地域の世帯数の推移



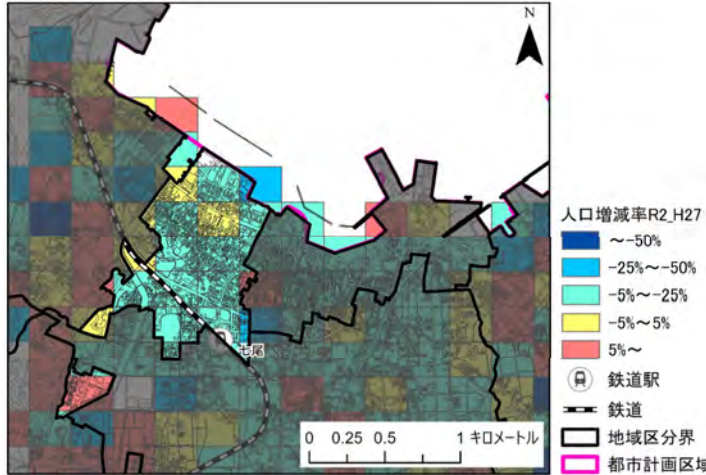
(資料：上段：国勢調査、下段：住民基本台帳)

図 世帯分布 (令和2年)



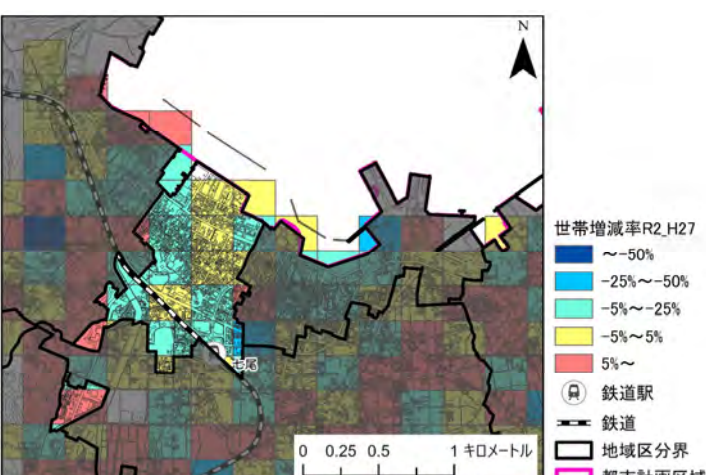
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 人口増減率 (平成27年～令和2年)



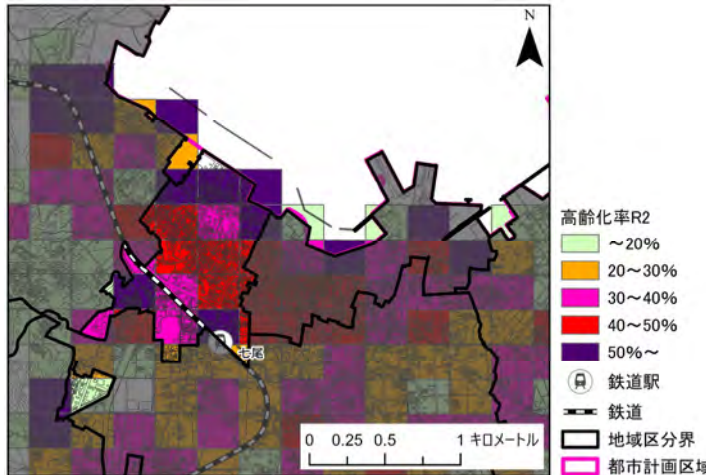
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 世帯数増減 (平成27年～令和2年)



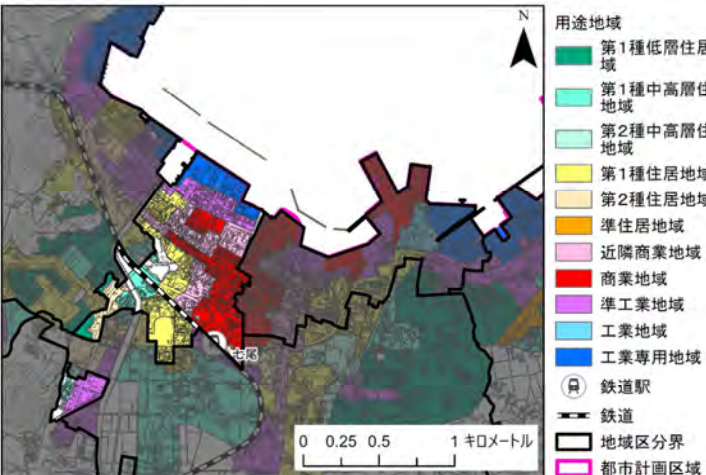
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 高齢化率 (令和2年)



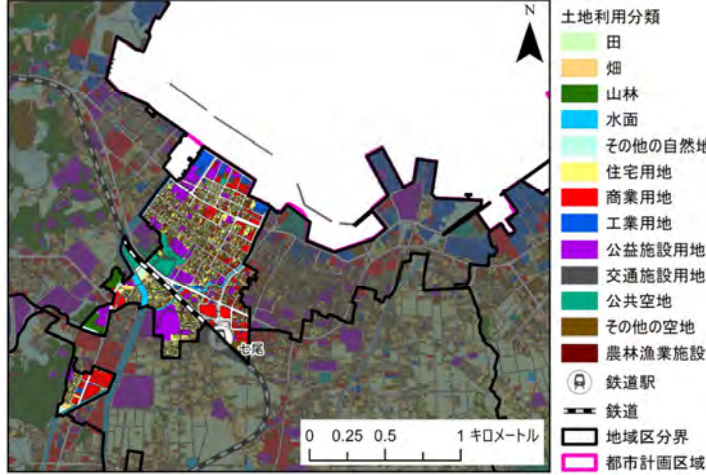
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 用途地域指定状況



(資料：都市計画基礎調査)

図 土地利用現況



(資料：都市計画基礎調査)

【交通】

- ・県道七尾輪島線、(都)府中七尾駅線、(都)臨港線が地域の骨格となる幹線道路網を形成しています。
- ・七尾市の顔となるシンボル道路として、七尾駅と七尾港を結ぶ(都)府中七尾駅線が袖ヶ江地域に跨って整備されています。
- ・地域に隣接する七尾駅と連結するルートでバスが運行されています。

図 地域の幹線道路

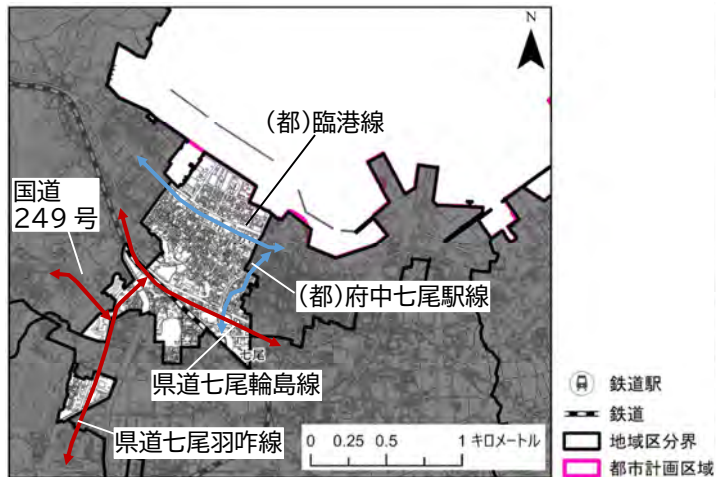
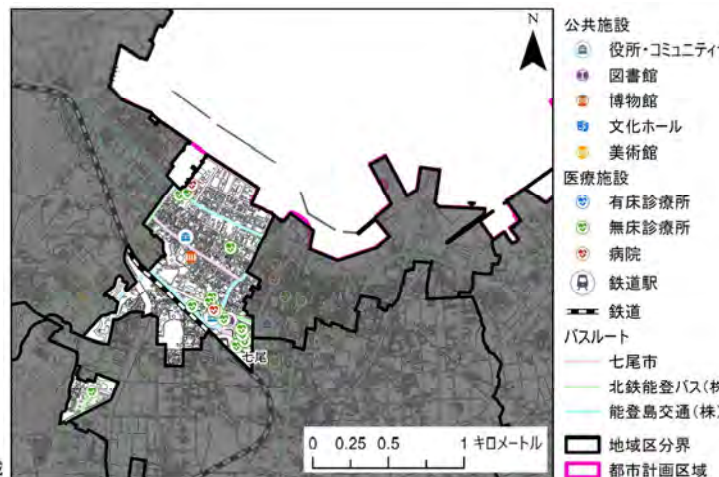


図 公共交通（鉄道・バス）

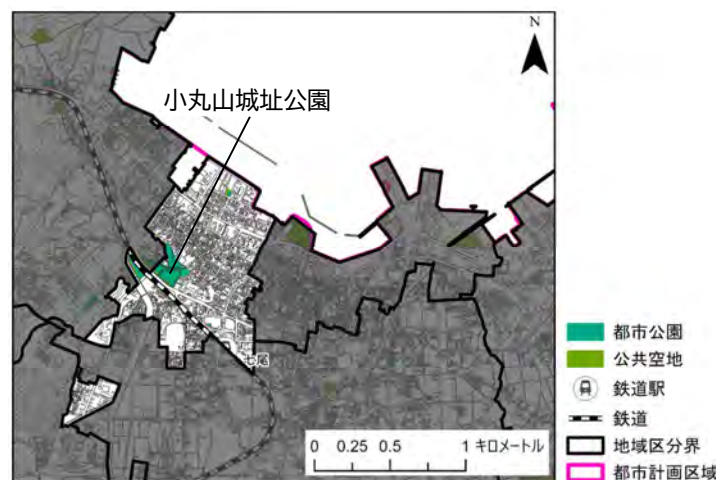


(資料：七尾市資料)

【環境】

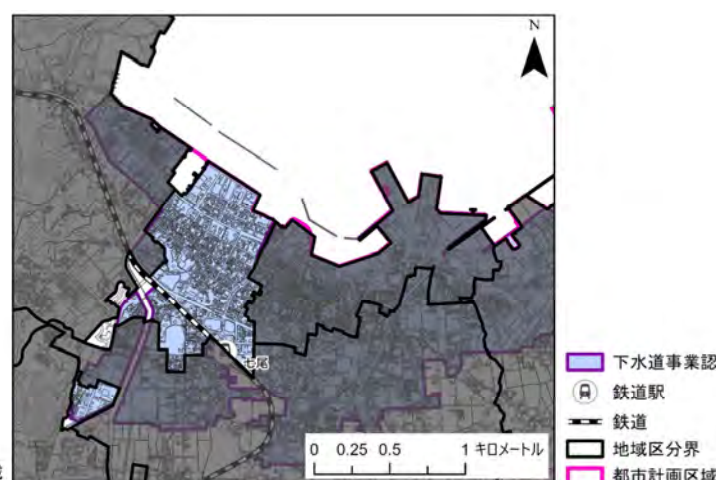
- ・小丸山城跡に整備された小丸山城址公園には、桜やつつじなどの樹木があり、市民に親しまれています。
- ・御祓川の景観護岸と一体となった景観を形成しています。
- ・山車（でか山）が地域を巡行する国の重要無形民俗文化財「青柏祭」をはじめとする祭りが地域で、受け継がれ、地域が誇る歴史・文化として根付いています。
- ・地域全域が公共下水道の事業認可区域です。

図 公園・緑地



(資料：都市計画基礎調査)

図 下水道事業認可区域

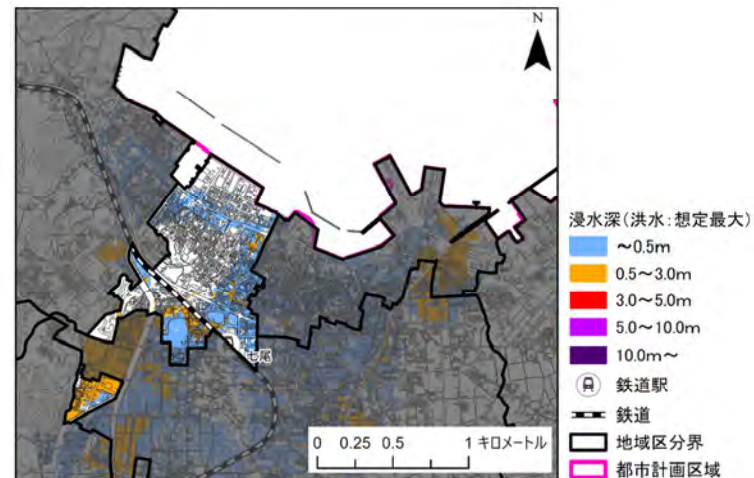


(資料：七尾市資料)

【防災】

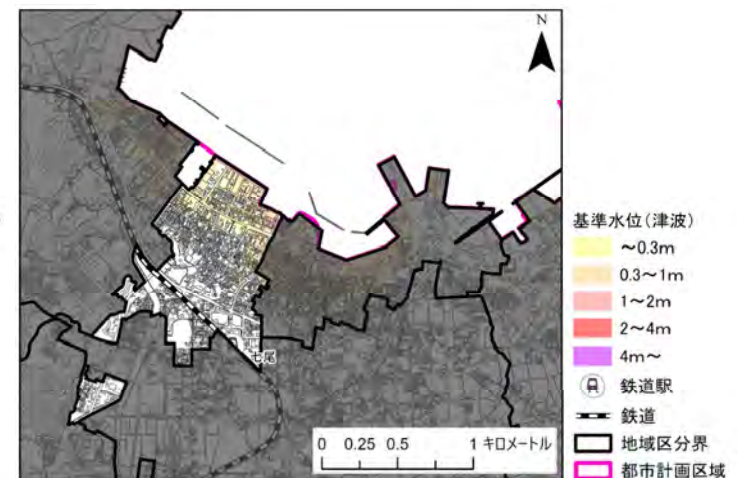
- ・国道 249 号北側は、密集市街地が形成されており、狭い道路も多く、延焼の危険性や緊急車両の通行に対応した生活道路の整備が求められています。
- ・令和 6 年能登半島地震により、被災した住家の約 37%が半壊以上の被害を受けました。
- ・また、公費解体による住居解体が進んでいるため、今後空き地や空き家が増加する見込みです。
- ・七尾港周辺では液状化による土砂噴射や舗装亀裂などの被害を受けました。
- ・洪水による床下浸水相当の浸水深 0.5m未満の浸水が想定され、一部では床上浸水相当の浸水深 0.5m以上の浸水が想定される場所もみられます。
- ・七尾港に隣接する地域北部を中心に津波による浸水が想定されています。
- ・土砂災害の発生が想定される地域が小丸山の斜面で見られます。

図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）



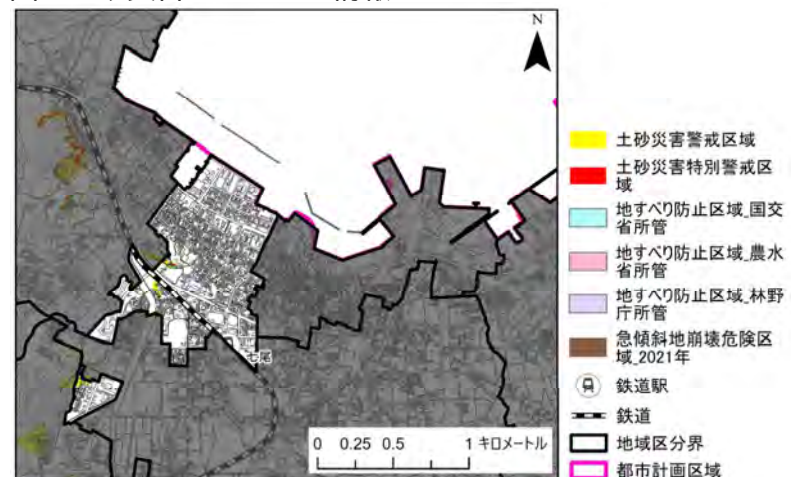
(資料：石川県資料)

図 津波災害警戒区域（基準水位）



(資料：石川県資料)

図 土砂災害のハザード情報



(資料：七尾市資料)

②地域の課題

- ・御祓地域の現況を踏まえ、全体構想の将来目標や将来都市構造の実現の観点から、地域の課題を以下のように整理します。

【都市構造・土地利用関連】七尾市の中心市街地として魅力的な市街地形成

【交通】県道七尾輪島線、(都)府中七尾駅線、(都)臨港線を骨格とした安全な道路網の形成と公共交通の維持・充実

【環境】小丸山公園や歴史的資源を活かした風格のある環境形成

【防災】想定される洪水や津波による浸水への対応

③復興まちづくりの基本方針【地区別復興構想から抜粋】

<住宅 | 居住の考え方>

- ・被災世帯は高齢世帯、単身世帯などその形態は様々であることから、一人ひとりの現状を考慮しながら、被災者が一日でも早く震災前の日常生活に戻れるよう、住まいの確保、心のケアなど、生活の再建に向けて最優先に取り組みます。特に復興公営住宅の整備や被災宅地の復旧支援など生活再建に必要な住居の確保が重要です。
- ・さらに、今後増えることが想定される空き家・空き地などを有効に活用し、七尾市におけるまちなか居住を促進する住宅地形成に取り組みます。

<くらし | 生活利便性向上の考え方>

- ・地域に人が住み続けるためには、日常生活に必要な生活利便性の向上が必要です。公共施設や食料品店、病院など、生活するうえで必要な施設の適正な配置を検討し、生活利便性の向上を目指します。
- ・また、まちなかへの飲食店などの立地を促すことで、地区住民の豊かな暮らしを支えます。
- ・地域に過度な負担がかからない持続可能なまちづくりに向けて、地域通貨を活用したまちづくりへの住民参加の仕組みや組織づくりを検討します。

<仕事 | 産業の考え方>

- ・震災の影響による地域産業の弱体化を防ぎ、事業の早期復旧及び継続を促すため、個人事業主や中小企業へ向けた支援が必要です。
- ・また、空き家・空き店舗などの有効活用や歴史的な建造物などの地域資源を活用しながら地区内の回遊性を高める取り組みを検討します。

<インフラ・防災 | 安全なまちづくりの考え方>

- ・将来の大規模な自然災害の備えとして、迅速かつ効率的な物資輸送路の確保が重要な課題です。
- ・建物が多く分布している市街地においては、住宅などの耐震化や改修を促進し、安全に住み続けられる居住環境を構築します。また、土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域に指定されたエリアでは震災の経験を踏まえた計画やマニュアルの見直しを進めるなど、避難体制の強化を進め被害低減に取り組みます。

<交通 | 交通の考え方>

- ・災害が発生した場合にも物資を届けられるよう、土砂災害に対する被害抑制など緊急輸送道路の強靱化や、輸送経路の複線化を進めるとともに、災害に強い道路網の形成に取り組みます。

④地域まちづくりの方針

- ・地域の課題に対応する地域まちづくりの方針を以下に定めます。

【都市構造・土地利用関連】

- ・城下町としての歴史と風格を活かしたまちなか観光を推進するため、賑わいづくりや既存ストックを活かした観光駐車場の確保を進め、まちなかのにぎわい創出を図ります。
- ・工業系用途地域の一部では住居系土地利用との混在がみられるため、用途地域の見直しを行うとともに、低未利用地の活用を図ります。
- ・まちなか居住を推進するため、U・I・J ターンなどの転入希望者の受け皿づくりとして、空き家、空き地の有効活用を図ります。
- ・能登半島地震の影響による人口流出を少しでも低減するため災害公営住宅の整備を推進や土地の有効活用に向けた取り組みを促進します。

【交通】

- ・中心市街地の観光交流の促進に向けて、歩行者の安全性、回遊性の向上を図るとともに、山の寺寺院群等の他地域における観光資源との連携を図ります。
- ・地域間を連絡する道路として、一部未整備区間が残る(都)臨港線の整備を促進します。
- ・公共交通サービスや買い物支援などにより生活利便性の確保を図ります。

【環境】

- ・(都)府中七尾駅線における、七尾の顔となる景観形成の充実を図ります。また、歴史的なまちなみを活かした景観づくりを図ります。
- ・街区公園等の身近な公園・緑地は、適正な管理を行うとともに、必要に応じて遊具の更新やバリアフリー化などにより質の向上を図ります。
- ・多くの人が観光に訪れる「青柏祭」をはじめとする祭りや歴史・文化を継承・体験できる地域の取り組みを支援します。また、地域のこうした活動を後押しする各種施設について、地域と連携しながら整備・充実を図ります。

【防災】

- ・能登半島地震により被災した施設の早急な復旧を図ります。
- ・想定される洪水・津波による浸水を想定した自助・共助による緊急避難体制の構築を支援します。
- ・能登半島地震の経験を活かした避難所の充実を図ります。

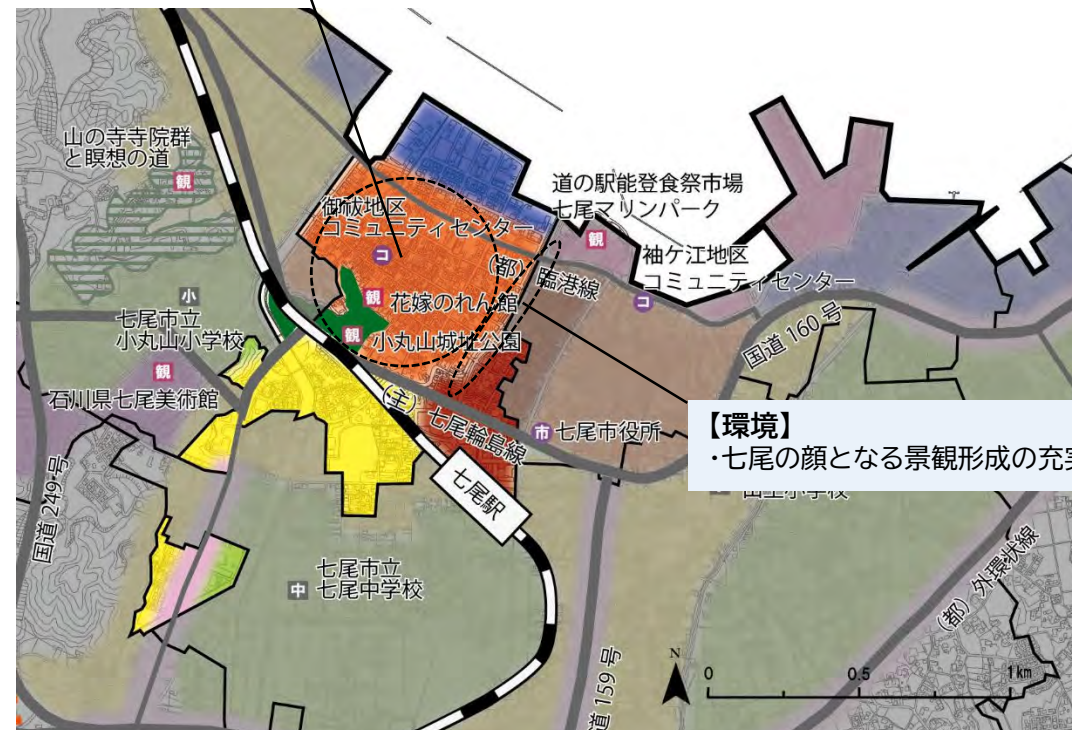
図 地域まちづくり方針図

【都市構造・土地利用関連】

- ・賑わいづくりや既存ストックを活かした観光駐車場の確保
- ・空き家、空き地の有効活用
- ・復興公営住宅の整備を推進
- ・土地の有効活用に向けた取り組み促進

【交通】

- ・歩行者の安全性、回遊性の向上



地域全体

【都市構造・土地利用】

- ・復興公営住宅の整備を推進
- ・土地の有効活用に向けた取り組みを促進

【交通】

- ・公共交通サービスや買い物支援などによる生活利便性の確保

【環境】

- ・身近な公園・緑地の質の向上
- ・街区公園等の身近な公園・緑地は、適正な管理

【防災】

- ・浸水を想定した自助・共助による緊急避難体制の構築を支援

みなと文化交流ゾーン	まちなかゾーン	公園・緑地（近隣公園以上）
ゆけむり文化交流ゾーン	ゆとりの住宅地ゾーン	風致地区
商業・業務ゾーン	複合市街地ゾーン	行政区域
沿道サービスゾーン	工業・生産物流ゾーン	
生活文化福祉ゾーン		

2-3 矢田郷地域

・矢田郷地域は、中心市街地の南部に位置し、七尾城跡のある地域南部の城山の麓に広がっています。9地域の中で最も人口規模が大きい地域です。

①地域の現況

【都市構造・土地利用関連】

- ・国勢調査による令和2年までの人口、世帯数は、平成27年に一時増加したものの、減少傾向にあります。住民基本台帳の人口、世帯数をみると、令和2年以降も人口は減少していますが、世帯数は増加傾向にあります。
- ・高齢化率は、20～30%、30～40%の箇所が分布し、袖ヶ江地域や御祓地域の40%以上の箇所が多い中心市街地と比較すると高齢化率は低い傾向にあります。
- ・市街地内の国道159号、(主)七尾羽咋線の沿道には沿道サービス施設が多く立地しています。
- ・現在、(都)外環状線(藤橋バイパス)の整備が進められており、整備に伴い沿道の開発圧力の高まりが想定されます。
- ・市街地では面的な基盤整備は行われておらず、一団の農地が残存する地区があります。また、開発行為等による住宅の立地が進んでいます。

図 矢田郷地域の人口の推移

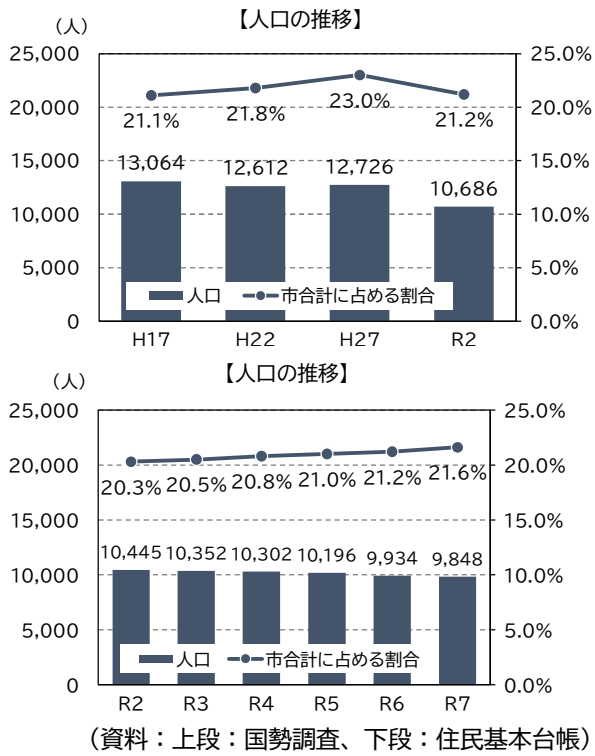


図 矢田郷地域の世帯数の推移

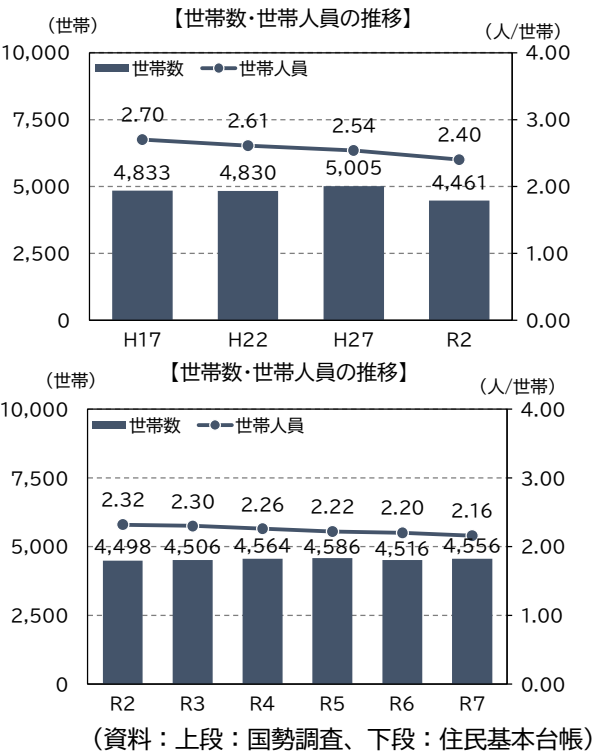


図 人口分布 (令和2年)

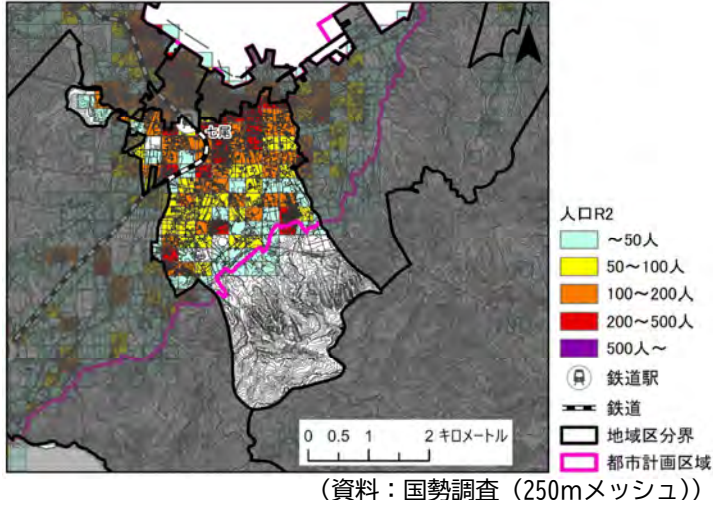


図 世帯分布 (令和2年)

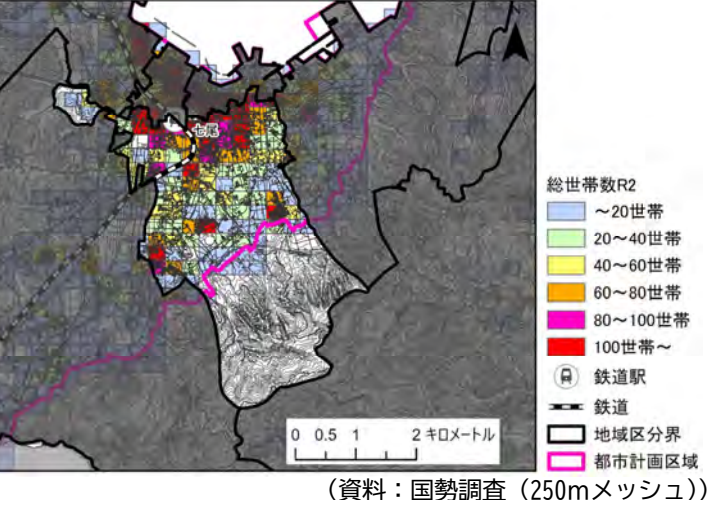


図 人口増減率 (平成27年～令和2年)

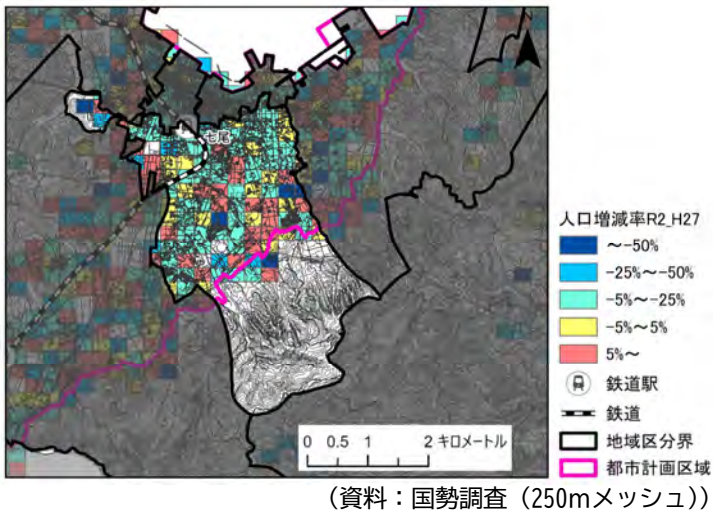


図 世帯数増減 (平成27年～令和2年)

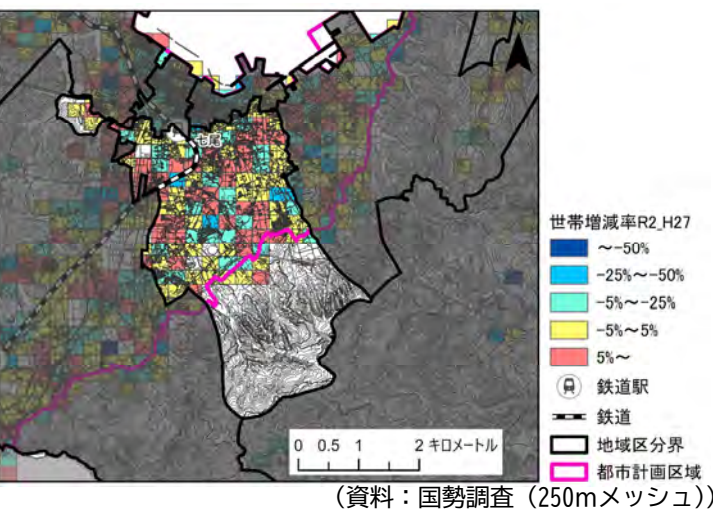


図 高齢化率 (令和2年)

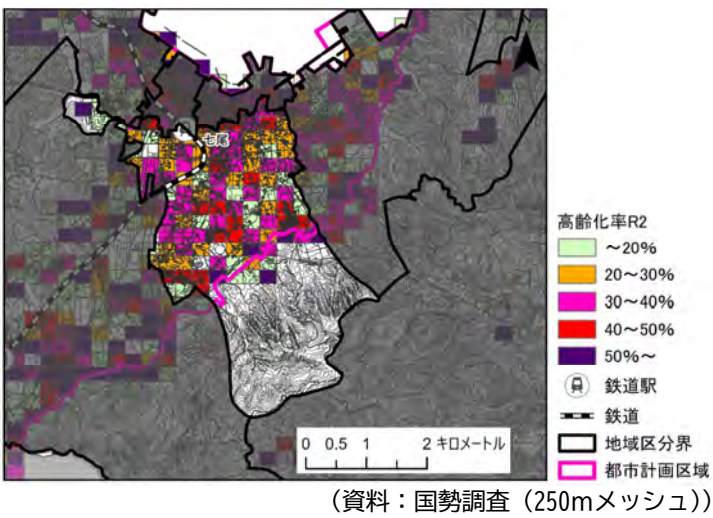


図 用途地域指定状況

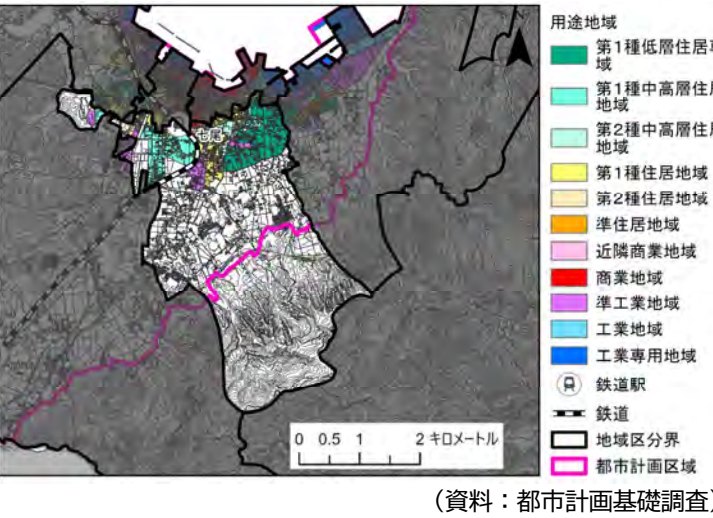
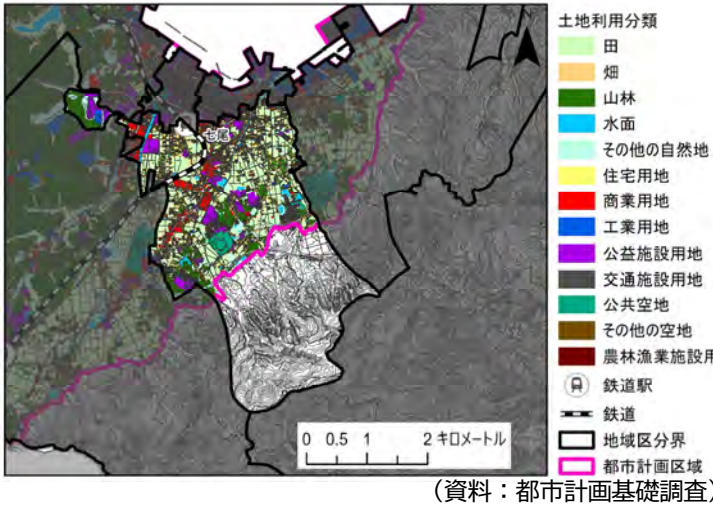


図 土地利用現況



【交通】

- ・南北に整備された国道 159 号、東西に整備が進められている(都)外環状線を中心とした幹線道路網が形成しています。(都)外環状線(藤橋バイパス)の整備が進められており、七尾港方面・東湊地域とのつながりが、さらに強化されます。
- ・都市計画道路等による幹線道路が未整備な状況にあり、既存集落やこれらの住宅地では、十分な幅員のある生活道路が不足しています。
- ・地域に隣接する七尾駅と連結するルートで七尾市によりバスが運行されています。また、路線バスが七尾駅と中能登町方面を結ぶルートで運行されています。

図 地域の幹線道路

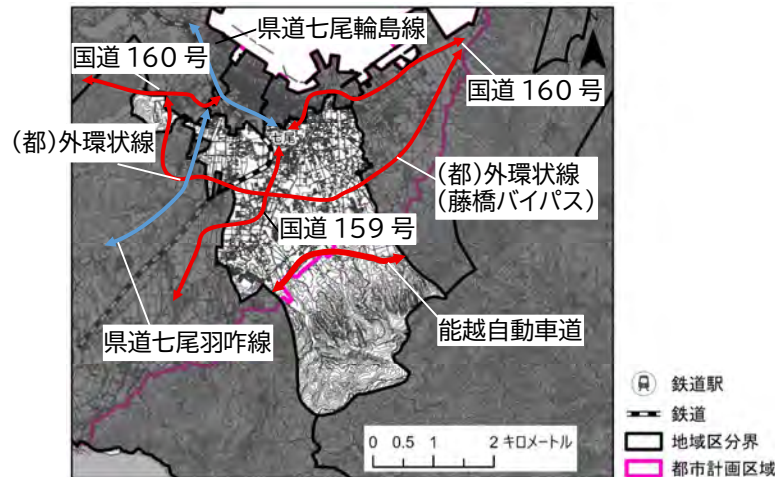
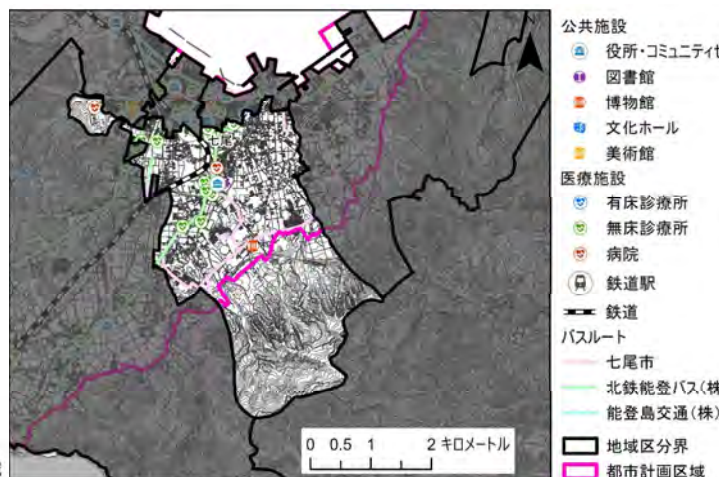


図 公共交通（鉄道・バス）

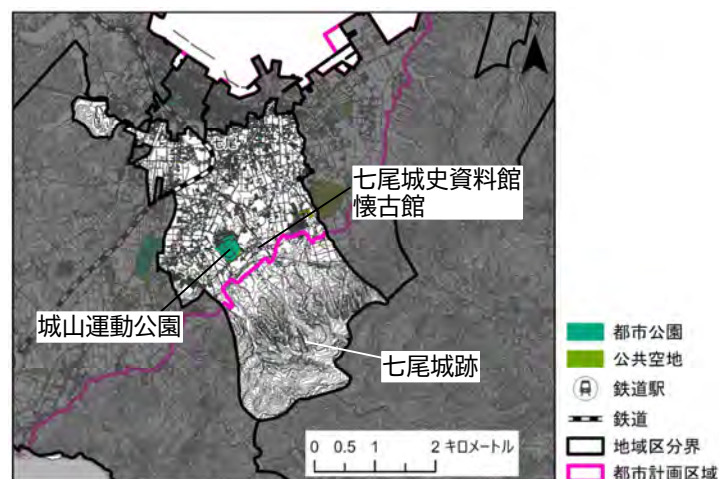


(資料：七尾市資料)

【環境】

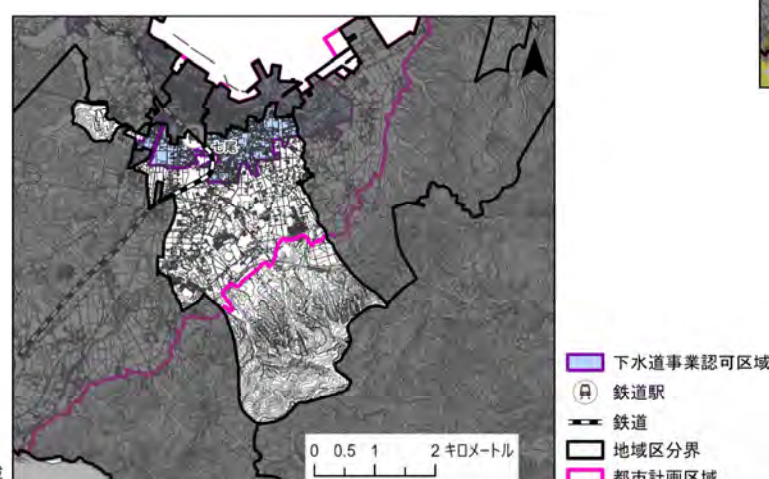
- ・地域の中央部には城山運動公園があり、陸上競技場や野球場、体育館、プールが整備されています。
- ・城山には七尾城跡や城山展望台などの良好な眺望景観があり、その麓には七尾城史資料館や懐古館があります。また、その山頂と麓の間には戦国巨大山城の道が整備されており、市民や観光客の散策路として親しまれています。
- ・地域北部の一部が公共下水道の事業認可区域です。

図 公園・緑地



(資料：都市計画基礎調査)

図 下水道事業認可区域

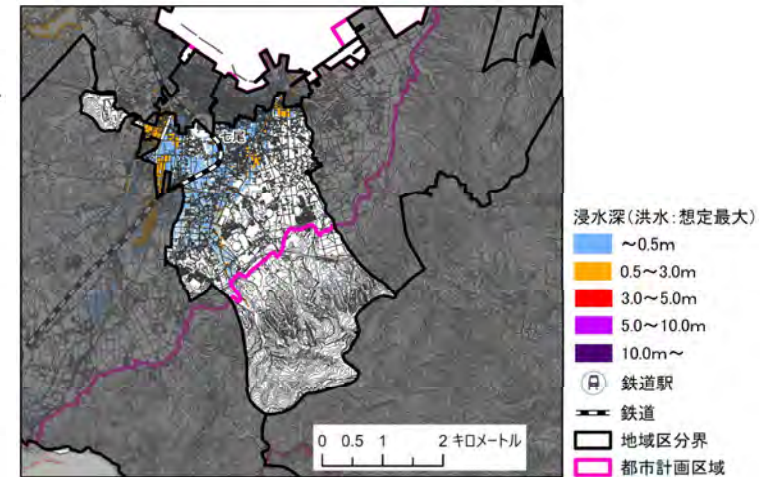


(資料：七尾市資料)

【防災】

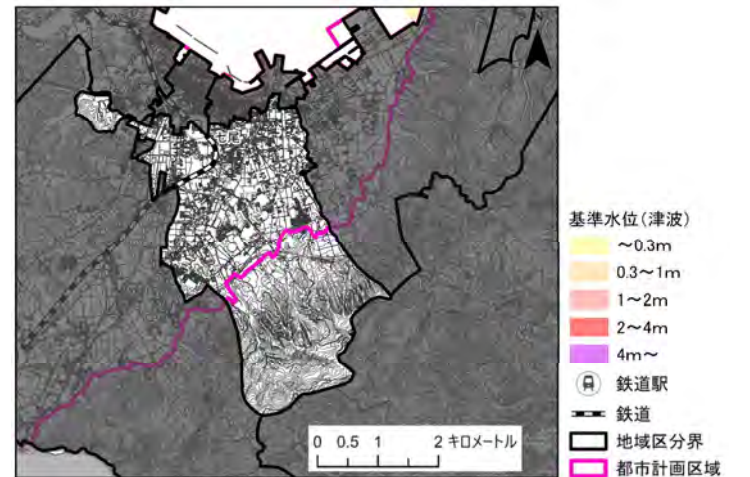
- ・令和 6 年能登半島地震により、被災した住家の約 17%が半壊以上の被害を受けました。
- ・また、公費解体による住居解体が進んでいるため、今後空き地や空き家が増加する見込みです。
- ・洪水による床下浸水相当の浸水深 0.5m未満の浸水が地域北部で想定され、一部では床上浸水相当の浸水深 0.5m以上の浸水が想定される場所もみられます。
- ・津波による浸水は現時点で想定されていません。
- ・土砂災害の発生が想定される地域が中央部の都市計画区域境界周辺でみられます。

図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）



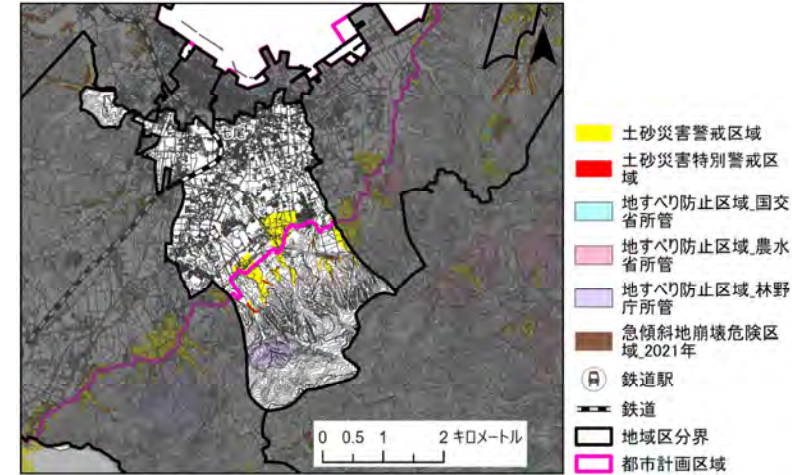
(資料：石川県資料)

図 津波災害警戒区域（基準水位）



(資料：石川県資料)

図 土砂災害のハザード情報



(資料：七尾市資料)

②地域の課題

- ・矢田郷地域の現況を踏まえ、全体構想の将来目標や将来都市構造の実現の観点から、地域の課題を以下のように整理します。

【都市構造・土地利用関連】農地等の自然環境と調和した暮らしやすい市街地形成

【交通】国道 159 号、(都)外環状線を骨格とした安全な道路網の形成と公共交通の維持・充実

【環境】城山、七尾城跡をはじめとする歴史的資源や恵まれたスポーツ施設の立地を活かした環境形成

【防災】想定される洪水による浸水や土砂災害への対応

③復興まちづくりの基本方針【地区別復興構想から抜粋】

<住宅 | 居住の考え方>

- ・被災世帯は高齢世帯、単身世帯などその形態は様々であることから、一人ひとりの状況を考慮しながら、被災者が一日でも早く震災前の日常生活に戻れるよう、住まいの確保、心のケアなど、生活の再建に向けた取り組みを進めていきます。
- ・復興公営住宅の整備や被災宅地の復旧支援など生活再建に必要な住居の確保も重要です。

<くらし | 生活利便性向上の考え方>

- ・地域に人が住み続けるためには、日常生活に必要な生活利便性の向上が必要です。公共施設や食料品店、病院などの生活する上で必要な施設の適正な配置を検討し、生活利便性の向上を目指します。
- ・地域通貨の導入など、他地区と連携した施策の検討を進めます。

<仕事 | 産業の考え方>

- ・震災の影響による地域産業の弱体化を防ぎ、事業の早期復旧および継続を促すため、個人事業主や中小企業へ向けた支援が必要です。
- ・地域主体で「七尾城プロジェクト」や「YATAGOU ビレッジセカンド大学」の取り組みを進めており、地域の観光交流資源の活用や、首都圏などの関係人口の確保や企業との関わりを創出する取り組みについて検討しており、地域と連携して経済の活性化を図ります。

<インフラ・防災 | 安全なまちづくりの考え方>

- ・将来の大規模な自然災害の備えとして、迅速かつ効率的な物資輸送路の確保が重要な課題です。
- ・木造家屋の密集するエリアでは、住宅などの耐震化や改修を促進し、安全に住み続けられる居住環境を構築します。
- ・洪水や土砂災害などの危険性の高いエリアでは、震災の経験を踏まえた計画やマニュアルの見直しを進めるなど、避難体制の強化を進め被害低減に取り組みます。

<交通 | 交通の考え方>

- ・七尾市および能登地域の交通の要衝であり、災害が発生した場合にも物資を届けられるよう、土砂災害に対する被害抑制など緊急輸送道路の強靱化や、輸送経路の複線化を進めるとともに、災害に強い道路網の形成に取り組みます。
- ・高齢者だけでなく若年層などの幅広い地域住民のニーズを踏まえ、地域の実情に合った公共交通サービスの充実を検討します。

④地域まちづくりの方針

- ・地域の課題に対応する地域まちづくりの方針を以下に定めます。

【都市構造・土地利用関連】

- ・良好な田園環境やまちの骨格となる森林の保全などにより、コンパクトな市街地形成を図ります。田園環境地域では、無秩序な開発を抑制し、点在する既存集落の生活環境を保全します。
- ・国道 159 号、(都)外環状線、(主)七尾羽咋線の沿道では、生活サービス施設等の誘導により市民の日常生活の利便性向上、周辺環境との調和を図ります。
- ・市街地内の住宅地では、優良な新規開発の誘導や住民主体の地区計画の設定により、良好な住宅地の形成を図ります。

【交通】

- ・中能登地域内の広域的な交流を支え育むため、広域交流道路である能越自動車道 I C との連絡を強化します。
- ・市街地における円滑な交通処理を行うとともに、良好な市街化を誘導することで生活環境の向上を図る補助幹線道路を配置します。また、生活道路の確保により防災性・安全性の向上を図ります。
- ・既存の歩行者空間の不連続間の整備や安全施設の適切な配置により、主要な生活関連施設を結ぶ歩行者空間のネットワークを確保します。

【環境】

- ・城山、七尾城跡は、まちの個性となる水と緑の拠点であり、特色を活かした整備により、広域的な観光交流資源としてまちづくりに活用します。
- ・城山運動公園は、市民の健康やスポーツの拠点となっており、県と連携しながら、施設の維持・充実に促進します。
- ・街区公園等の身近な公園・緑地は、適正な管理を行うとともに、必要に応じて遊具の更新やバリアフリー化などにより質の向上を図ります。

【防災】

- ・能登半島地震により被災した施設の早急な復旧を図ります。
- ・想定される洪水・津波による浸水を想定した自助・共助による緊急避難体制の構築を支援します。
- ・能登半島地震の経験を活かした避難所の充実を図ります。

図 地域まちづくり方針図

【交通】

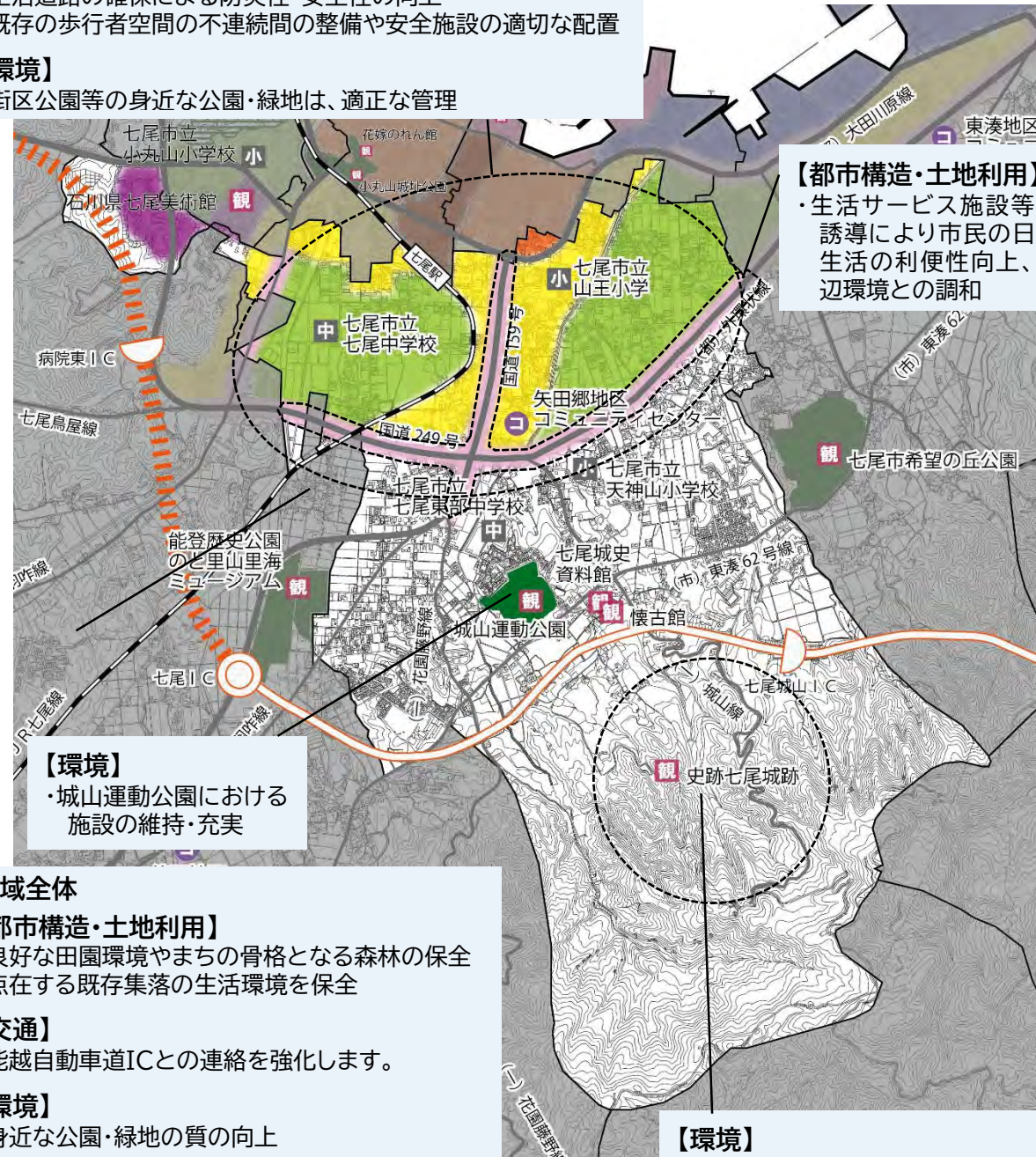
- ・市街地における円滑な交通処理
- ・生活環境の向上を図る補助幹線道路を配置
- ・生活道路の確保による防災性・安全性の向上
- ・既存の歩行者空間の不連続間の整備や安全施設の適切な配置

【環境】

- ・街区公園等の身近な公園・緑地は、適正な管理

【都市構造・土地利用】

- ・生活サービス施設等の誘導により市民の日常生活の利便性向上、周辺環境との調和



【環境】

- ・城山運動公園における施設の維持・充実

地域全体

【都市構造・土地利用】

- ・良好な田園環境やまちの骨格となる森林の保全
- ・点在する既存集落の生活環境を保全

【交通】

- ・能越自動車道ICとの連絡を強化します。

【環境】

- ・身近な公園・緑地の質の向上

【防災】

- ・浸水、土砂災害を想定した自助・共助による緊急避難体制の構築を支援

【環境】

- ・城山、七尾城跡は、特色を活かした整備により、広域的な観光交流資源としてまちづくりに活用

みなと文化交流ゾーン	まちなかゾーン	公園・緑地（近隣公園以上）
ゆけむり文化交流ゾーン	ゆとりの住宅地ゾーン	風致地区
商業・業務ゾーン	複合市街地ゾーン	行政区画
沿道サービスゾーン		
生活文化福祉ゾーン	工業・生産物流ゾーン	

2-4 東湊地域

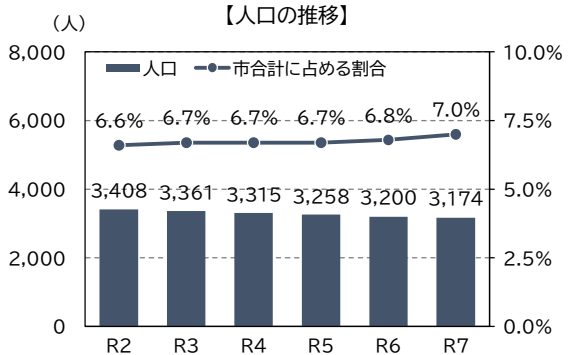
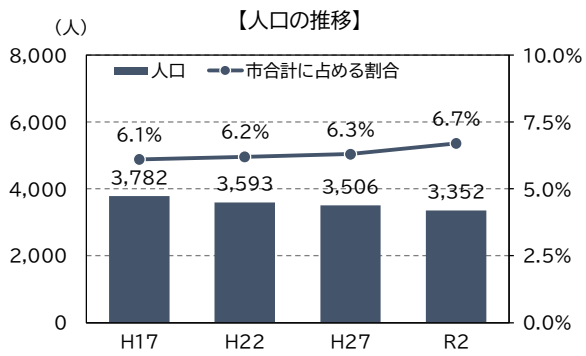
・東湊地域は、都市計画区域の東部に位置し、地域北部は七尾港に面しています。また、地域南部には田園環境が広がっています。

①地域の現況

【都市構造・土地利用関連】

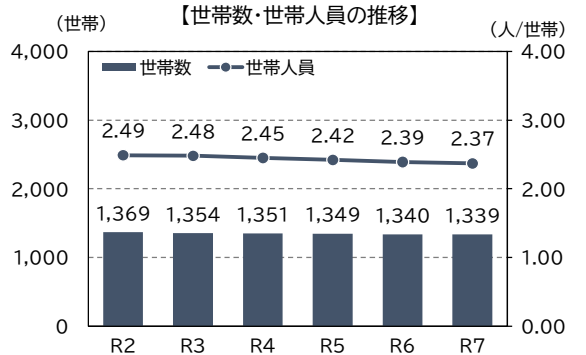
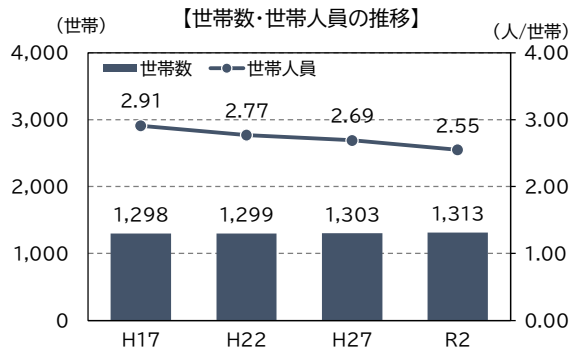
- ・国勢調査による令和2年までの人口は、減少が続いていますが、市全体を占める人口の割合は増加しています。また、世帯数は平成22年以降増加しています。住民基本台帳の人口、世帯数をみると、令和2年以降、減少しています。
- ・高齢化率は、地域北部の万行地区周辺で高齢率20%未満の箇所が見られるなど、高齢化率が低い傾向にある一方、地域南部については、高齢化30～40%の箇所が多い傾向にあります。
- ・大田地区には、公設地方卸売市場をはじめとした青果、水産物を扱う加工、物流業の作業場や倉庫などの生産物流機能が集積しています。また、その北東には七尾大田火力発電所が稼働しています。
- ・市街地は、万行地区で土地区画整理事業によって面的に基盤が整備され、新たな人口の受け皿となっています。
- ・市街地内の国道160号の沿道には商業、業務施設や住宅、工場など多様な土地利用が行われています。国道160号南側の工業系用途指定地区は、工業地と住宅地が混在した地区があり、都市基盤も未整備で一団の未利用地が残されています。

図 東湊地域の人口の推移



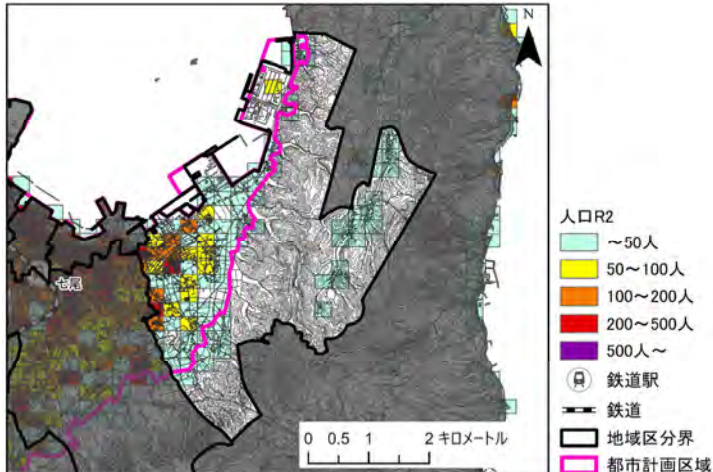
(資料：上段：国勢調査、下段：住民基本台帳)

図 東湊地域の世帯数の推移



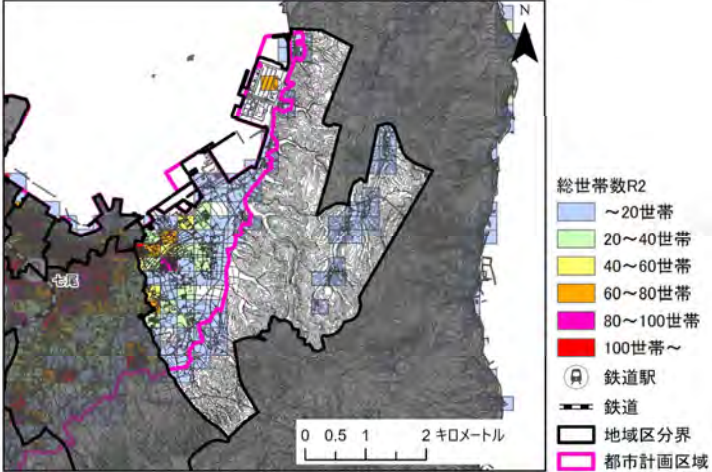
(資料：上段：国勢調査、下段：住民基本台帳)

図 人口分布 (令和2年)



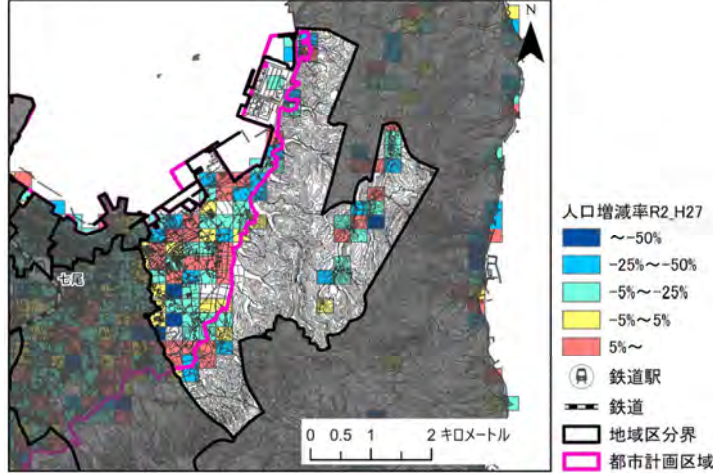
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 世帯分布 (令和2年)



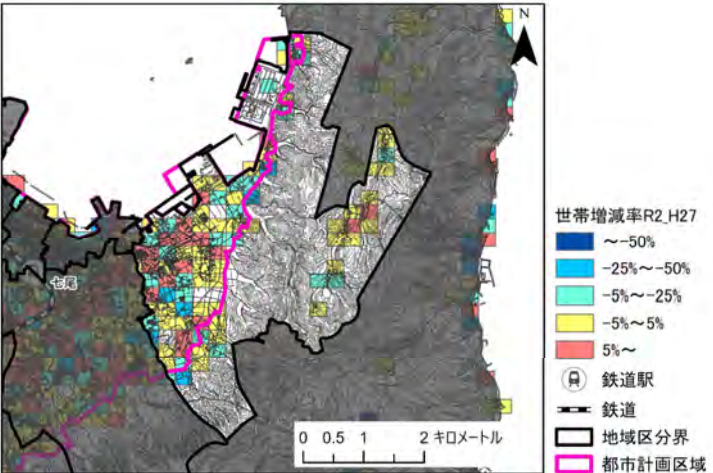
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 人口増減率 (平成27年～令和2年)



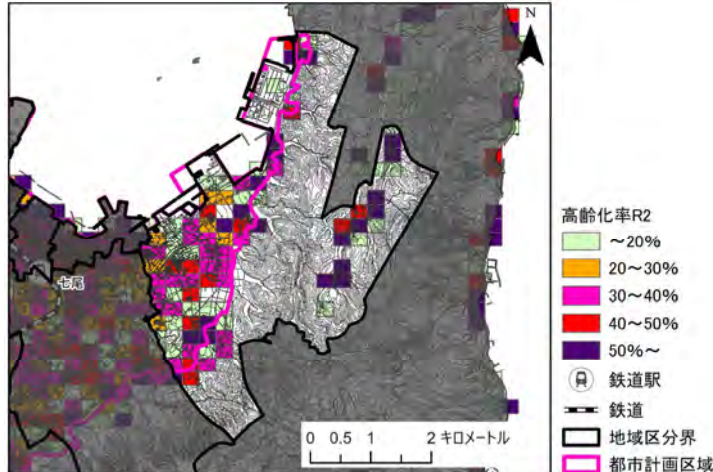
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 世帯数増減 (平成27年～令和2年)



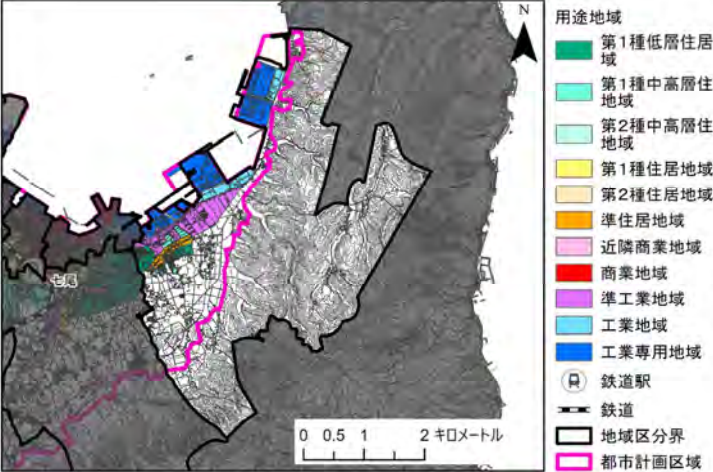
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 高齢化率 (令和2年)



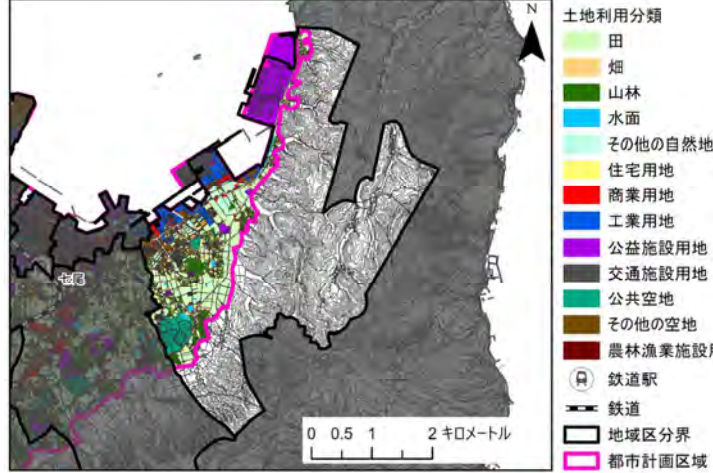
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 用途地域指定状況



(資料：都市計画基礎調査)

図 土地利用現況



(資料：都市計画基礎調査)

【交通】

- ・東西に整備された国道 160 号や県道庵鶉浦大田新線等を中心とした幹線道路網が形成しています。さらに、(都)外環状線の整備が進められています。
- ・都市計画道路等による幹線道路が未整備な状況にあり、既存集落やこれらの住宅地では、十分な幅員のある生活道路が不足しています。
- ・市民サービス施設である七尾市文化ホールや小中学校に接続する歩行者空間が不十分な状況です。
- ・地域に隣接する七尾駅と連結するルートでバスが七尾市により運行されています。また、七尾駅と富山方面を結ぶ路線バスが運行されています。

図 地域の幹線道路

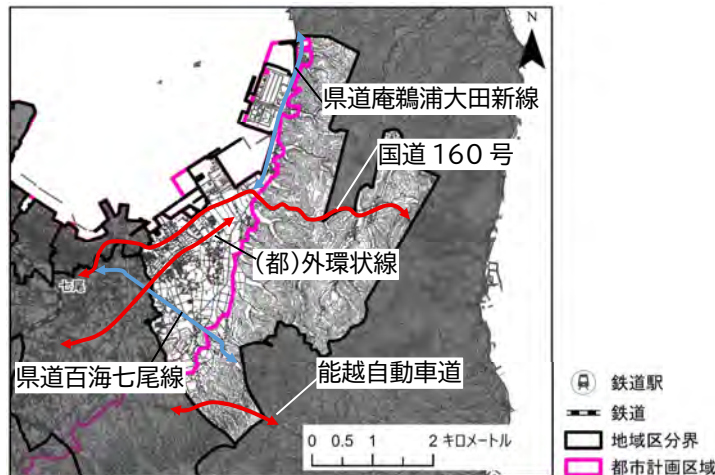
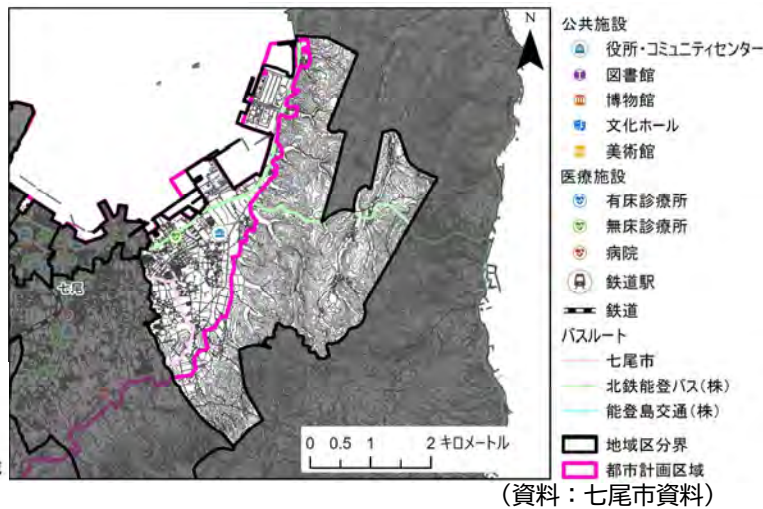


図 公共交通（鉄道・バス）

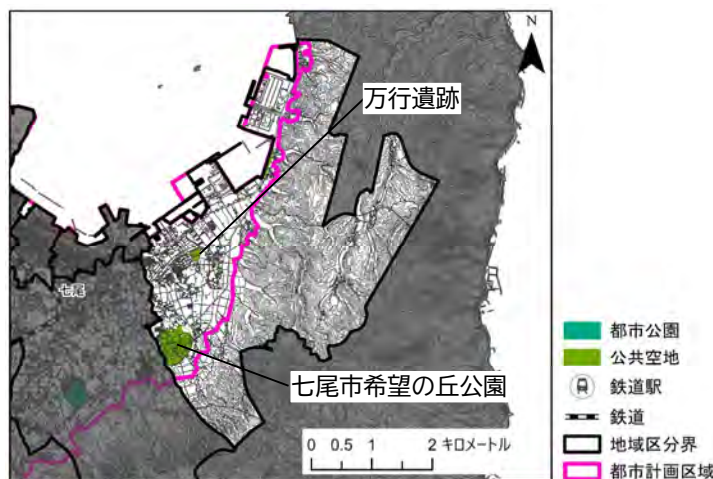


(資料：七尾市資料)

【環境】

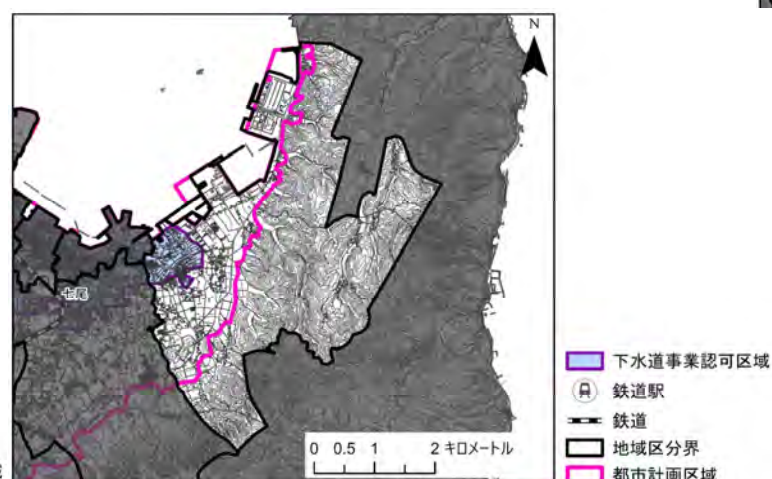
- ・国指定史跡の万行遺跡は、七尾市の個性と魅力を伝える重要な歴史資源となっています。
- ・地域南部の七尾市希望の丘公園は、市民の休息、遊戯、運動など場として利用されています。
- ・都市計画区域外に位置する上沢野、栢戸等の集落は、公共交通の利用が困難な公共交通空白地域（バス停から 500m以上離れた地域）になっています。
- ・地域北西部の一部が公共下水道の事業認可区域となっています。

図 公園・緑地



(資料：都市計画基礎調査)

図 下水道事業認可区域

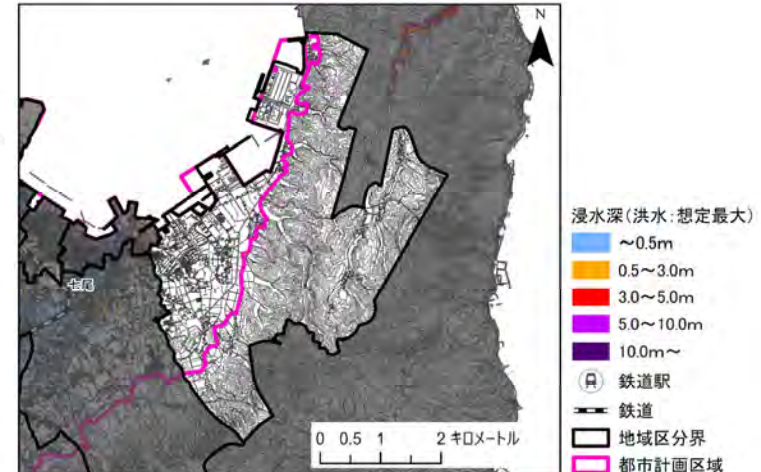


(資料：七尾市資料)

【防災】

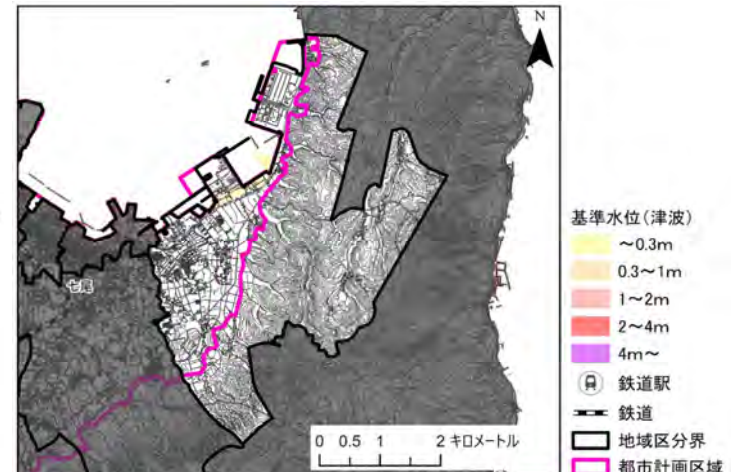
- ・令和 6 年能登半島地震により、被災した住家の約 21%が半壊以上の被害を受けました。
- ・また、公費解体による住居解体が進んでいるため、今後空き地や空き家が増加する見込みです。
- ・洪水による浸水は現時点で想定されていません。
- ・七尾港に隣接する地域の一部で津波による浸水が想定されています。
- ・土砂災害の発生が想定される地域が都市計画区域境界周辺や東部の山間部においてみられます。

図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）



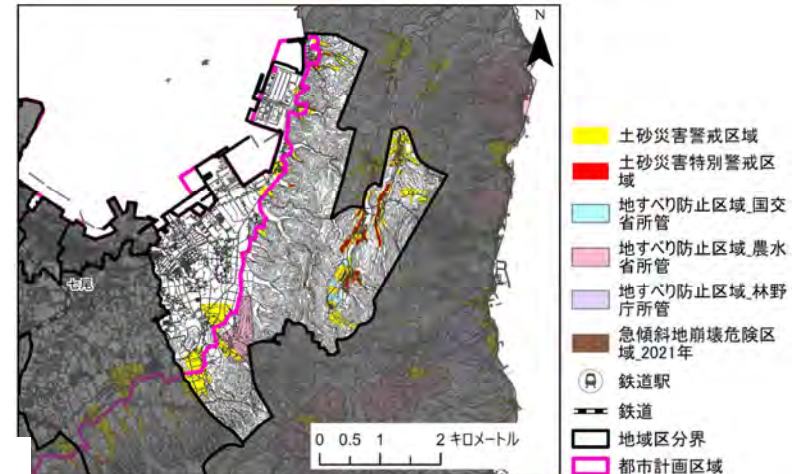
(資料：石川県資料)

図 津波災害警戒区域（基準水位）



(資料：石川県資料)

図 土砂災害のハザード情報



(資料：七尾市資料)

②地域の課題

- ・東湊地域の現況を踏まえ、全体構想の将来目標や将来都市構造の実現の観点から、地域の課題を以下のように整理します。

【都市構造・土地利用関連】 中心市街地に隣接する便利な市街地形成と自然環境と農地等と調和した集落地形成

【交通】 国道 160 号、県道庵鶴浦大田新線等を骨格とした安全な道路網の形成と公共交通の維持・充実

【環境】 希望の丘公園や万行遺跡等の歴史や緑を活かした環境形成

【防災】 想定される津波による浸水や土砂災害への対応

③復興まちづくりの基本方針【地区別復興構想から抜粋】

<住宅 | 居住の考え方>

- ・被災世帯は高齢世帯、単身世帯などその形態は様々であることから、一人ひとりの現状を考慮しながら、被災者が一日でも早く震災前の日常生活に戻れるよう、住まいの確保、心のケアなど、生活の再建に向けて最優先に取り組めます。特に復興公営住宅の整備や被災宅地の復旧支援など生活再建に必要な住居の確保が重要です。
- ・さらに、今後増えることが想定される空き家・空き地などを有効に活用し、七尾市におけるまちなか居住を促進する住宅地形成に取り組めます。

<くらし | 生活利便性向上の考え方>

- ・地域に人が住み続けるためには、日常生活に必要な生活利便性の向上が必要です。公共施設や食料品店、病院などの生活する上で必要な施設の適正な配置を検討し、移動販売や買い物支援サービスの充実など時代のニーズに合った生活利便性の確保を図ります。

<仕事 | 産業の考え方>

- ・震災の影響による地域産業の弱体化を防ぎ、事業の早期復旧及び継続を促すため、個人事業主や中小企業へ向けた支援が必要です。
- ・大田町の埋立地などにおいては、石川県と連携しながら企業立地に向けた取り組みを行います。

<インフラ・防災 | 安全なまちづくりの考え方>

- ・将来の大規模な自然災害の備えとして、迅速な避難所開設などの地域の初動体制強化や各避難所・集会施設の機能充実などを図るとともに、迅速かつ効率的な物資輸送路の確保が重要な課題です。
- ・住宅などの耐震化や改修を促進し、安全に住み続けられる居住環境を構築します。土砂災害の危険性の高いエリアでは、震災の経験を踏まえた計画やマニュアルの見直しを進めるなど、避難体制の強化を進め被害低減に取り組めます。

<交通 | 交通の考え方>

- ・災害が発生した場合にも物資を届けられるよう、土砂災害に対する被害抑制など緊急輸送道路の強靱化や、輸送経路の複線化を進めるとともに、災害に強い道路網の形成に取り組めます。
- ・バス停から離れた地域における住民の移動手段の確保に向けた地域乗合交通の導入検討など、地域の実情に合った公共交通サービスを検討します。

④地域まちづくりの方針

- ・地域の課題に対応する地域まちづくりの方針を以下に定めます。

【都市構造・土地利用関連】

- ・工業・生産物流ゾーンでは、港湾を活かした工業・生産物流機能の増進を図るとともに、低未利用地を活用し、工業・生産物流機能と連携した土地利用を図ります。
- ・土地区画整理事業が施行された地区での良好な市街化の促進、良好な田園環境やまちの背景となる森林の保全などにより、コンパクトな市街地形成を図ります。
- ・無秩序な開発を抑制し、点在する既存集落の生活環境を保全します。
- ・国道 160 号や整備が進められている(都)外環状線の沿道では、生活サービス施設等の誘導により市民の日常生活の利便性向上、周辺環境との調和を図ります。
- ・工場と住宅地が混在する地区では、住民主体の地区計画の導入等により住宅を基本とした土地利用への純化を図ります。
- ・七尾港における埋立地の有効な土地利用を図るため、石川県と連携した企業誘致を促進します。

【交通】

- ・工業・生産物流機能の向上を図るため、広域交流道路である能越自動車道 I C との連絡を強化します。
- ・生活環境の改善に向けて、補助幹線道路、生活道路を整備します。
- ・既存の歩行者空間の不連続間の整備や安全施設の適切な配置により、主要な生活関連施設を結ぶ歩行者空間のネットワークを確保します。
- ・公共交通サービスや買い物支援などにより、高齢者等の生活利便性確保を図ります。
- ・地域乗合交通の導入検討など、地域の実情に合った公共交通サービスの導入に向けた地域の取り組みを支援します。

【環境】

- ・貴重な歴史遺産である国指定の万行遺跡をまちづくりに活用します。
- ・安全で安心のある生活環境づくりとして、沿岸部の安全性の向上を図ります。
- ・希望の丘公園の更なる魅力化に向けた取り組みを推進します。

【防災】

- ・能登半島地震により被災した施設の早急な復旧を図ります。
- ・想定される津波による浸水や土砂災害を想定した自助・共助による緊急避難体制の構築を支援します。
- ・能登半島地震の経験を活かした避難所の充実を図ります。

図 地域まちづくり方針図

地域全体

【交通】

- ・能越自動車道ICとの連絡強化
- ・主要な生活関連施設を結ぶ歩行者空間ネットワークの確保
- ・公共交通サービスや買い物支援などによる生活利便性の確保
- ・公共交通サービスの導入に向けた地域の取り組み支援

【環境】

- ・身近な公園・緑地の質の向上
- ・街区公園等の身近な公園・緑地は、適正な管理

【防災】

- ・浸水や土砂災害を想定した自助・共助による緊急避難体制の構築を支援

【都市構造・土地利用関連】

- ・港湾を活かした工業・生産物流機能の増進
- ・低未利用地を活用
- ・石川県と連携した企業誘致(大田地区)

【都市構造・土地利用関連】

- ・良好な市街化の促進(万行地区)

【都市構造・土地利用関連】

- ・生活サービス施設等の誘導

【環境】

- ・七尾市希望の丘公園の更なる魅力化

【都市構造・土地利用関連】

- ・住民主体の地区計画の導入等による住宅基本の土地利用への純化

【環境】

- ・国指定史跡万行遺跡の
まちづくりへの活用

【都市構造・土地利用関連】

- ・良好な田園環境やまちの背景となる森林の保全
- ・点在する既存集落の生活環境を保全

【交通】

- ・補助幹線道路、生活道路を整備



2-5 西湊地域

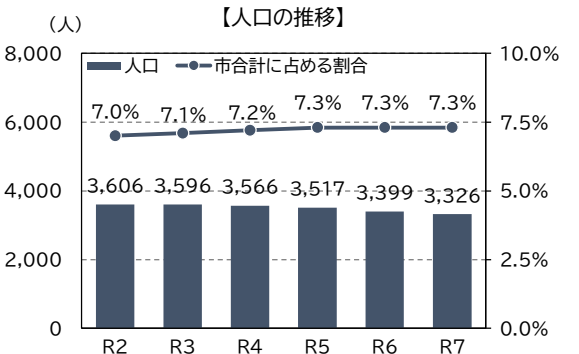
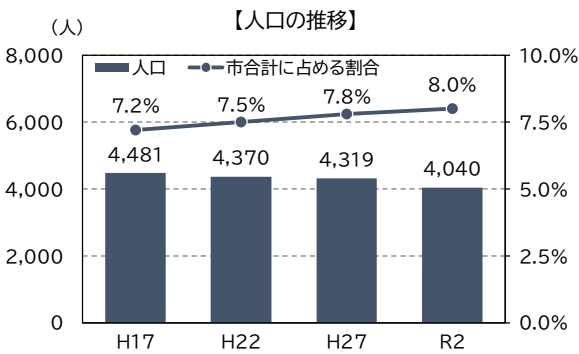
・西湊地域は都市計画区域の北西に位置し、北側は七尾南湾に接しており、地域の中央には赤浦潟があります。

①地域の現況

【都市構造・土地利用関連】

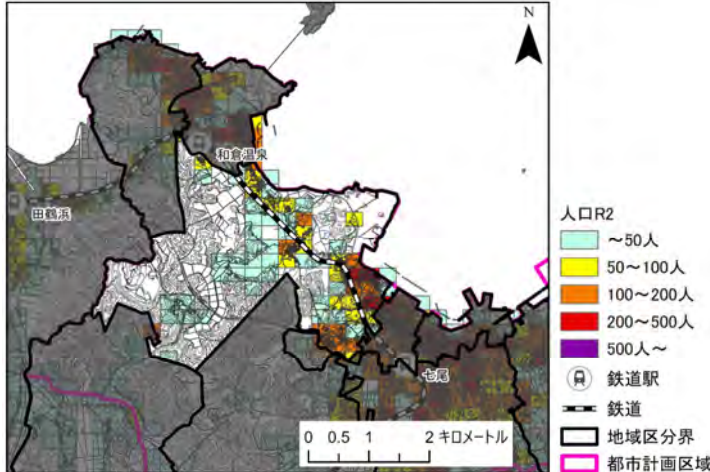
- ・国勢調査による令和2年までの人口、世帯数は、減少しています。住民基本台帳の人口、世帯数をみると、令和2年以降も人口は減少していますが、世帯数は令和2年から令和5年まで増加し、その後減少に転じています。
- ・高齢化率は、地域東部では海側で高齢化率が高くなる傾向があります。地域西部では高齢化率40%以上の箇所が大半となっており、特に赤浦潟周辺は高齢化率50%以上となっています。
- ・地域東部の御祓地域に隣接した地域に人口が集積しています。
- ・公立能登総合病院や石川県七尾美術館、総合体育館・武道場等の公共公益施設が地域東部に多く立地しています。

図 西湊地域の人口の推移



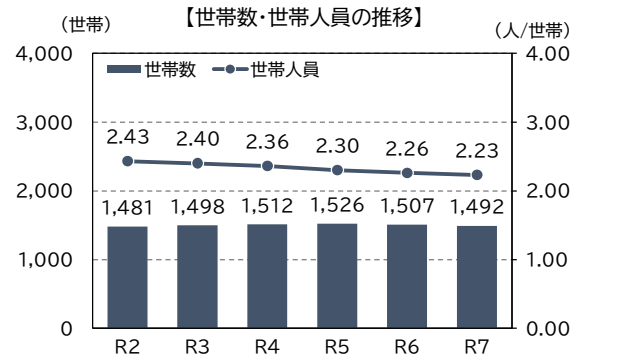
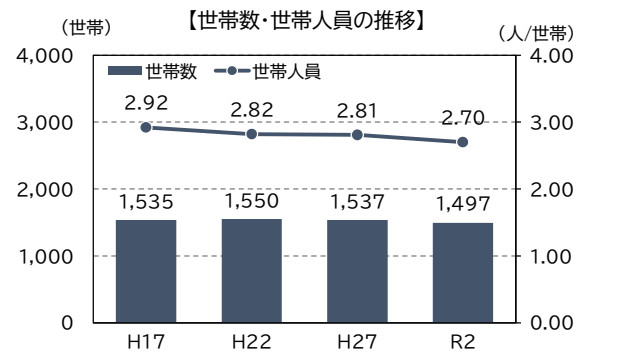
(資料：上段：国勢調査、下段：住民基本台帳)

図 人口分布 (令和2年)



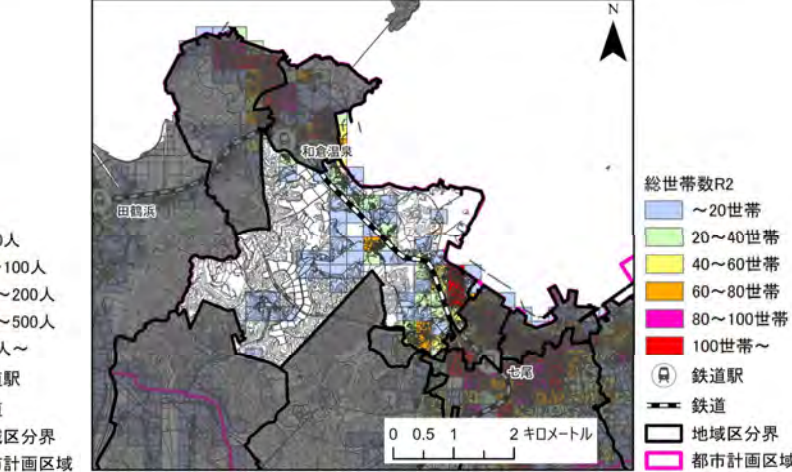
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 西湊地域の世帯数の推移



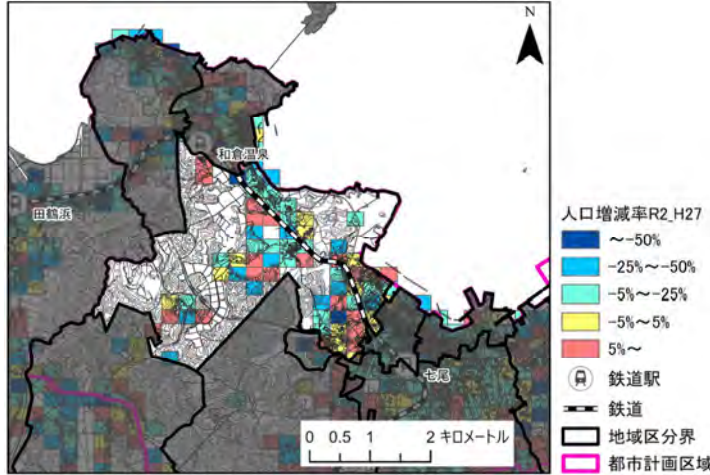
(資料：上段：国勢調査、下段：住民基本台帳)

図 世帯分布 (令和2年)



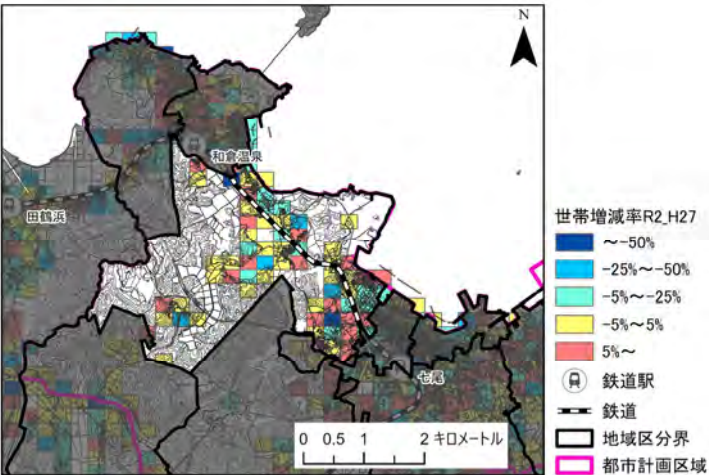
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 人口増減率 (平成27年～令和2年)



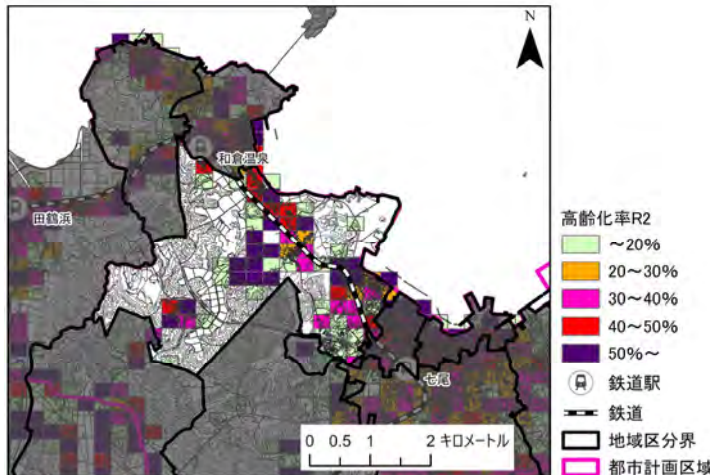
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 世帯数増減 (平成27年～令和2年)



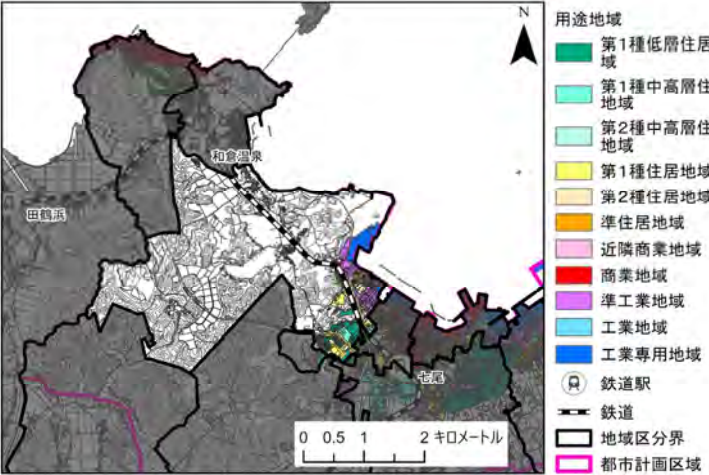
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 高齢化率 (令和2年)



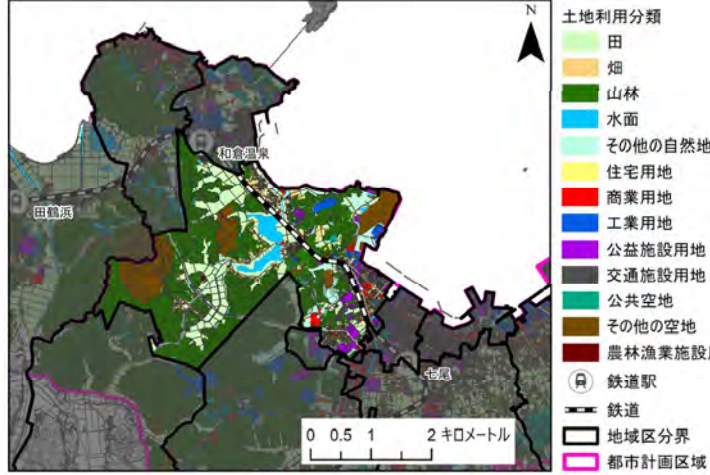
(資料：国勢調査 (250mメッシュ))

図 用途地域指定状況



(資料：都市計画基礎調査)

図 土地利用現況



(資料：都市計画基礎調査)

【交通】

- ・国道 249 号、(主)七尾輪島線が地域を横断し、田鶴浜方面と七尾市街地を結んでおり、県道末吉七尾線が地域を縦断し、地域南部の直津 I C を結んでいます。
- ・地域東部には市街地の外郭となるとともに、国道 249 号と県道七尾輪島線を連絡する(都)外環状線が、整備される計画となっています。
- ・地域に隣接する七尾駅と連結するルートでバスが運行されています。地域東部については、バス路線が密に設定されています。

図 地域の幹線道路

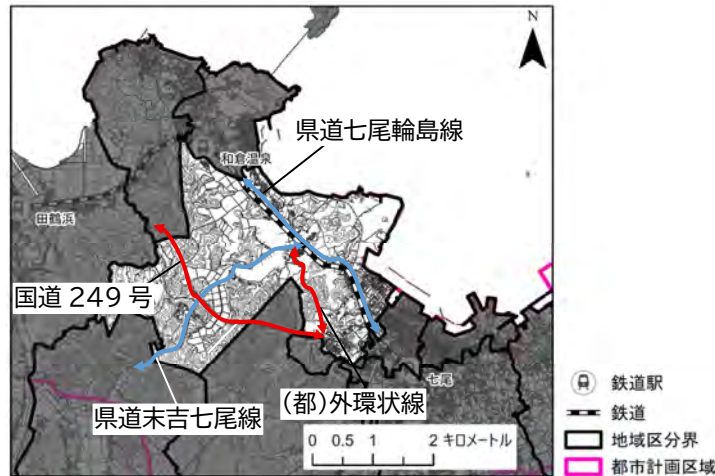


図 公共交通（鉄道・バス）

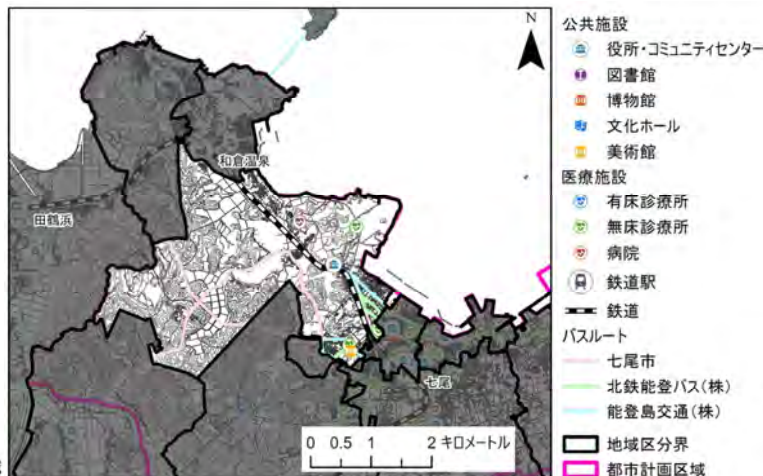


図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）

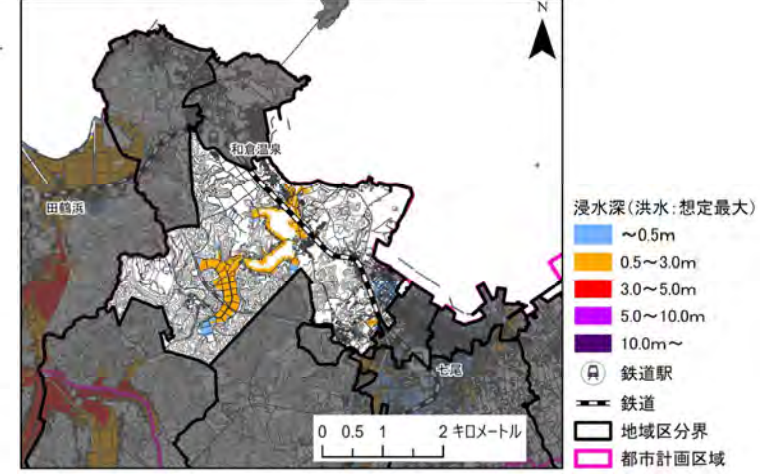
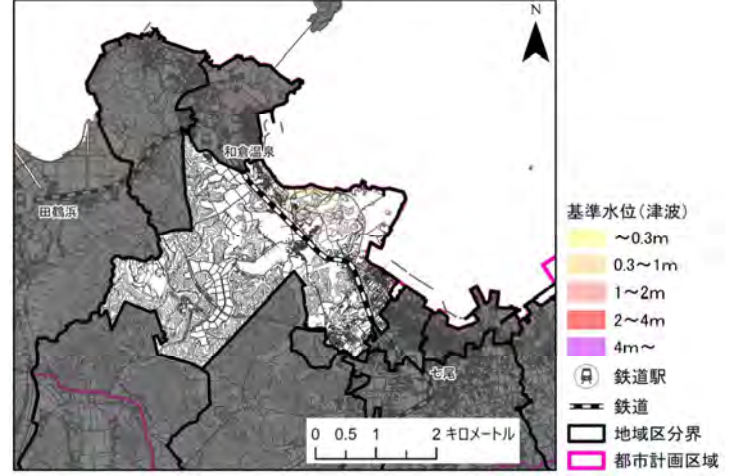


図 津波災害警戒区域（基準水位）



【環境】

- ・地域南東部には風致地区に指定されている「山の寺寺院群」があり、寺院間を結ぶ山道は「瞑想の道」と呼ばれ、観光散策コースになっています。
- ・赤浦潟は、観光レクリエーション拠点としての活用が期待されており、水質の改善が求められています。
- ・七尾港周辺や鉄道沿線の一部が公共下水道の事業認可区域です。

図 公園・緑地

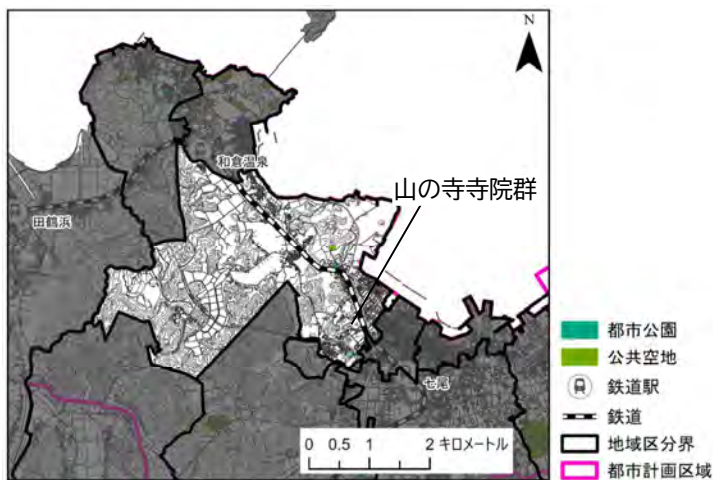


図 下水道事業認可区域

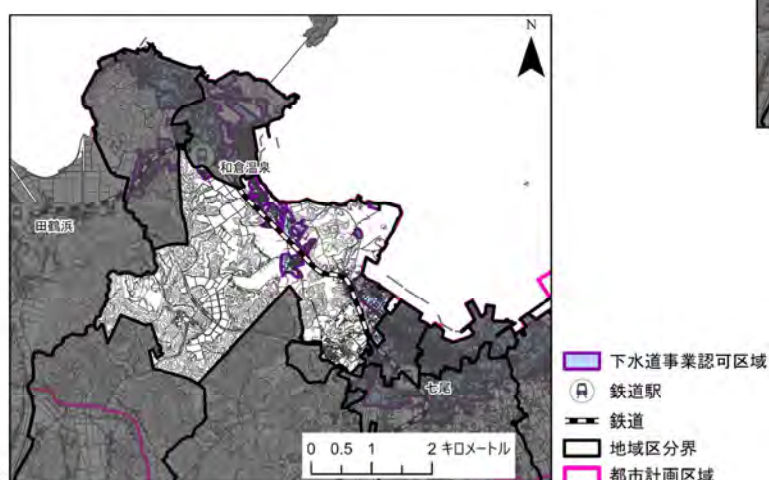
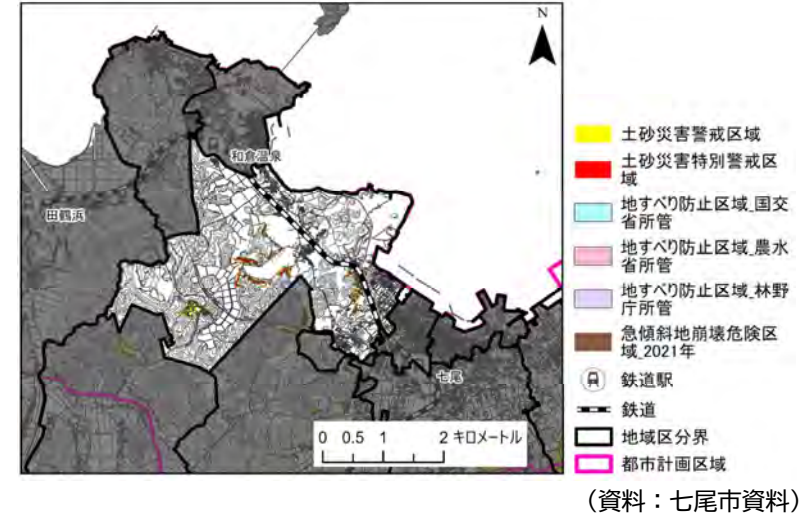


図 土砂災害のハザード情報



②地域の課題

- ・西湊地域の現況を踏まえ、全体構想の将来目標や将来都市構造の実現の観点から、地域の課題を以下のように整理します。

【都市構造・土地利用関連】充実した公共公益施設の立地を活かした市街地形成と自然環境の保全

【交通】国道 249 号、県道七尾輪島線を骨格とした安全な道路網の形成と公共交通の維持・充実

【環境】山の寺寺院群や赤浦潟等の自然・歴史的資源を活かした環境形成

【防災】想定される洪水や津波による浸水や土砂災害への対応

③復興まちづくりの基本方針【地区別復興構想から抜粋】

<住宅 | 居住の考え方>

- ・被災世帯は高齢世帯、単身世帯などその形態は様々であることから、一人ひとりの現状を考慮しながら、被災者が一日でも早く震災前の日常生活に戻れるよう、住まいの確保、心のケアなど、生活の再建に向けて最優先に取り組みます。本地区では、復興公営住宅の整備など生活再建に必要な住居の確保、耐震改修に取り組みます。
- ・今後、空き地・空き家の増加が見込まれることから、地域と行政で連携した空き家バンク制度の活用促進などを目指します。

<くらし | 生活利便性向上の考え方>

- ・地域に人が住み続けるために、中心市街地に隣接する立地を活かしながら、一部集落におけるアクセス向上に努め、地区全体として生活利便性の確保を目指します。
- ・また、子どもが安心して遊べ、教育を受けられる環境整備に努め、移住・定住の促進を図ります。

<仕事 | 産業の考え方>

- ・震災の影響による地域産業の弱体化を防ぎ、事業の早期復旧および継続を促すため、個人事業主や中小企業へ向けた支援が重要です。
- ・地区の観光資源を発信していくうえで、周辺の和倉地区や能登島地区との連携を検討します。

<インフラ・防災 | 安全なまちづくりの考え方>

- ・地域の自助・共助を強化しながら、地域単位の安全・安心の確保を目指します。
- ・住まいの再建や耐震改修により防災性の向上を図り、地区全体としての防災力向上を実現します。

<交通 | 交通の考え方>

- ・運行時間や間隔など、適切な公共交通の運行について検討します。
- ・七尾とその周辺地区を結ぶ能越自動車道の整備など、主要な通行機能の確保に引き続き取り組みます。

④地域まちづくりの方針

- ・地域の課題に対応する地域まちづくりの方針を以下に定めます。

【都市構造・土地利用関連】

- ・良好な田園環境やまちの背景となる森林の保全などにより、コンパクトな市街地形成を図ります。
- ・耕作放棄地の管理により営農環境の維持・向上を図るとともに、無秩序な開発を抑制し、点在する既存集落の生活環境を保全します。

【交通】

- ・都市間交流道路である(都)外環状線、地域間連携道路である(一)末吉七尾線の整備を促進し、地域の連携強化と安全性の向上を図ります。
- ・地域資源を活かした観光交流を促進するため、山の寺寺院群と美術館、まちなかを連携する歩行者空間ネットワークづくりを進めます。
- ・通学路の機能強化に向けて、狭あい道路の解消、安全施設の適切な配置を図るとともに、歩車分離による歩行者の安全確保を図ります。

【環境】

- ・特色ある自然と歴史環境を活かした豊かな生活環境の形成に向けて、赤浦潟の水質改善、土砂採取場の環境影響の低減、埋立地の居住環境の改善を図ります。
- ・山の寺周辺では、施設充実に向けた地域の取り組みを支援し、地域資源として保全・活用します。さらに、山の寺周辺や七尾湾に面する海岸部では、住民主体の景観ルールを設定を図ります。

【防災】

- ・能登半島地震により被災した施設の早急な復旧を図ります。
- ・想定される洪水・津波による浸水や土砂災害を想定した自助・共助による緊急避難体制の構築を支援します。
- ・能登半島地震の経験を活かした避難所の充実を図ります。

図 地域まちづくり方針図

地域全体

【都市構造・土地利用関連】

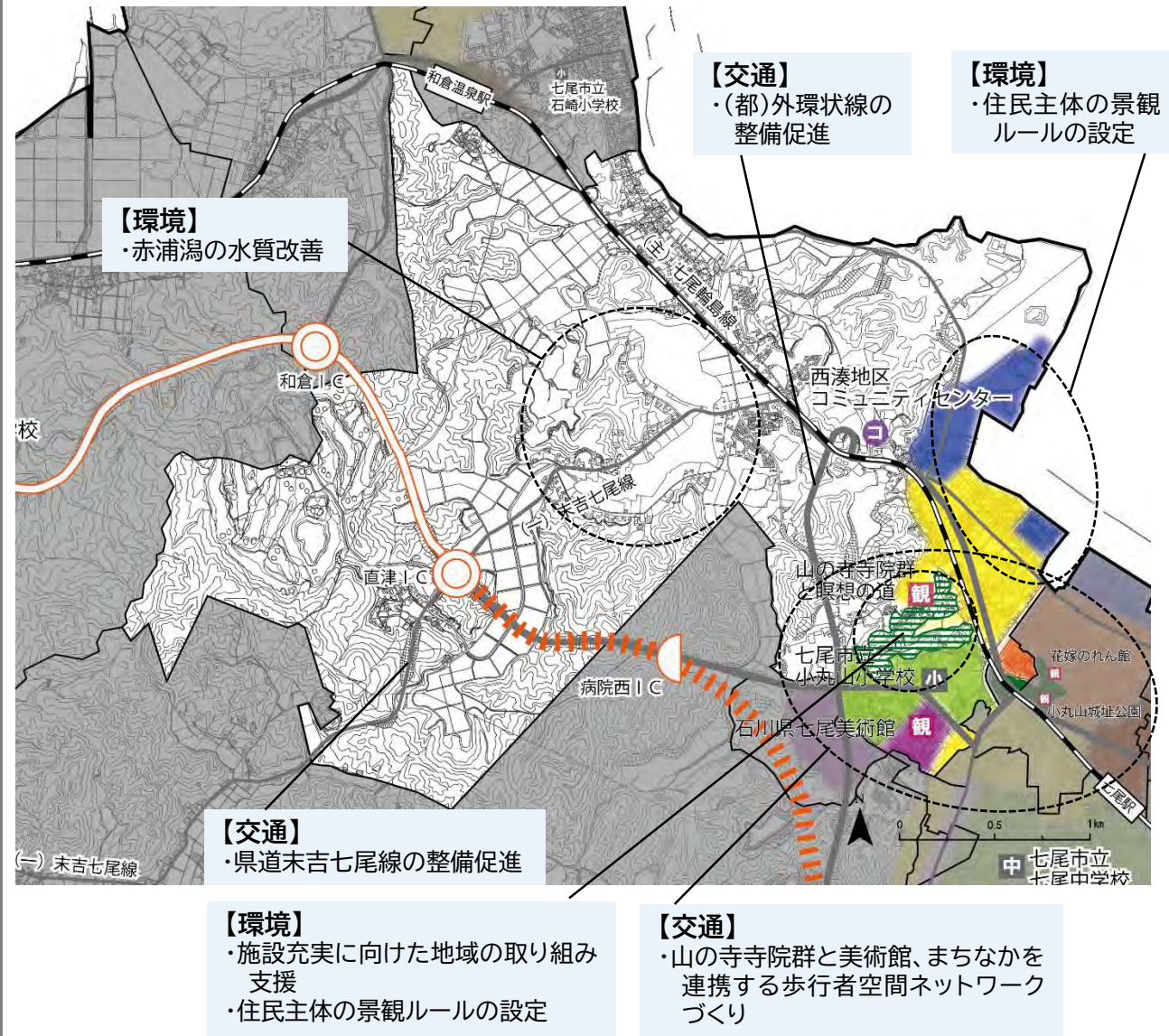
- ・良好な田園環境やまちの背景となる森林の保全
- ・耕作放棄地の管理による営農環境の維持・向上

【交通】

- ・狭あい道路の解消、安全施設の適切な配置

【防災】

- ・浸水を想定した自助・共助による緊急避難体制の構築を支援



2-6 和倉地域

・和倉地域は、都市計画区域の北西に位置し、北側は七尾南湾に接しています。地域北部の七尾湾に面して全国的に有名な和倉温泉街があります。

①地域の現況

【都市構造・土地利用関連】

- ・国勢調査による令和2年までの人口、世帯数は増減を繰り返しながら推移しており、直近の平成27年から令和2年にかけては減少しています。住民基本台帳の人口、世帯数をみると、令和2年から令和3年にかけて増加しましたが、その後は減少しています。
- ・高齢化率は、地域北東部の土地区画整理事業が施行された箇所では高齢化率20～30％となっているのに対して、和倉温泉街や鉄道沿線の地域では高齢化40％以上と高い傾向にあります。
- ・和倉温泉駅から和倉温泉街にかけて人口が集積しています。
- ・和倉温泉街は商業地域が指定され、宿泊施設や商業施設用地として土地利用が進んでいます。
- ・市街地には、面的に基盤整備された地区（土地区画整理事業等）に住宅地が形成されていますが、一部未利用地も残っています。

図 和倉地域の人口の推移

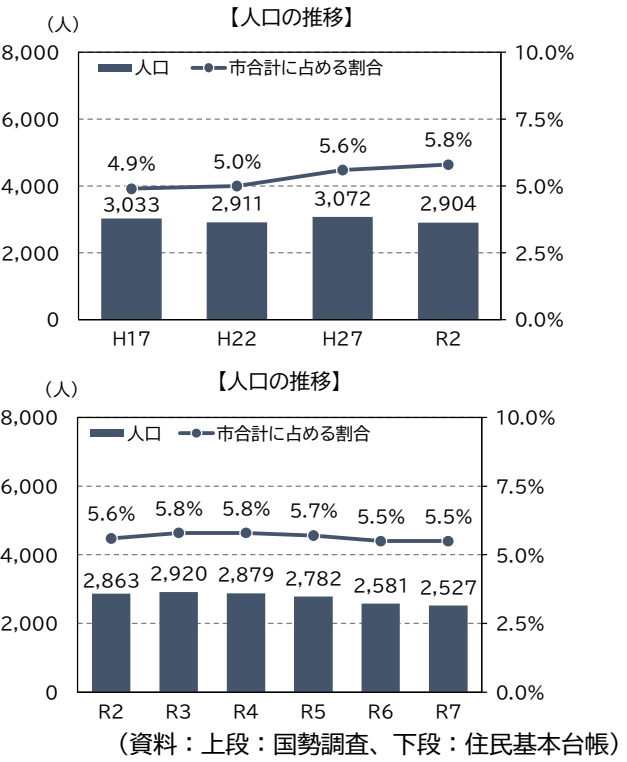


図 和倉地域の世帯数の推移

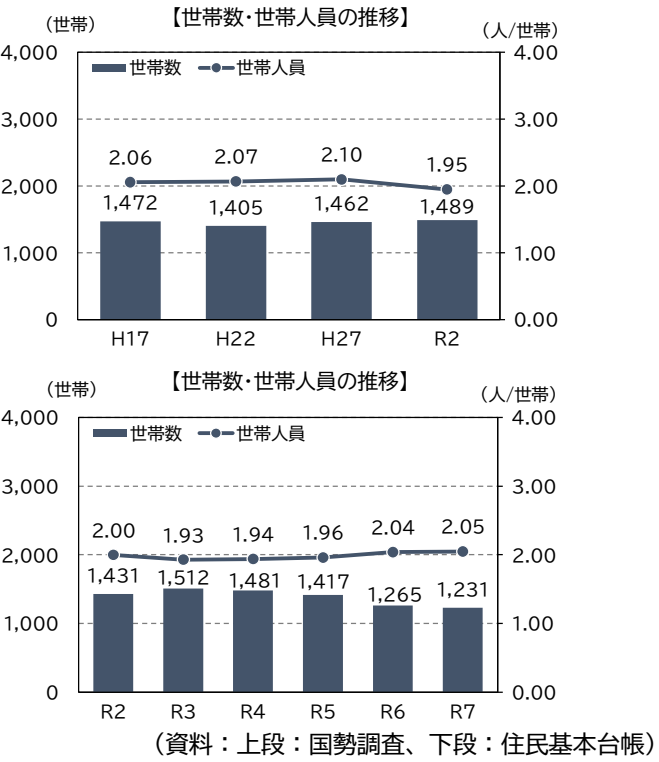


図 人口分布（令和2年）

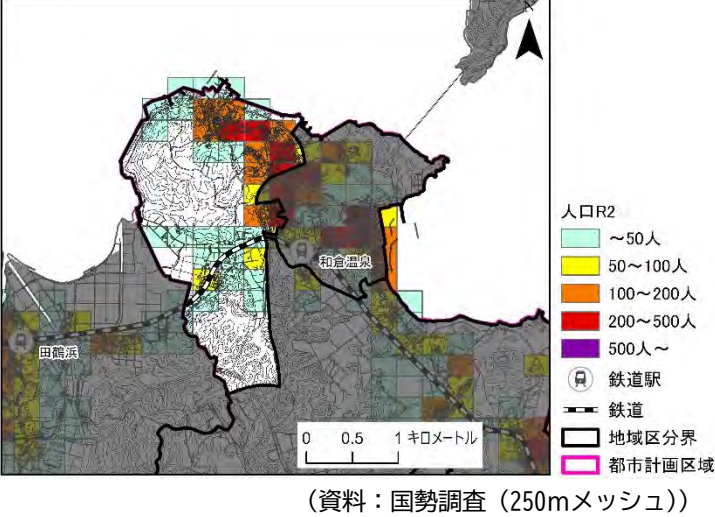


図 世帯分布（令和2年）

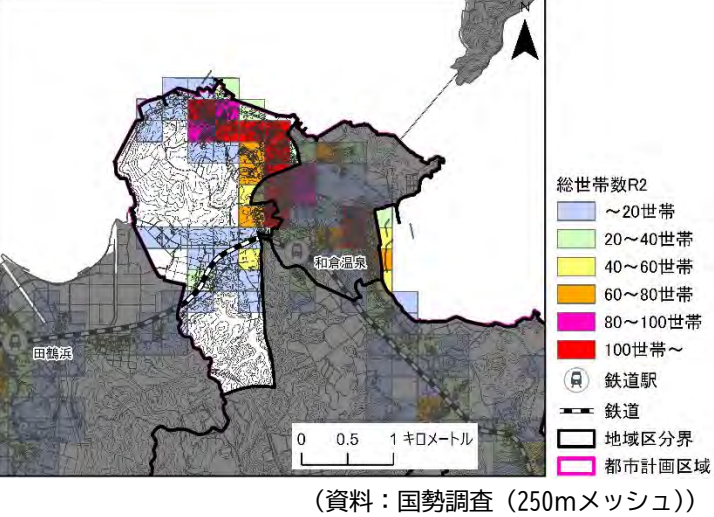


図 人口増減率（平成27年～令和2年）

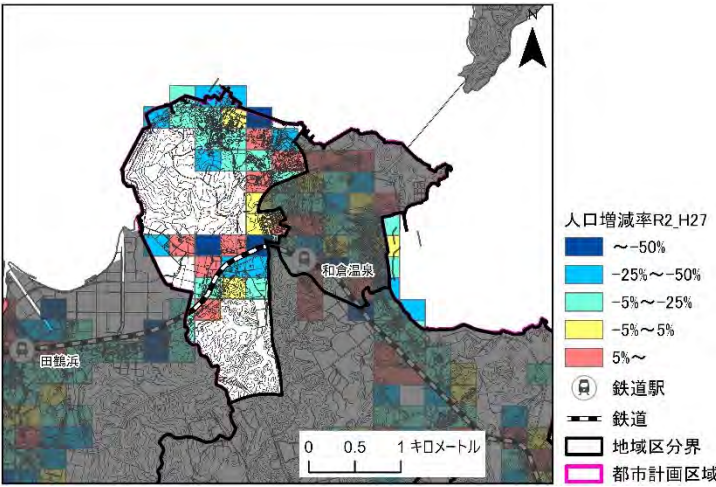


図 世帯数増減（平成27年～令和2年）

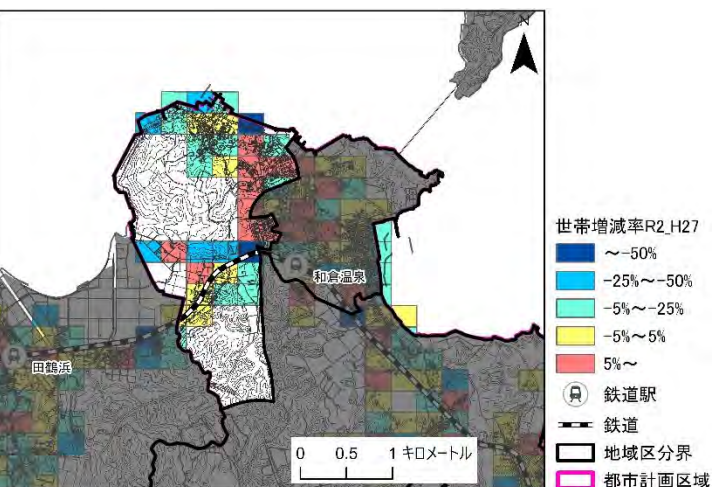


図 高齢化率（令和2年）（資料：国勢調査（250mメッシュ））

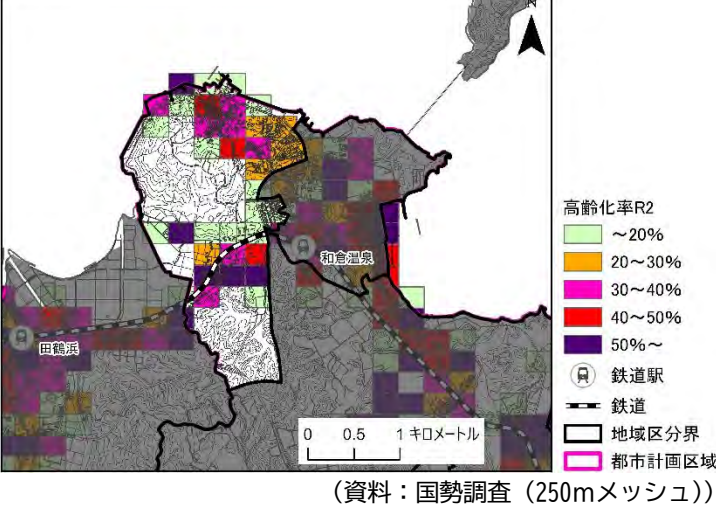


図 用途地域指定状況（資料：国勢調査（250mメッシュ））

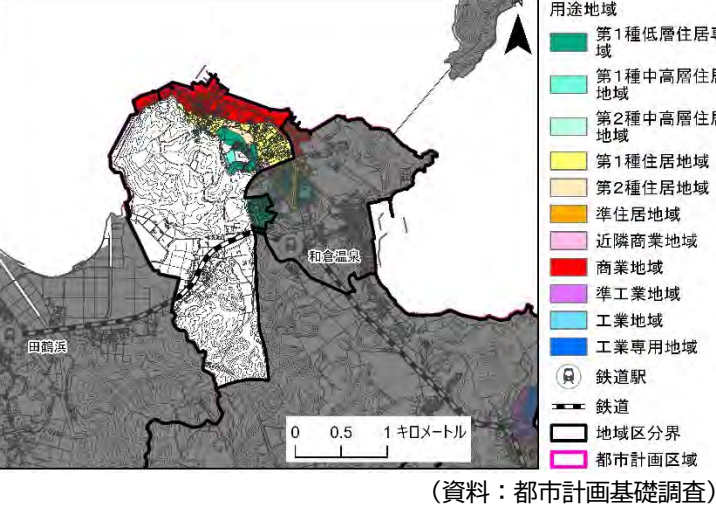
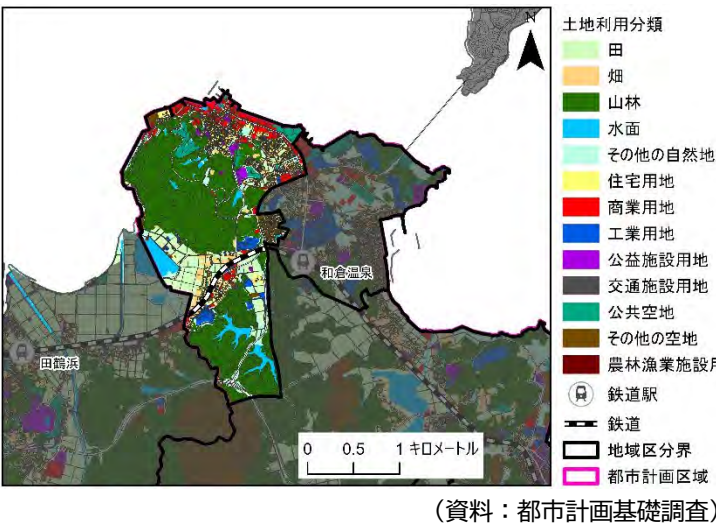


図 土地利用現況



【交通】

- ・県道七尾輪島線が地域を横断し、田鶴浜方面と七尾市街地を結んでおり、県道七尾能登島公園線が地域を縦断し、地域南部の和倉 I C と和倉市街地を結んでいます。また、県道七尾能登島公園線は、能登島大橋によって、和倉地域と能登島を結んでいます。
- ・和倉温泉駅を中心にバス路線が設定されています。鉄道に沿う形で、バス交通により周辺市街地との連絡が図られています。

図 地域の幹線道路

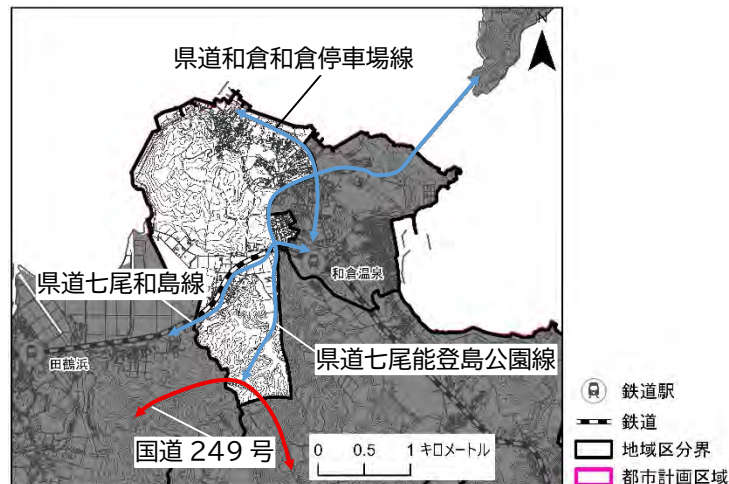
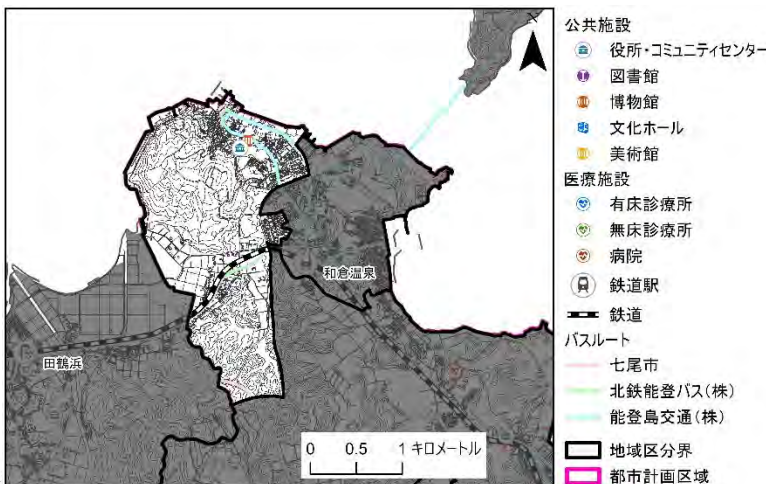


図 公共交通（鉄道・バス）

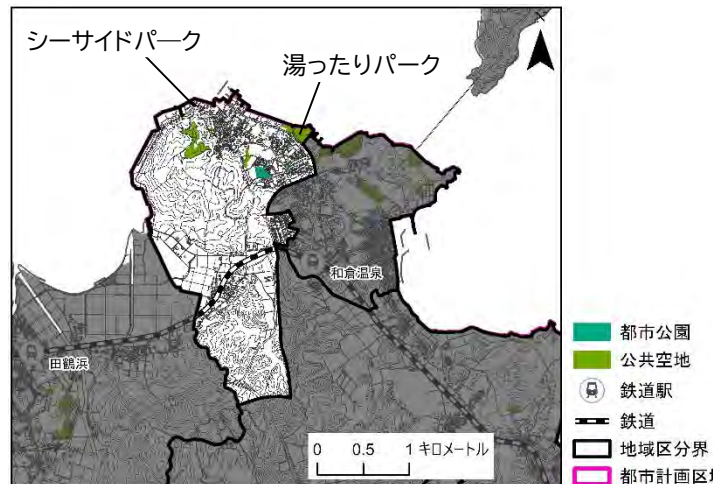


（資料：七尾市資料）

【環境】

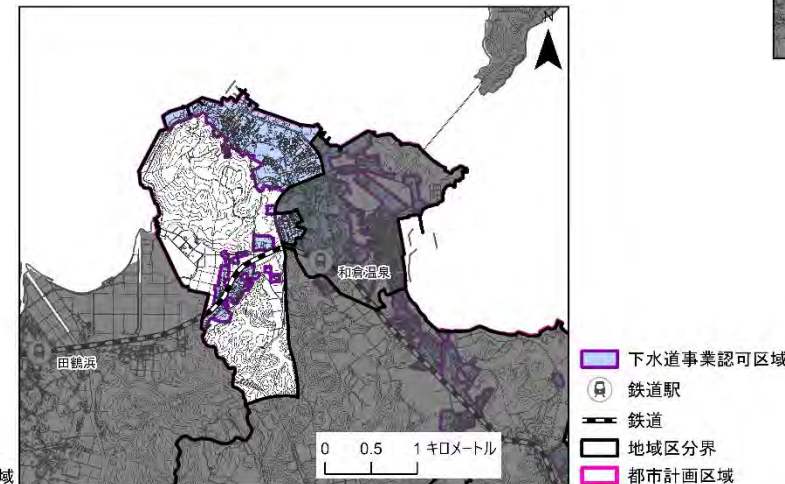
- ・七尾市を代表する観光地である和倉温泉があり、新型コロナウイルス感染症の流行以前は年間 80 万人以上が訪れていましたが、令和 2 年に大きく減少した後、回復傾向にあります。令和 5 年時点では約 60 万人となっています。
- ・景観協定によるまちなみの形成などにより賑わいの再生が進められています。
- ・和倉温泉街では湯ったりパーク等の公園が七尾湾に面して整備されています。また、閉園した和倉温泉シーサイドパーク跡も海に面して立地しています。
- ・温泉街の背後の森林は、能登半島国定公園に指定されています。
- ・和倉温泉街及びその周辺や鉄道沿線の一部が公共下水道の事業認可区域です。

図 公園・緑地



（資料：都市計画基礎調査）

図 下水道事業認可区域

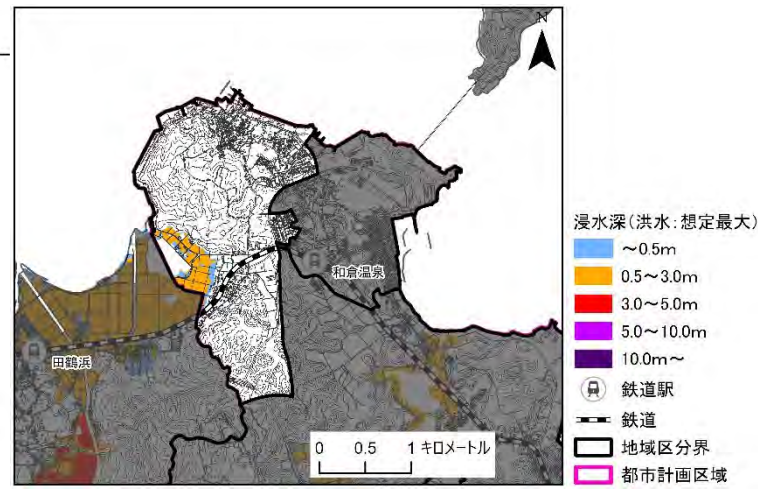


（資料：七尾市資料）

【防災】

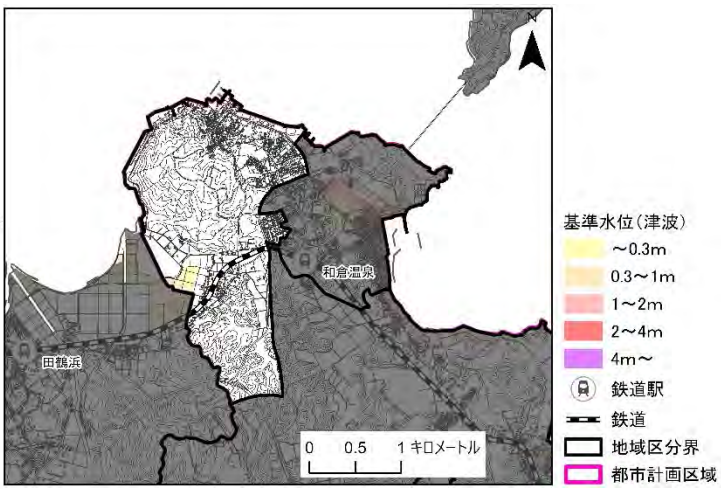
- ・令和 6 年能登半島地震により、被災した住家の約 24% が半壊以上の被害を受けました。
- ・また、上下水道や道路、護岸などの被害が発生しています。
- ・奥原町を中心に液状化現象が発生し、建物が沈下するなど様々な被害が発生しています。
- ・洪水による浸水は奥原町周辺で床上浸水相当の浸水深 0.5m～3.0m の浸水が想定されています。
- ・奥原町周辺において、津波による浸水が想定されています。
- ・土砂災害の発生が想定される地域が和倉温泉街に隣接した箇所や鉄道沿線等においてみられます。

図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）



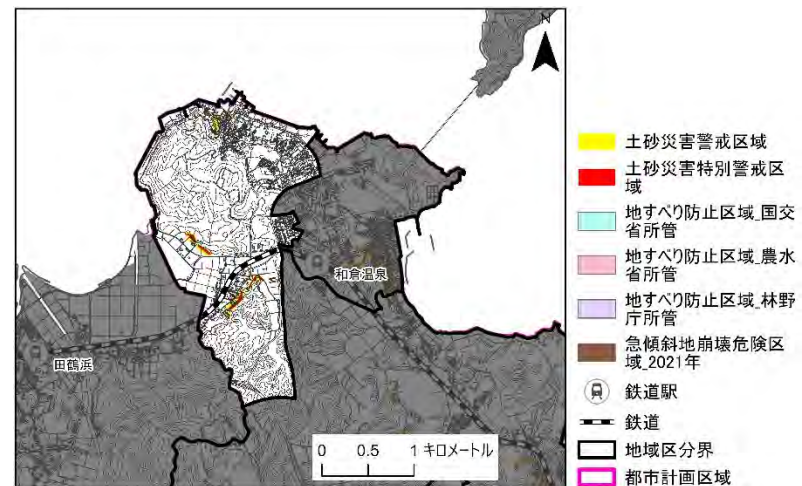
（資料：石川県資料）

図 津波災害警戒区域（基準水位）



（資料：石川県資料）

図 土砂災害のハザード情報



（資料：七尾市資料）

②地域の課題

- ・和倉地域の現況を踏まえ、全体構想の将来目標や将来都市構造の実現の観点から、地域の課題を以下のように整理します。

【都市構造・土地利用関連】和倉温泉街復興と魅力的で暮らしやすい市街地形成

【交通】県道七尾輪島線、県道七尾能登島公園線、県道和倉和倉停車場線を骨格とした安全な道路網の形成と公共交通の維持・充実

【環境】海に面した立地を活かした市民や観光客が楽しめる環境形成

【防災】想定される洪水や津波による浸水や土砂災害への対応

③復興まちづくりの基本方針【地区別復興構想から抜粋】

<住宅 | 居住の考え方>

- ・被災者が一日でも早く震災前の日常生活に戻れるよう、生活の再建に向けた住まいの確保、心のケアなどに取り組みます。
- ・復興公営住宅の整備や被災宅地の復旧支援・耐震改修など生活再建に必要な住居の確保も重要です。今後は、建物の解体が進み空き家が増えることが見込まれるため、空き地の一時利用といった低未利用地の活用推進に努めます。

<くらし | 生活利便性向上の考え方>

- ・地域に人が住み続けるためには、生活利便性の向上が必要です。観光客だけが利用するのではなく、店舗併用型住宅など地域住民の日常生活と観光業を共存させることが求められます。復興まちづくりにおいては、住みたくなるまちなかの機能誘導・拠点施設の整備に取り組み、子育て施設の確保や域外からの移住支援など、多世代が住みやすい地区の実現を目指します。

<仕事 | 産業の考え方>

- ・震災の影響による地域産業の弱体化を防ぎ、事業の早期復旧および継続を促すため、個人事業主や中小企業へ向けた雇用機会の創出および支援が必要です。特に、七尾市や奥能登のハブとして機能してきた旅館業の復興が急務です。観光施設などの早期復旧や機能強化により、地域の要である観光業のいち早い復興を目指し、七尾全体の活性化を目指します。

<インフラ・防災 | 安全なまちづくりの考え方>

- ・地域(旅館など)と行政が連携して、安全なまちづくりの考え方を整理する必要があります。避難動線の確保や備蓄品の整備、どのように避難経路や避難所運営を想定するかといった多岐にわたる検討が必要です。県や市の防災計画の整備と地域や事業者が緊密に連携を図り、震災の経験を継承し発信しながら、地区の防災力向上を目指します。

<交通 | 交通の考え方>

- ・災害発生時の物資輸送機能の維持および緊急時の道路ネットワークの強化などのため、土砂災害に対する被害抑制など幹線道路の強靱化や、輸送経路の複線化を進めるとともに、災害に強い道路網の形成に、国や県と連携し取り組みます。また、日常時には地区内の生活利便性を向上させる移動手段の確保に努めます。

④地域まちづくりの方針

- ・地域の課題に対応する地域まちづくりの方針を以下に定めます。

【都市構造・土地利用関連】

- ・和倉温泉を中心としたゆけむり文化交流ゾーンでは、現在進んでいる復興事業と連携して、温泉を活かした賑わいづくりを進めるための魅力ある商業地の形成を図ります。
- ・土地区画整理事業による基盤整備が施行された地区での良好な市街化の促進、良好な田園環境やまちの背景となる森林の保全などにより、コンパクトな市街地形成を図ります。
- ・奥原では、既存のコミュニティを活用して生活環境の改善を図ります。

【交通】

- ・ゆけむり文化交流ゾーンにおける賑わいを再生するため、快適で魅力的な回遊性のある歩行者空間の充実を図ります。
- ・(都)湯元和倉温泉駅線は、景観にも配慮したシンボル軸として、無電柱化を促進します。
- ・既存ストックを活用したまちづくりとして、公園間を結ぶ道路整備により公園の連携強化と利用促進を図ります。

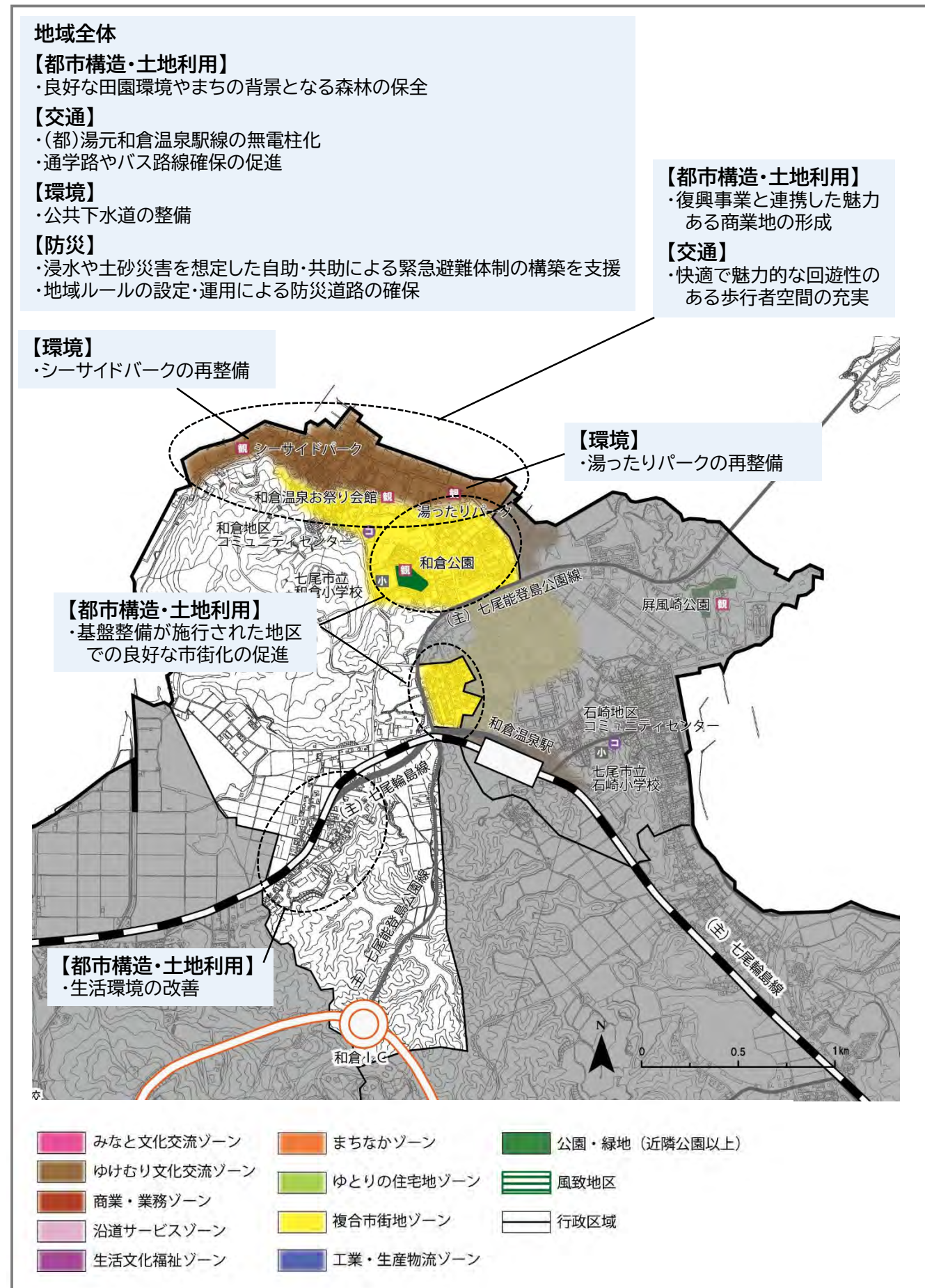
【環境】

- ・和倉温泉の快適性や魅力を向上させるため、湯ったりパークやシーサイドパークの整備を図ります。
- ・公共下水道の整備により、排水環境の向上を図ります。

【防災】

- ・能登半島地震により被災した施設の早急な復旧を図ります。
- ・想定される洪水・津波による浸水や土砂災害を想定した自助・共助による緊急避難体制の構築を支援します。
- ・能登半島地震の経験を活かした避難所の充実を図ります。
- ・安全で安心な生活環境づくりとして、通学路やバス路線の確保を促進するとともに、地域ルールの設定・運用により防災道路を確保し、防災性の向上を図ります。

図 地域まちづくり方針図



2-7 石崎地域

・石崎地域は、都市計画区域の北西に位置し、北側は七尾南湾に接しています。能登島大橋により能登島とつながっています。

①地域の現況

【都市構造・土地利用関連】

- ・国勢調査による令和2年までの人口は減少しています。世帯数は平成22年から平成27年にかけて増加し、その後減少しています。住民基本台帳の人口、世帯数をみると、令和2年以降、減少傾向となっています。
- ・高齢化率は、地域北西部の土地区画整理事業が施行された箇所では高齢化率が30%未満となっているのに対して石崎漁港周辺等では高齢化率40%以上と高い傾向にあります。
- ・石崎漁港周辺や土地区画整理事業が施行された地区で人口が集積しています。
- ・市街地に隣接して、特産である七輪等を製造する大規模工場が複数立地しています。
- ・石崎漁港周辺には、住宅を中心に建物が密集した集落があります。

図 石崎地域の人口の推移

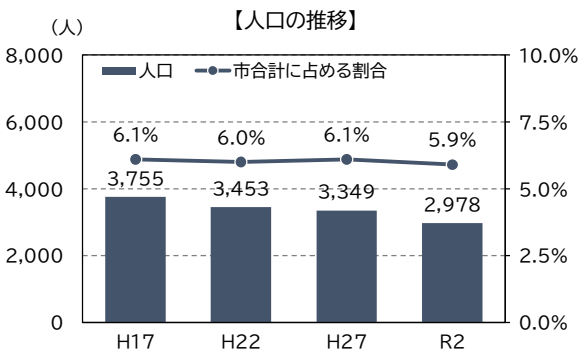


図 石崎地域の世帯数の推移

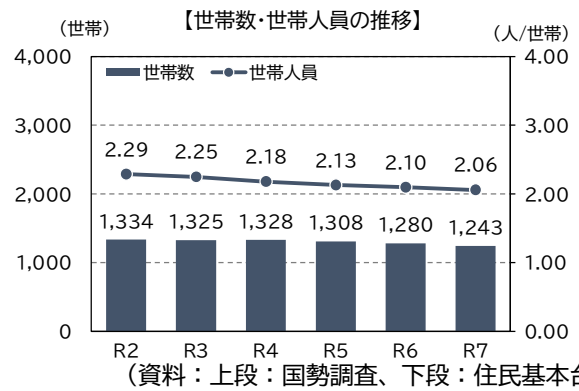
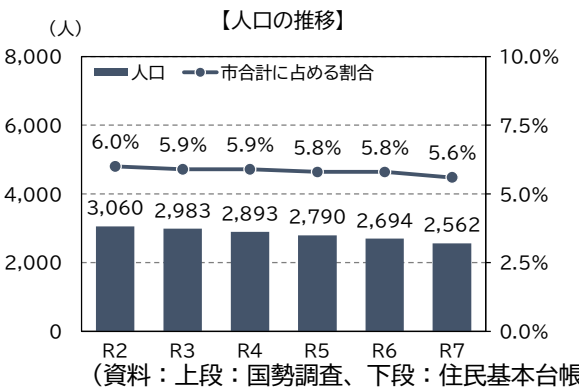
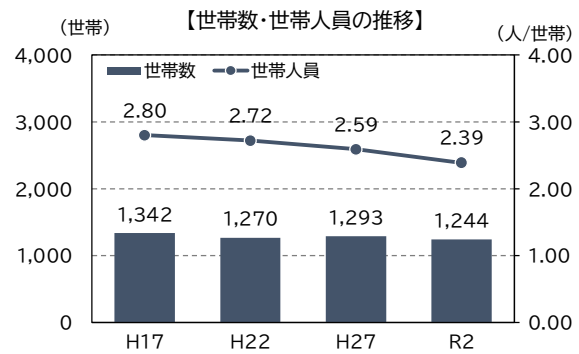


図 人口分布 (令和2年)

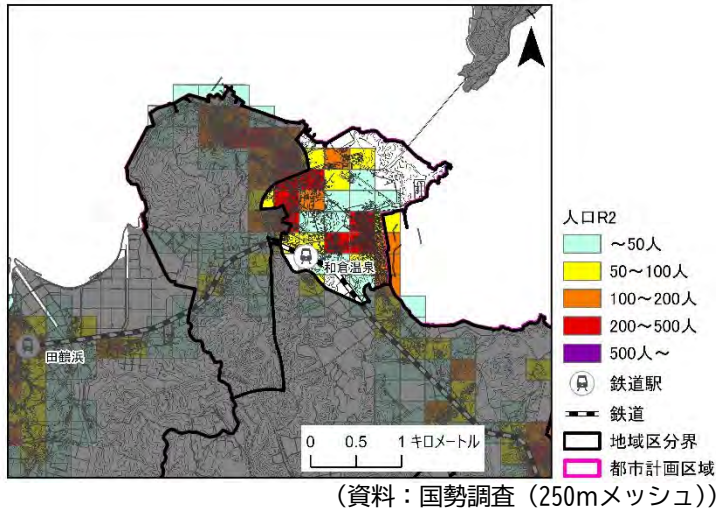


図 世帯分布 (令和2年)

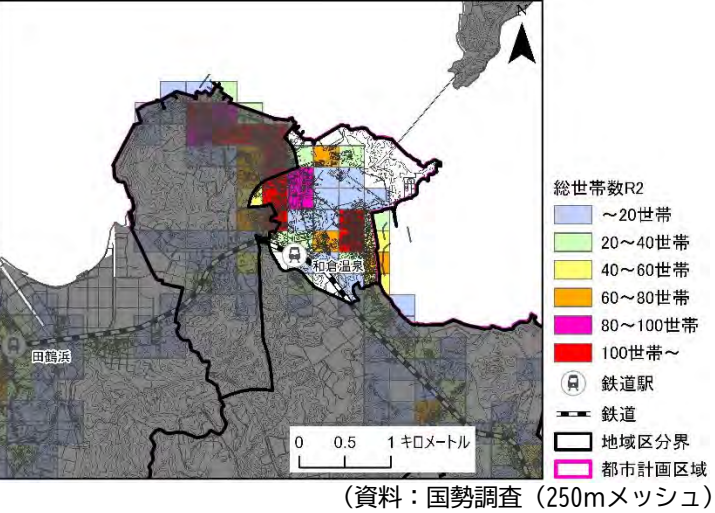


図 人口増減率 (平成27年～令和2年)

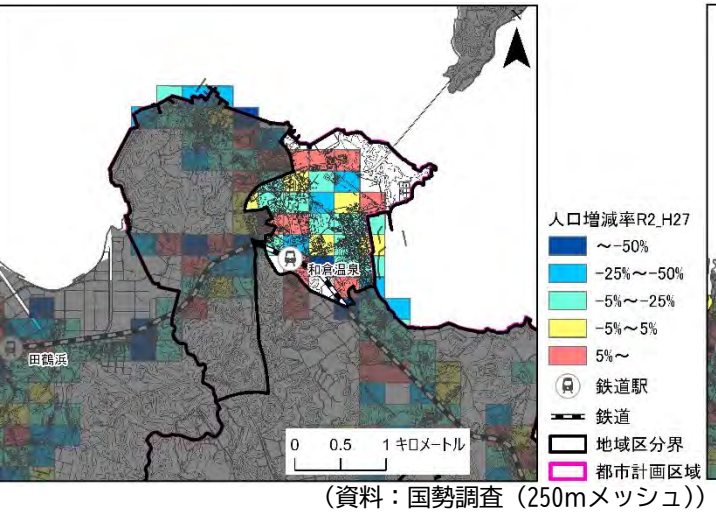


図 世帯数増減 (平成27年～令和2年)

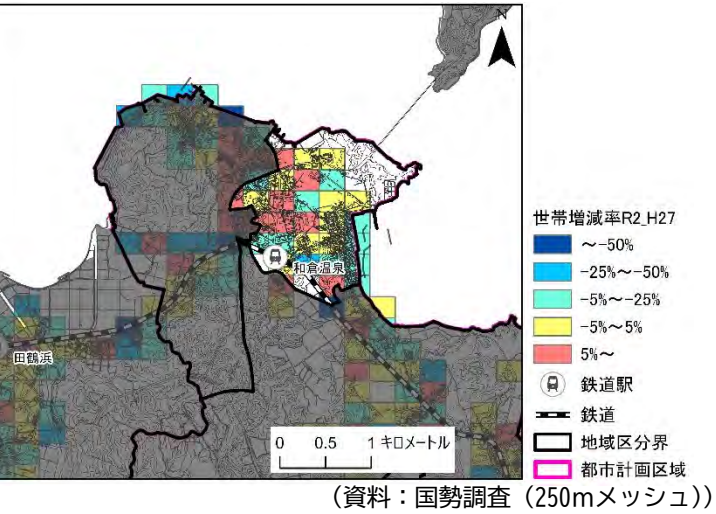


図 高齢化率 (令和2年)

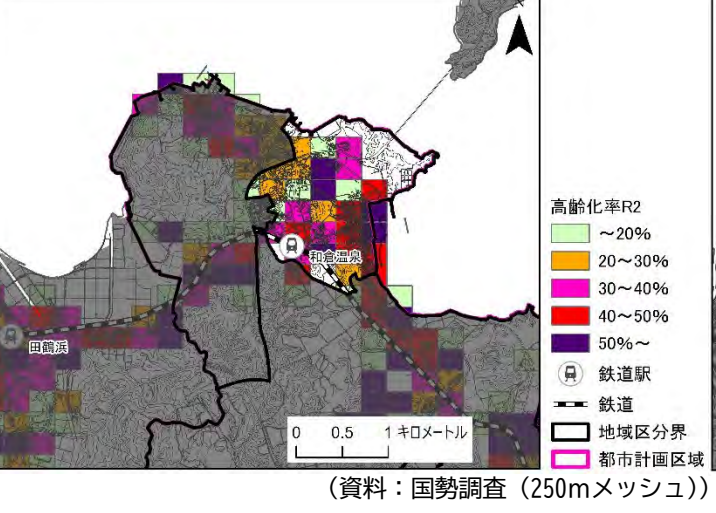


図 用途地域指定状況

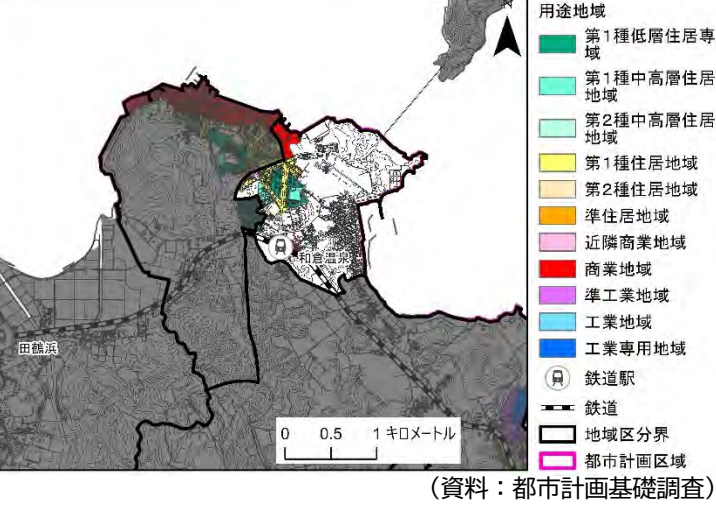
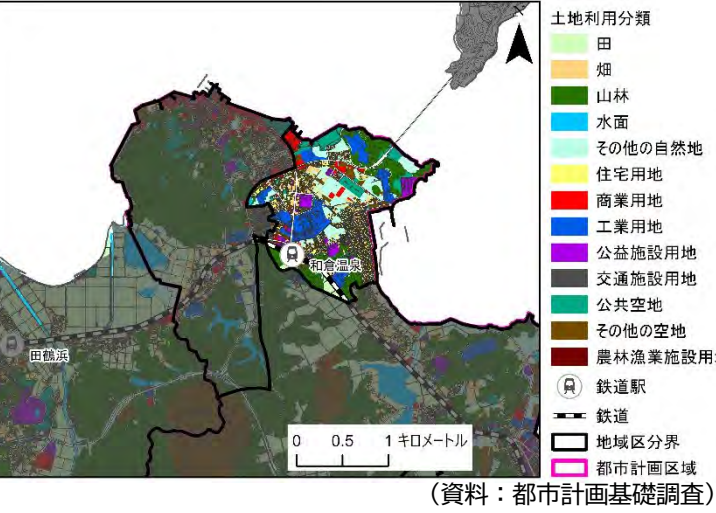


図 土地利用現況



【交通】

- ・ 県道七尾輪島線が地域を横断し、田鶴浜方面と七尾市街地を結んでいます。県道七尾能登島公園線、県道と倉停車場線が地域を縦断し、県道七尾能登島公園線は、地域南部の和倉 I C と和倉市街地、能登島を結んでいます。
- ・ 和倉温泉駅を中心にバス路線が設定されています。鉄道に沿う形で、バス交通により周辺市街地との連絡が図られています。

図 地域の幹線道路

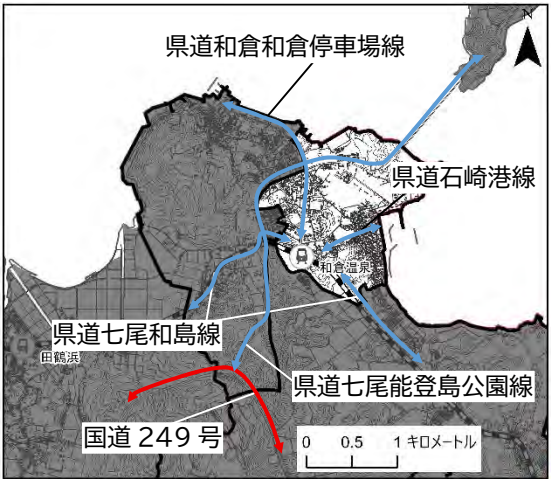
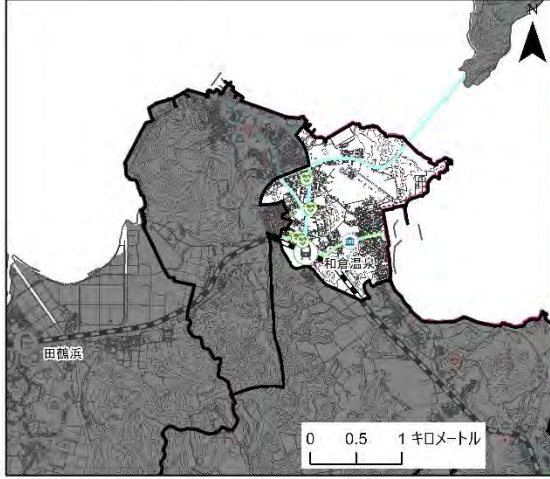


図 公共交通（鉄道・バス）

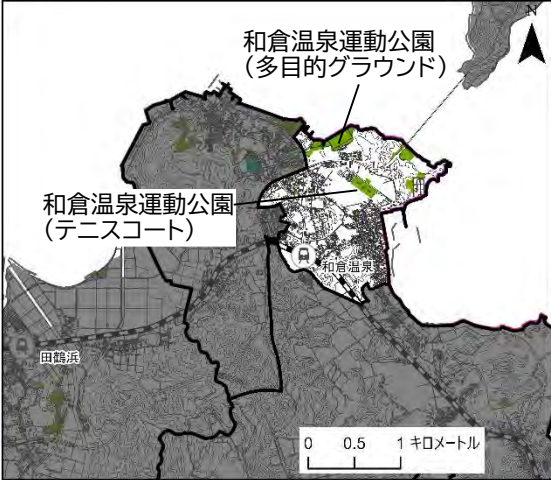


(資料：七尾市資料)

【環境】

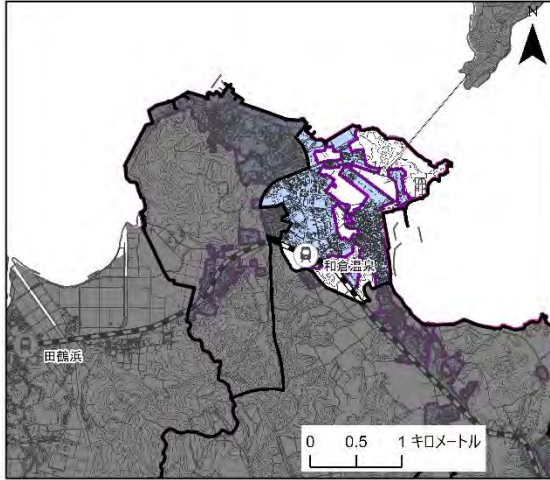
- ・ 七尾市を代表する観光地である和倉温泉に隣接しています。
- ・ 和倉温泉運動公園（多目的グラウンド・テニスコート）が地域内に整備されています。
- ・ 能登島大橋周辺地域などの一部地域を除いて、地域の面積の大半が公共下水道の事業認可区域です。

図 公園・緑地



(資料：都市計画基礎調査)

図 下水道事業認可区域

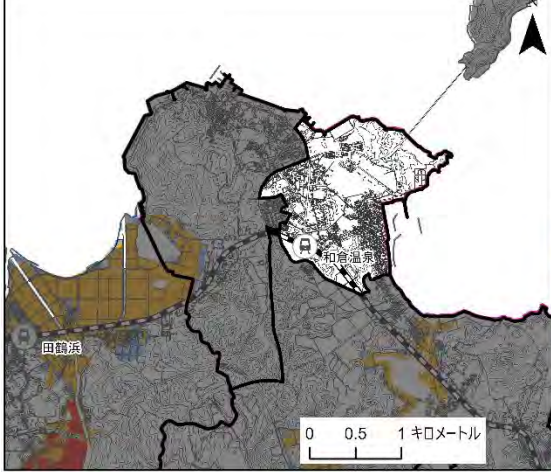


(資料：七尾市資料)

【防災】

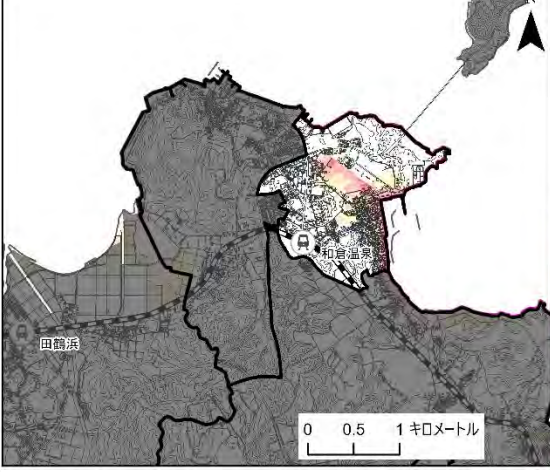
- ・ 令和 6 年能登半島地震により、被災した住家の約 43% が半壊以上の被害を受けました。石崎漁港で広範囲にわたり岸壁に損傷が生じました。
- ・ 石崎港周辺集落では緊急車両の通行や延焼防止等の安全対策が求められています。
- ・ 石崎町大島浜住宅団地近くに防災多目的広場が整備されています。
- ・ 洪水による浸水は現時点で想定されていません。
- ・ 石崎漁港からその西側地域にかけて、津波による浸水が想定されています。
- ・ 土砂災害の発生が想定される地域が和倉温泉駅周辺地域においてみられます。

図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）



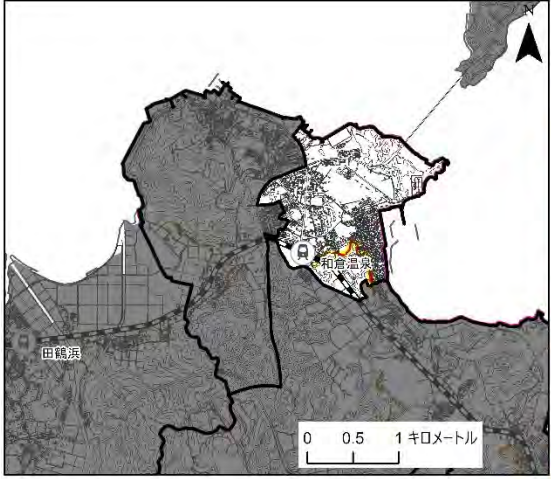
(資料：石川県資料)

図 津波災害警戒区域（基準水位）



(資料：石川県資料)

図 土砂災害のハザード情報



(資料：七尾市資料)

②地域の課題

- ・石崎地域の現況を踏まえ、全体構想の将来目標や将来都市構造の実現の観点から、地域の課題を以下のように整理します。

【都市構造・土地利用関連】和倉温泉駅に近接した立地を活かした暮らしやすい市街地形成

【交通】県道七尾輪島線、県道七尾能登島公園線、県道和倉停車場線を骨格とした安全な道路網の形成と公共交通の維持・充実

【環境】海に面した自然環境や運動公園を活かした環境形成

【防災】想定される津波による浸水や土砂災害への対応

③復興まちづくりの基本方針【地区別復興構想から抜粋】

<住宅 | 居住の考え方>

- ・被災者が一日でも早く震災前の日常生活に戻れるよう、住まいの確保、心のケアなど、生活の再建に向けて最優先に取り組みます。
- ・特に復興公営住宅の整備や被災宅地の復旧支援など生活再建に必要な住居の確保が重要です。また、空き地や空き家の管理面での課題に対して、方針を検討する必要があります。

<くらし | 生活利便性向上の考え方>

- ・地域に人が住み続けるためには、日常生活に必要な生活利便性の向上が必要であり、近隣の和倉地区や西湊地区の食料品店や飲食店などを活用するなど、周辺地域と連携していくことが重要です。
- ・地区を代表する石崎奉燈祭については継続開催に向けた支援などを今後も検討していきます。

<仕事 | 産業の考え方>

- ・震災の影響による地域産業の弱体化を防ぎ、事業の早期復旧および継続を促すため、個人事業主や中小企業へ向けた支援が必要です。

<インフラ・防災 | 安全なまちづくりの考え方>

- ・将来の大規模な自然災害への備えとして、特に大雨災害時に活用できる避難場所の確保が重要です。護岸機能の強化や河川改修といったハード施策だけでなく、避難場所の確保や避難体制などソフト面でどのように対応を検討するかといった観点も必要であり、民間施設との災害連携協定の締結や避難場所の確保に向けた検討を行います。

<交通 | 交通の考え方>

- ・災害が発生した場合にも物資を届けられるよう、土砂災害に対する被害抑制など緊急輸送道路の強靱化や、輸送経路の複線化を進めるとともに、災害に強い道路網の形成に取り組めます。
- ・本地区では、狭隘道路の拡幅についても検討を行う必要があります。

④地域まちづくりの方針

- ・地域の課題に対応する地域まちづくりの方針を以下に定めます。

【都市構造・土地利用関連】

- ・土地区画整理事業による基盤整備が進んでいる地区での良好な市街化の促進、良好な田園環境やまちの背景となる森林の保全などにより、コンパクトな市街地形成を図ります。
- ・既存のコミュニティを活用して生活環境の改善を図ります。
- ・住宅地に隣接して規模の大きな工場が立地しているため、住民が主体となった地区計画の設定などにより、工場と周辺の市街地環境との調和を図ります。

【交通】

- ・(都)湯元和倉温泉駅線は、景観にも配慮したシンボル軸として、無電柱化を促進します。
- ・安全で安心のある生活環境づくりとして、通学路やバス路線の確保を促進するとともに、地域ルールの設定・運用により防災道路を確保し、防災性の向上を図ります。

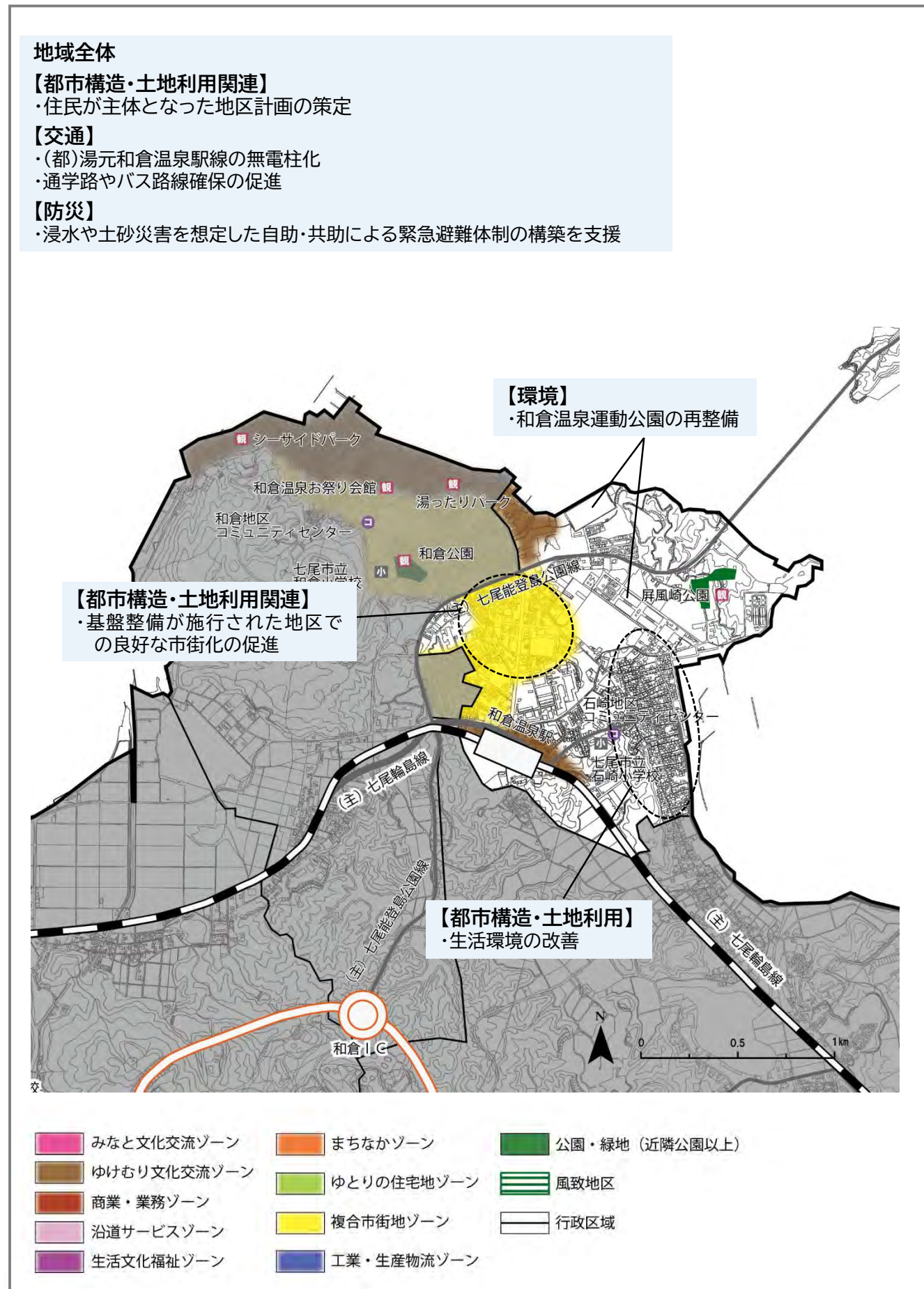
【環境】

- ・和倉温泉運動公園の再整備を図り、地域住民や市民がスポーツを楽しめる環境を充実します。

【防災】

- ・能登半島地震により被災した施設の早急な復旧を図ります。
- ・想定される津波による浸水や土砂災害を想定した自助・共助による緊急避難体制の構築を支援します。
- ・能登半島地震の経験を活かした避難所の充実を図ります。

図 地域まちづくり方針図



2-8 徳田地域

・徳田地域は都市計画区域の南西に位置しています。

①地域の現況

【都市構造・土地利用関連】

- ・国勢調査による令和2年までの人口は減少しています。一方、世帯数は平成17年から平成27年まで増加していましたが、その後減少に転じています。住民基本台帳の人口をみると、減少していますが、世帯数はおおむね横ばいで推移しています。
- ・地域全域で高齢化率50%以上の箇所が多く分布しています。
- ・地域には田園と森林が広がっており、その中に低密度な集落地が分散しています。

図 徳田地域の人口の推移

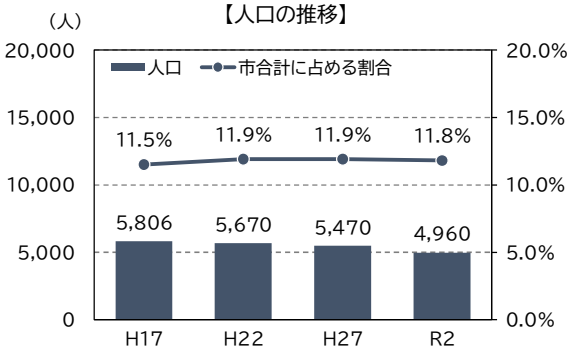


図 徳田地域の世帯数の推移

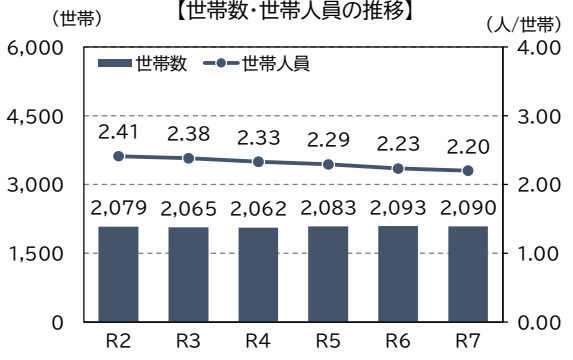
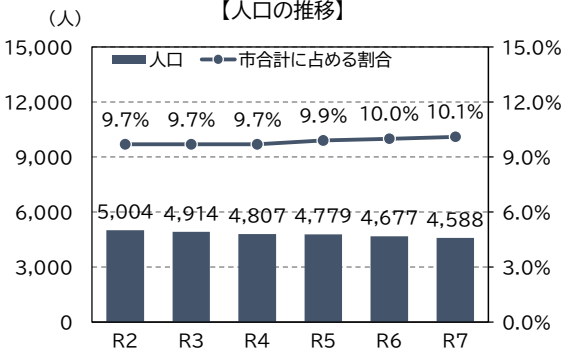
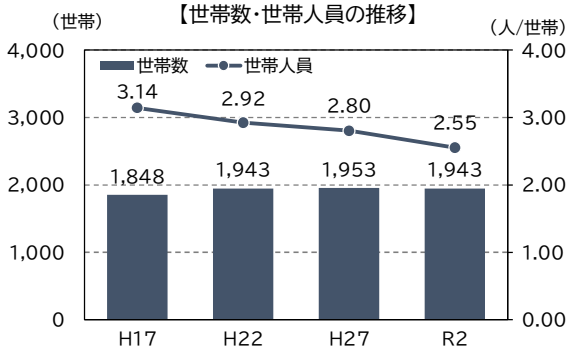


図 人口分布（令和2年）

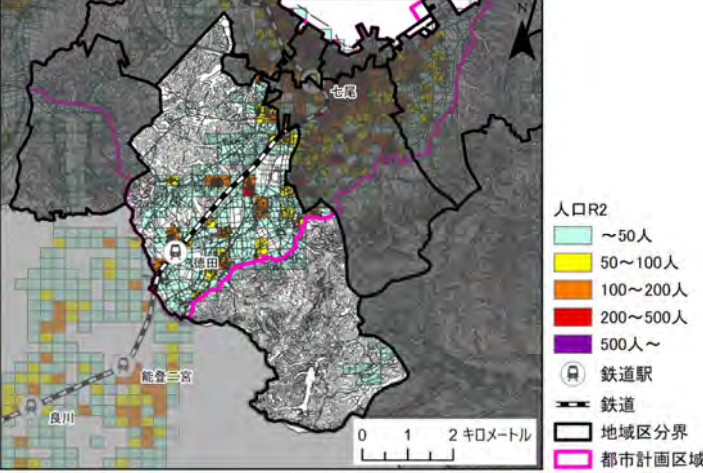


図 世帯分布（令和2年）

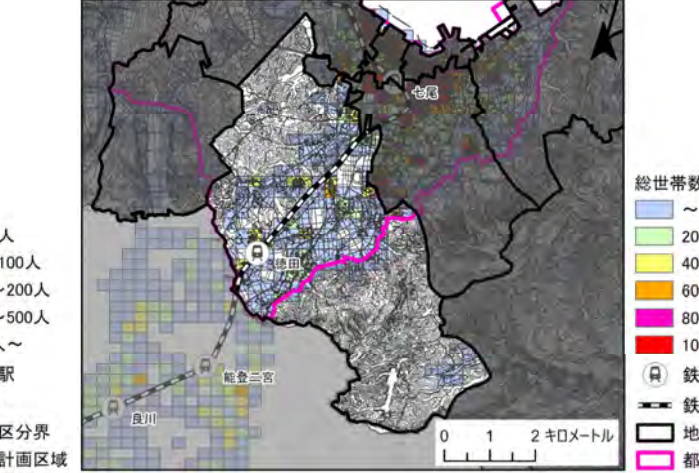


図 人口増減率（平成27年～令和2年）

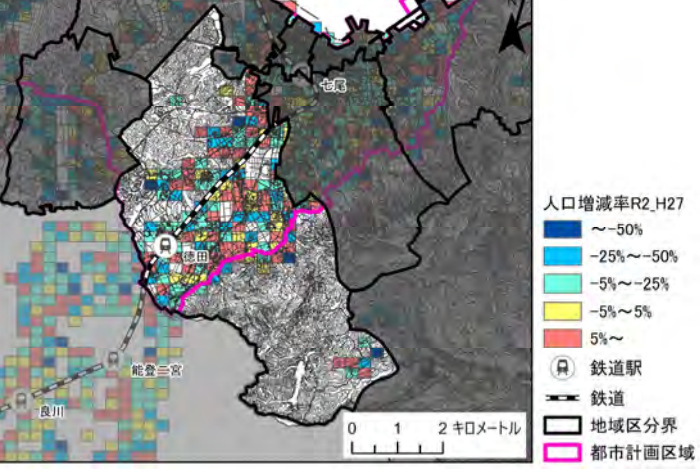


図 世帯数増減（平成27年～令和2年）

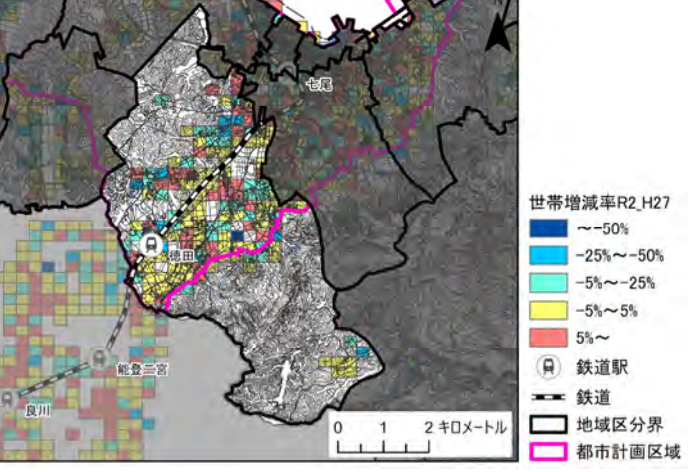


図 高齢化率（令和2年）

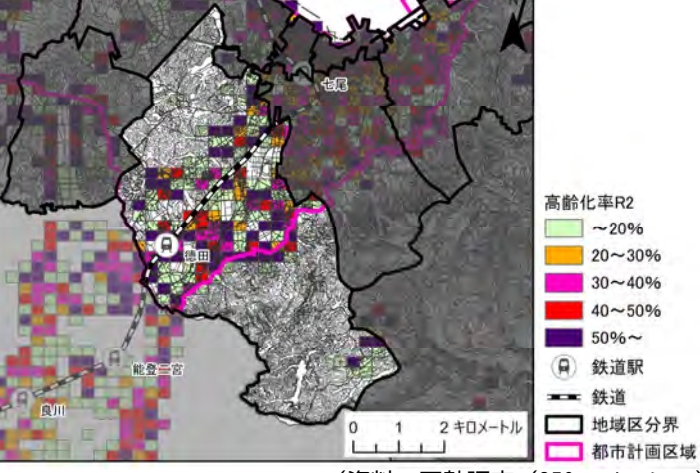


図 用途地域指定状況

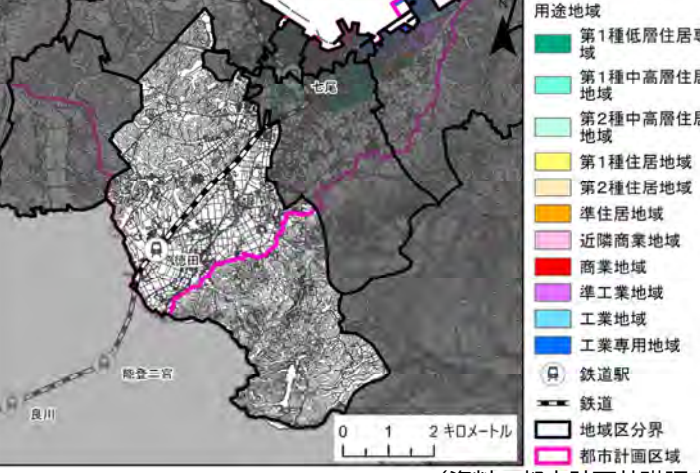
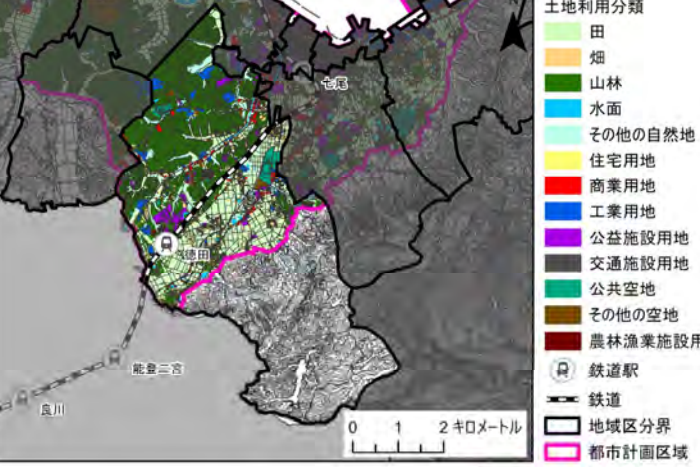


図 土地利用現況



【交通】

- ・地域の北東部に、能越自動車道七尾 I C が整備され、国道 159 号と連結しています。国道 159 号と並行して複数の県道が整備されています。地域北部に(都)外環状線が整備されています。
- ・地域に隣接する七尾駅と連結するルートで七尾市によりバスが運行されています。また、路線バスが七尾駅と中能登町方面を結ぶルートで運行されています。

図 地域の幹線道路

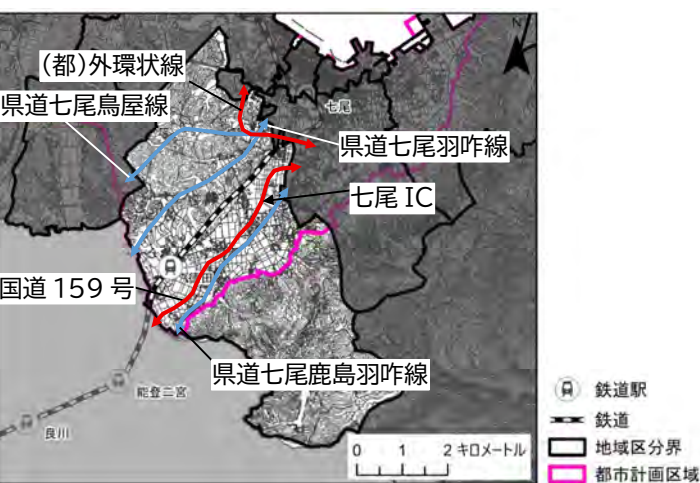
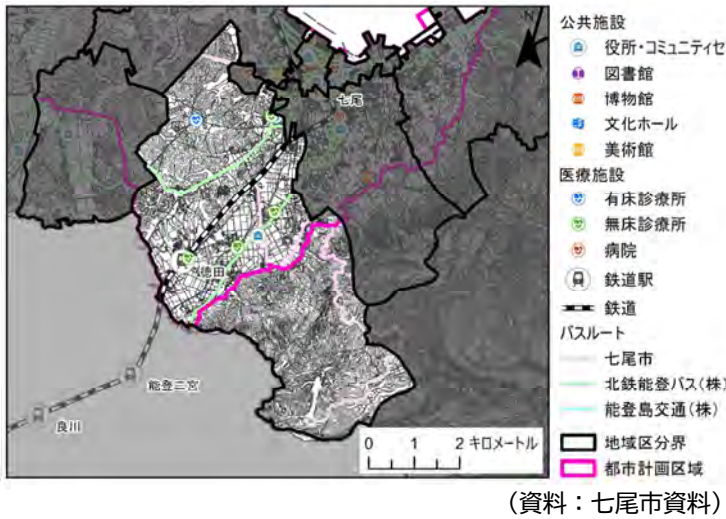


図 公共交通（鉄道・バス）

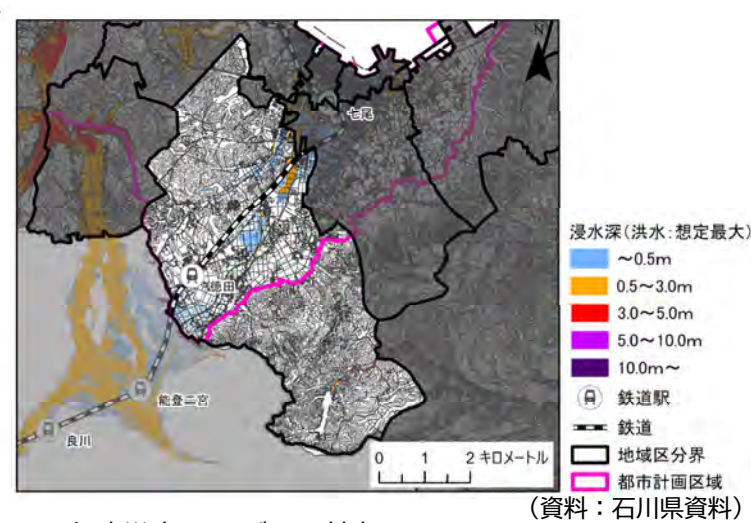


(資料：七尾市資料)

【防災】

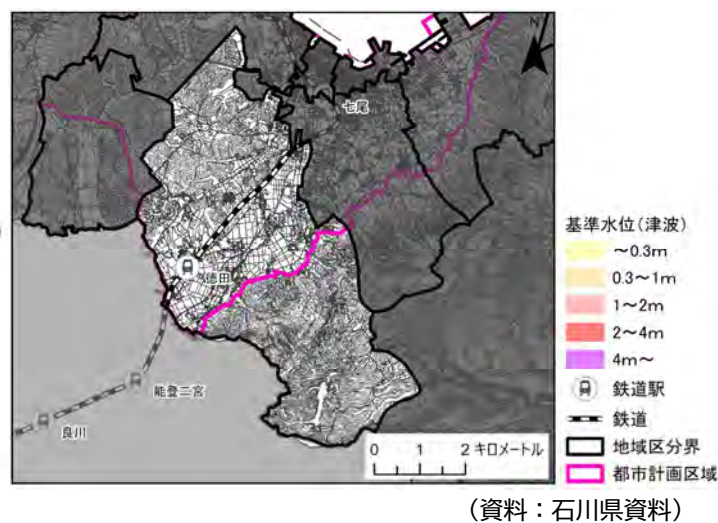
- ・令和 6 年能登半島地震により、被災した住家の約 24% が半壊以上の被害を受けました。
- ・また、公費解体による住居解体が進んでいるため、今後空き地や空き家が増加する見込みです。
- ・洪水による浸水が地域中央部で想定されています。
- ・津波による浸水は現時点で想定されていません。
- ・土砂災害の発生が想定される地域が地域北部や南東部で見られます。

図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）



(資料：石川県資料)

図 津波災害警戒区域（基準水位）

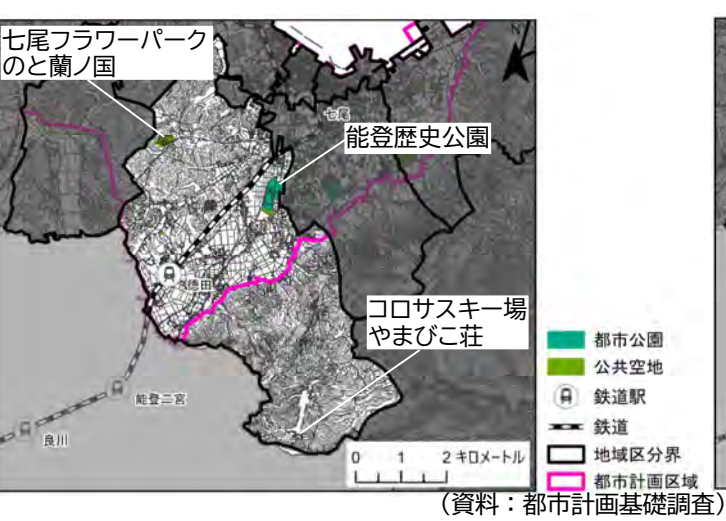


(資料：石川県資料)

【環境】

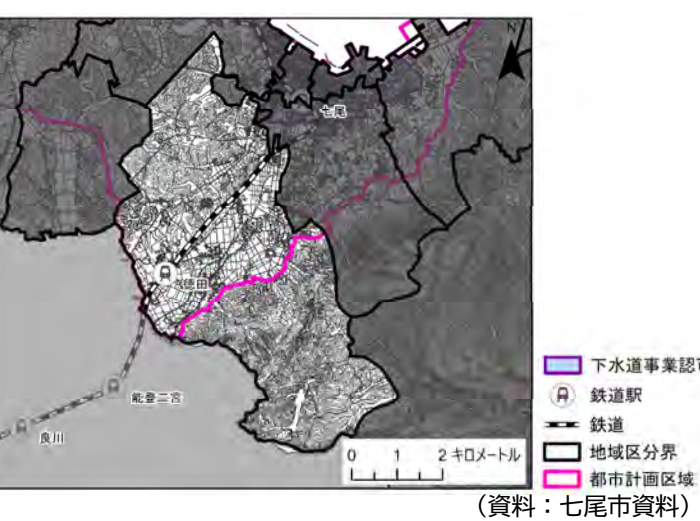
- ・歴史的遺産の保全・活用、多様なレクリエーションや防災の拠点となる広域型の都市公園として、能登歴史公園が整備されています。
- ・七尾フラワーパークのと蘭ノ国、地域南部の多根ダム周辺にはコロサスキー場、やまびこ荘があります。
- ・地域の中央付近に J R 徳田駅があり、駅周辺の集落において緑化に関する協定が締結されています。
- ・公共下水道の事業認可区域は地域内にありません。

図 公園・緑地



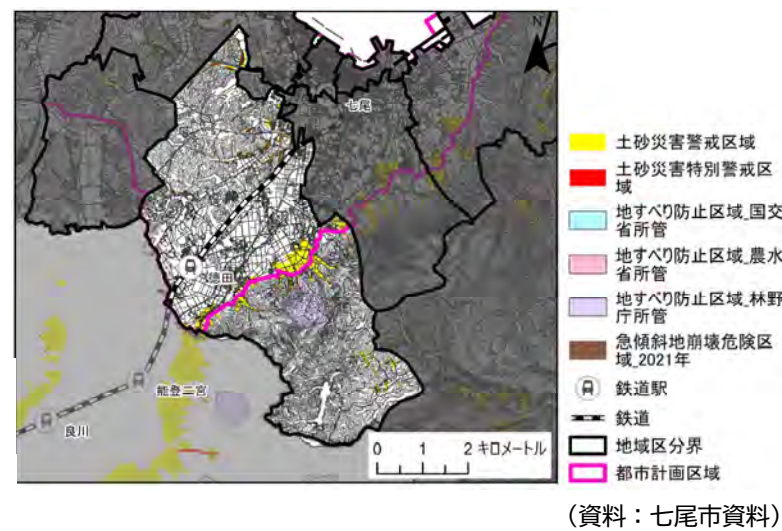
(資料：都市計画基礎調査)

図 下水道事業認可区域



(資料：七尾市資料)

図 土砂災害のハザード情報



(資料：七尾市資料)

②地域の課題

- ・徳田地域の現況を踏まえ、全体構想の将来目標や将来都市構造の実現の観点から、地域の課題を以下のように整理します。

【都市構造・土地利用関連】田園・自然環境に調和した住宅地形成

【交通】能越自動車道（七尾 IC）、国道 159 号等を骨格とした安全な道路網の形成と公共交通の維持・充実

【環境】能登歴史公園等の歴史的資源や自然環境を活かした環境形成

【防災】想定される洪水による浸水や土砂災害への対応

③復興まちづくりの基本方針【地区別復興構想から抜粋】

<住宅 | 居住の考え方>

- ・被災世帯は高齢世帯、単身世帯などその形態は様々であることから、一人ひとりの現状を考慮しながら、被災者が一日でも早く震災前の日常生活に戻れるよう、住まいの確保、心のケアなど、生活の再建に向けた取り組みを進めていきます。
- ・被災住宅の復旧支援など生活再建に必要な住居の確保も重要です。今後、空き地・空き家の増加が見込まれることから、地域と行政で連携した空き地や空き家の対策を促進します。
- ・人口減少下において、地区内への定住促進に向けて、徳田駅が立地する公共交通の利便性を活かした新たな住宅地形成や旧農業高校跡地の活用を検討します。

<くらし | 生活利便性向上の考え方>

- ・地域に人が住み続けるためには、若者世代などの定住促進や日常生活に必要な生活利便性の向上が必要です。周辺地区と連携しながら、イベントなどの開催や公共施設や食料品店などの生活利便施設の立地検討とともに移動販売や買い物支援サービスの充実など地域のニーズに合った生活利便性の確保を図ります。

<仕事 | 産業の考え方>

- ・震災の影響による地域産業の弱体化を防ぎ、事業の早期復旧及び継続を促すため、個人事業主や中小企業へ向けた支援が必要です。
- ・農地などの災害復旧を進めるとともに、小規模ほ場など地域の実情に応じた営農支援制度について、国や県との調整を図り、事業化を検討します。

<インフラ・防災 | 安全なまちづくりの考え方>

- ・将来の大規模な自然災害の備えとして、迅速な避難所開設などの地域の初動体制強化や各避難所・集会施設の機能充実などを図ります。また、迅速かつ効率的な物資輸送路の確保も重要な課題です。
- ・広域交流道路である能越自動車道 I C との連絡の強化や地域間の連携を促進するため、市街地との連絡を強化するとともに、安全性の向上を図ります。
- ・土砂災害の危険性の高いエリアでは、震災の経験を踏まえた計画やマニュアルの見直しを進めるなど、避難体制の強化を進め被害低減に取り組めます。浸水が想定されている河川については、河川改修を促進します。

<交通 | 交通の考え方>

- ・災害が発生した場合にも物資を届けられるよう、土砂災害に対する被害抑制など緊急輸送道路の強靱化や、輸送経路の複線化を進めるとともに、災害に強い道路網の形成に取り組めます。

④地域まちづくりの方針

- ・地域の課題に対応する地域まちづくりの方針を以下に定めます。

【都市構造・土地利用関連】

- ・良好な田園環境やまちの背景となる森林を保全するとともに、圃場整備による営農環境の維持・向上を図ります。
- ・無秩序な開発を抑制し、点在する既存集落の生活環境を保全します。
- ・（都）外環状線の沿線については、生活サービス施設等の誘導により市民の日常生活の利便性向上、周辺環境との調和を図ります。

【交通】

- ・広域的な交流を促進するため、広域交流道路である能越自動車道 I C との連絡を強化します。また、地域間の連携を促進するため、市街地との連絡を強化するとともに、安全性の向上を図ります。
- ・公共交通サービスや買い物支援などにより、高齢者等の生活利便性確保を図ります。
- ・移動スーパーや商品の共同購入など地域による取り組みを支援します。

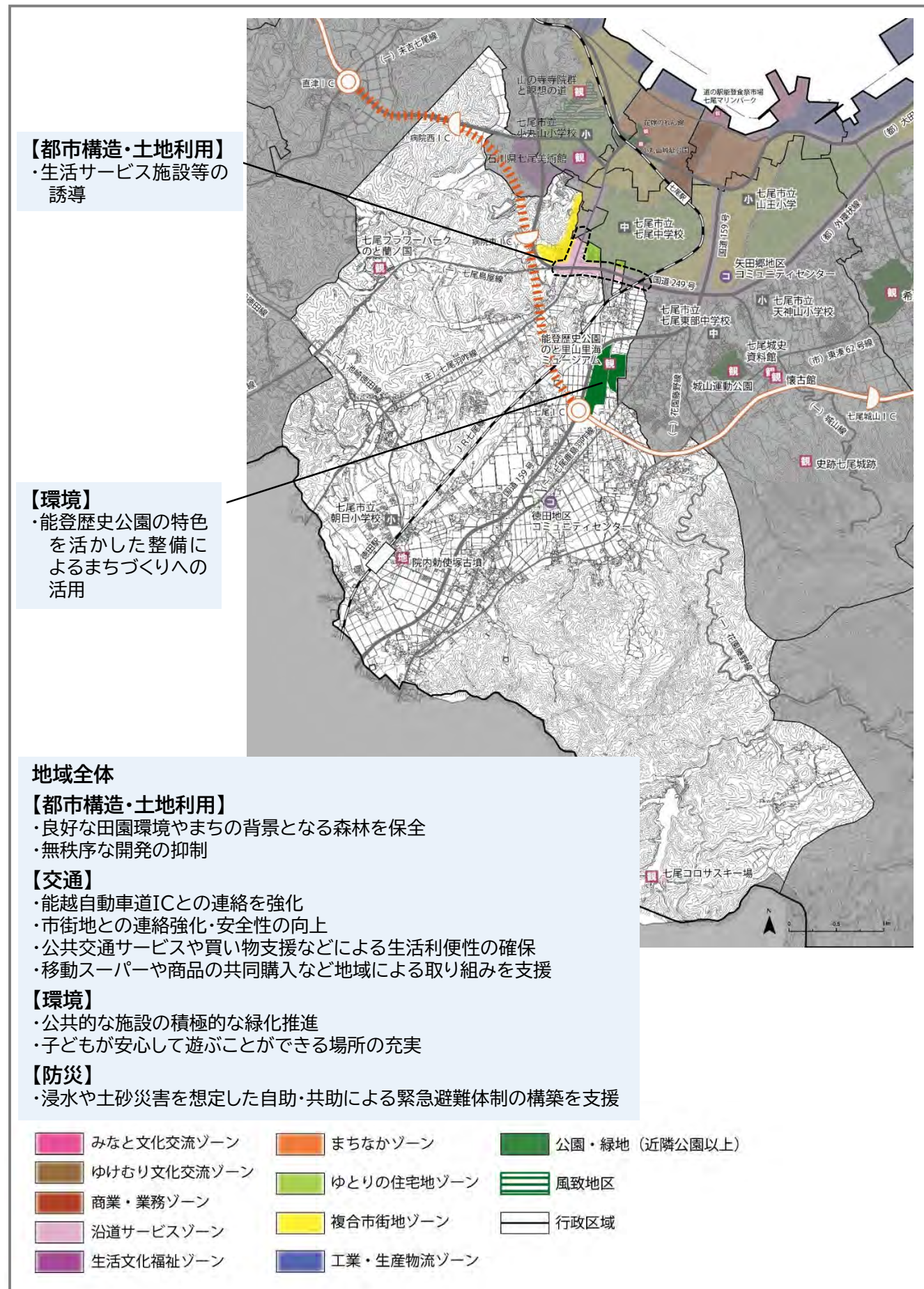
【環境】

- ・能登歴史公園は、まちの個性となる水と緑の拠点であり、特色を活かした整備により、広域的な観光交流資源としてまちづくりに活用します。
- ・地域の人々が集う公共的な施設は、都市緑化の先導役として積極的に緑化を推進するとともに、子どもが安心して遊ぶことができる場所の充実を図ります。

【防災】

- ・能登半島地震により被災した施設の早急な復旧を図ります。
- ・想定される洪水による浸水や土砂災害を想定した自助・共助による緊急避難体制の構築を支援します。
- ・能登半島地震の経験を活かした避難所の充実を図ります。

図 地域まちづくり方針図



2-9 高階地域

・高階地域は都市計画区域の南西に位置しています。

① 地域の現況

【都市構造・土地利用関連】

- ・国勢調査による令和2年までの人口、世帯数は減少しています。住民基本台帳の人口、世帯数をみても令和2年以降、減少しています。
- ・高齢化率は、50%以上の箇所が多く分布しています。
- ・地域には田園と森林が広がっており、その中に低密度な集落地が分布しています。

図 高階地域の人口の推移

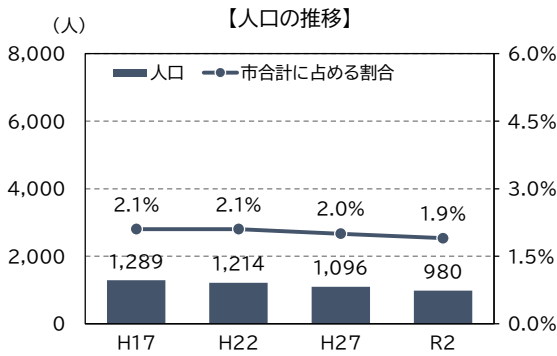


図 高階地域の世帯数の推移

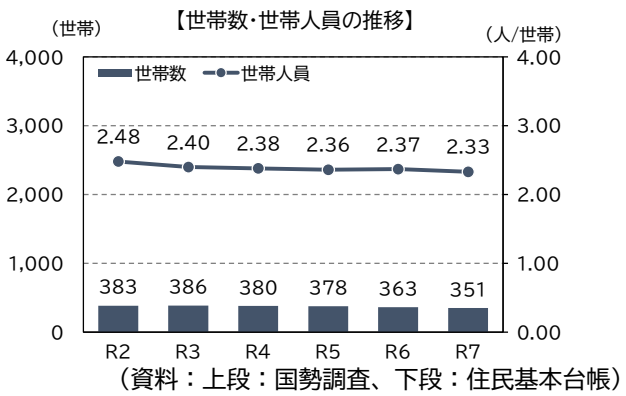
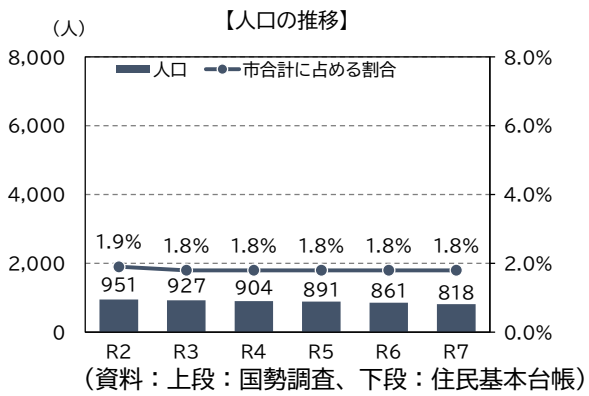
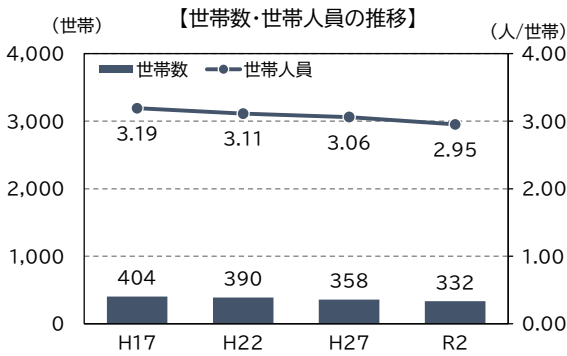


図 人口分布 (令和2年)

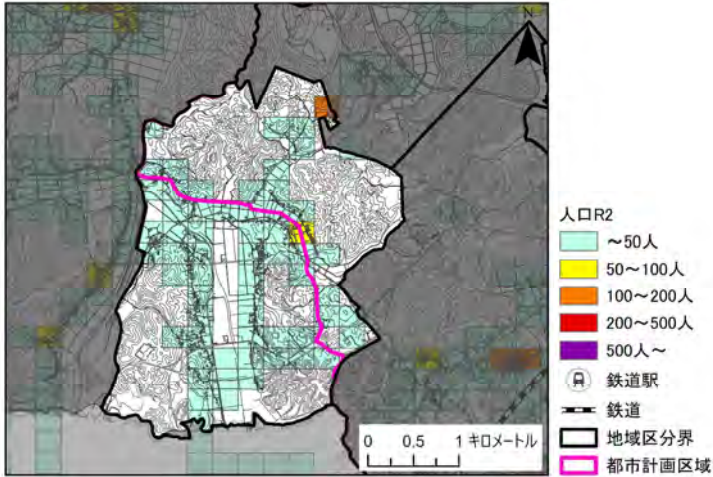


図 世帯分布 (令和2年)

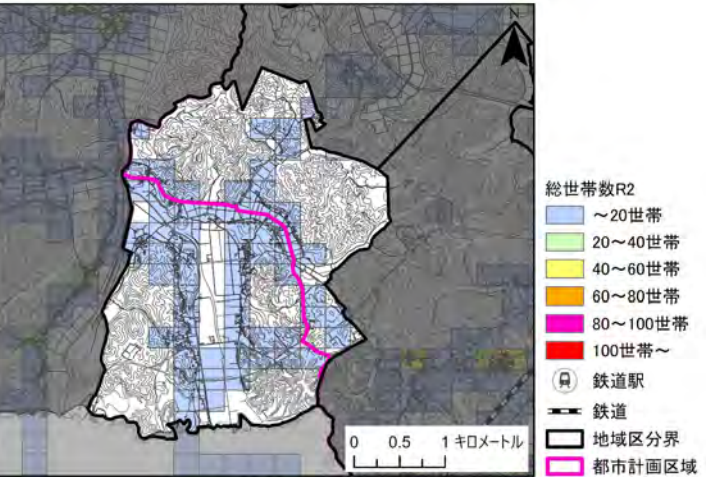


図 人口増減率 (平成27年～令和2年)

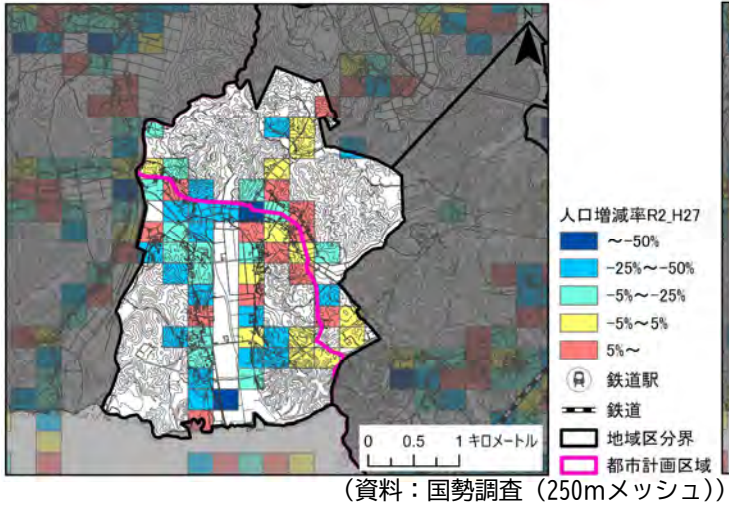


図 世帯数増減 (平成27年～令和2年)

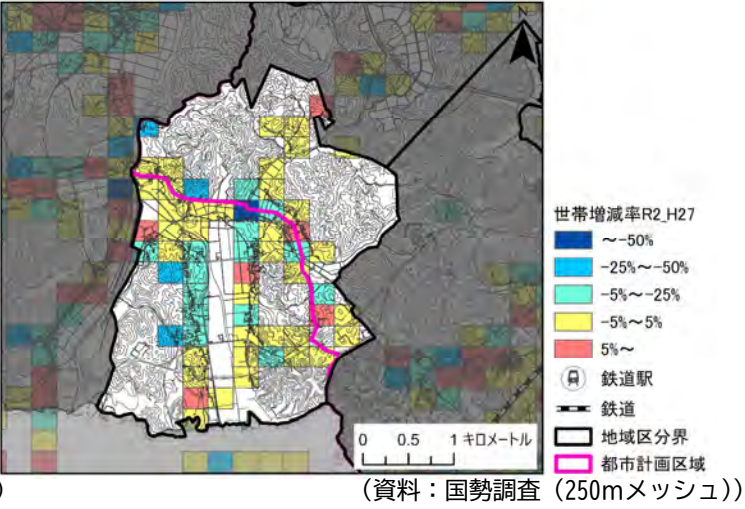


図 高齢化率 (令和2年)

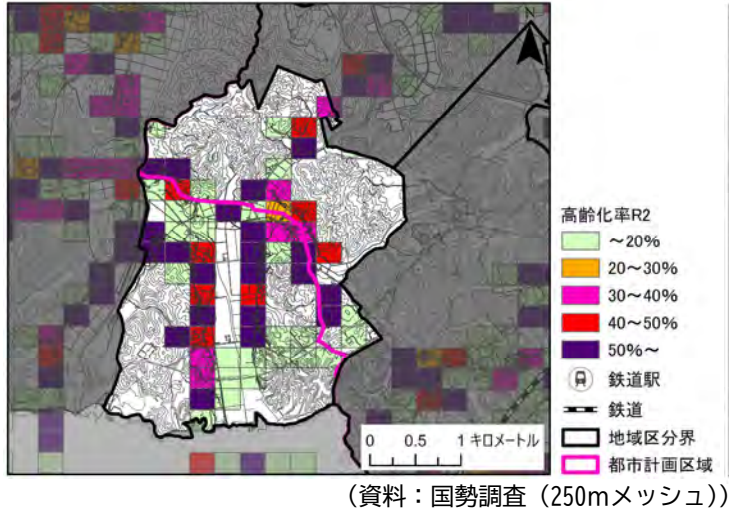


図 用途地域指定状況

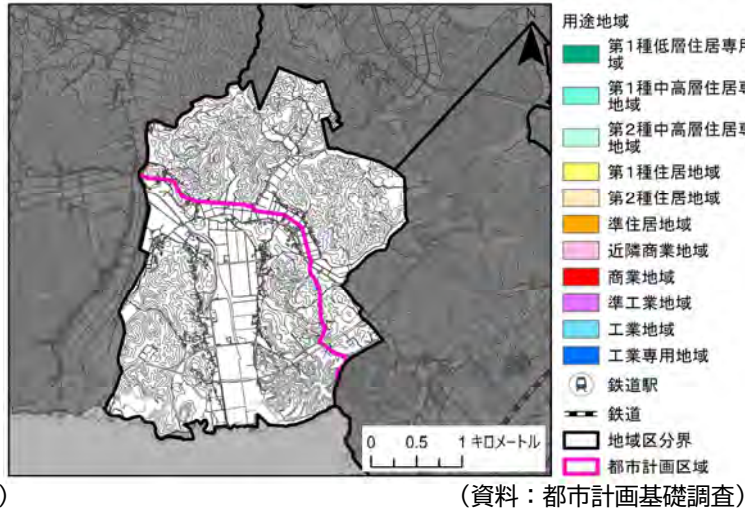
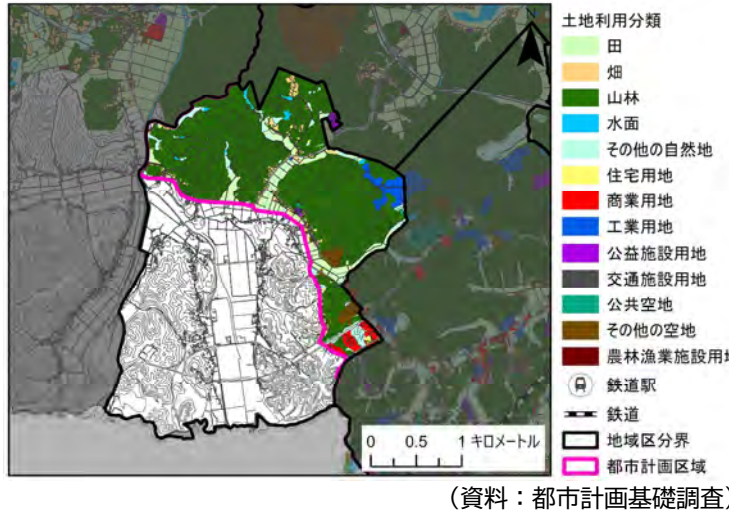


図 土地利用現況



【交通】

- ・県道末吉七尾線が地域中央から北部に整備され、能越自動車道直津 IC につながっています。また、県道七尾鳥屋線が地域南部を東西に横断し、中能登方面と七尾市街地を結んでいます。
- ・七尾市街地方面と連結するルートで七尾市によりバスが運行されています。また、路線バスが七尾駅と中能登町方面を結ぶルートで運行されています。

図 地域の幹線道路 県道と倉和倉停車場線

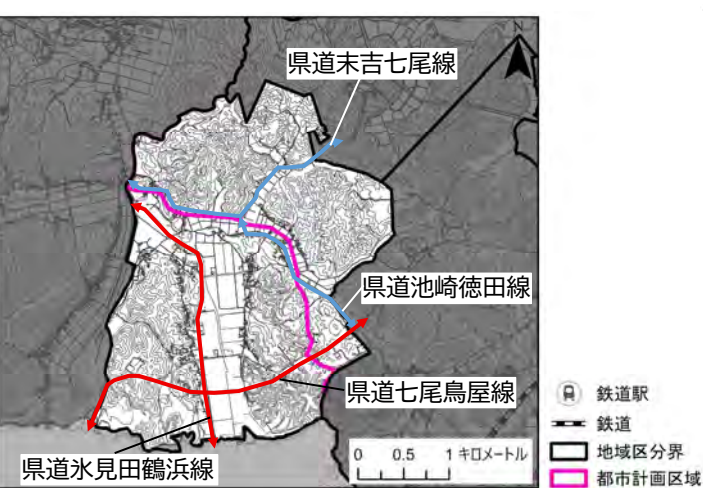
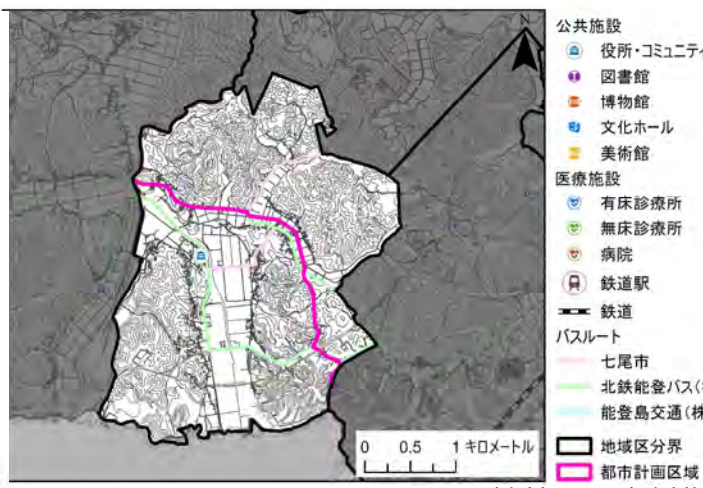


図 公共交通（鉄道・バス）

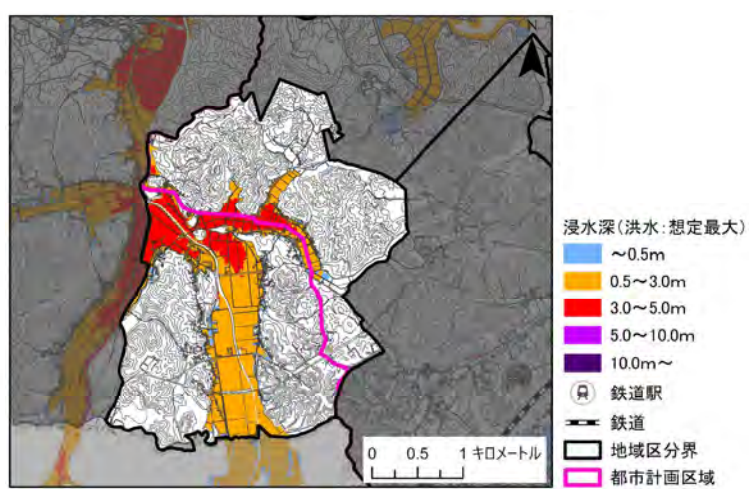


(資料：七尾市資料)

【防災】

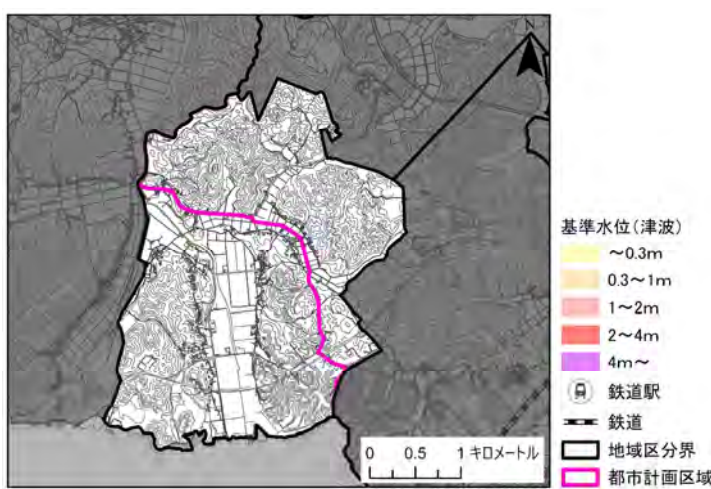
- ・令和6年能登半島地震により、被災した住家の約36%が半壊以上の被害を受けました。
- ・また、公費解体による住居解体が進んでいるため、今後空き地や空き家が増加する見込みです。
- ・洪水による浸水が地域中央部の農地が広がる地域で、床上浸水相当とされる浸水深0.5m以上及び2階への垂直避難が困難とされる浸水深3.0m以上の浸水が想定されています。
- ・津波による浸水は現時点で想定されていません。
- ・土砂災害の発生が想定される地域が集落地周辺等でみられます。

図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）



(資料：石川県資料)

図 津波災害警戒区域（基準水位）

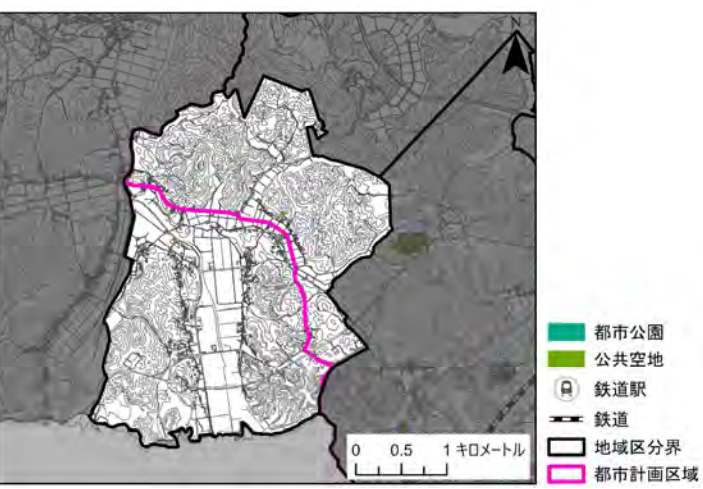


(資料：石川県資料)

【環境】

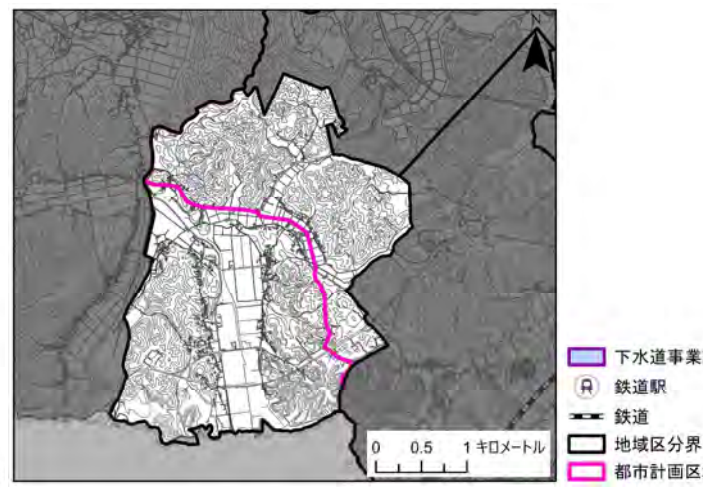
- ・地域内に整備された都市公園はありません。
- ・公共下水道の事業認可区域は地域内にありません。

図 公園・緑地



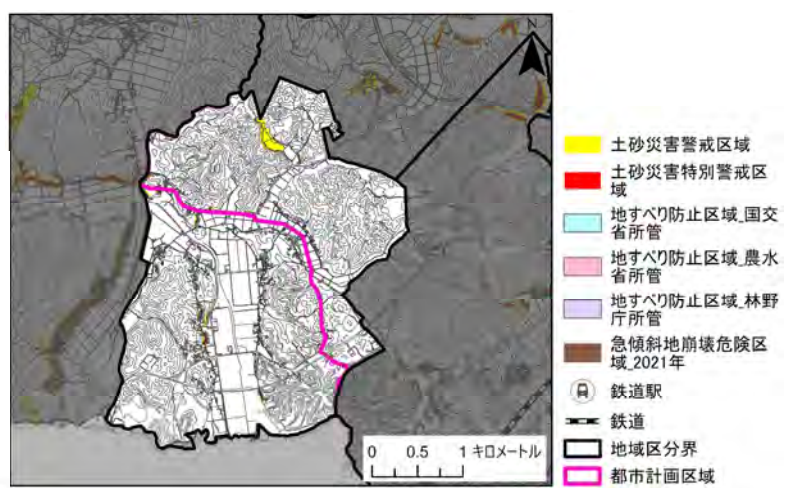
(資料：都市計画基礎調査)

図 下水道事業認可区域



(資料：七尾市資料)

図 土砂災害のハザード情報



(資料：七尾市資料)

②地域の課題

- ・高階地域の現況を踏まえ、全体構想の将来目標や将来都市構造の実現の観点から、地域の課題を以下のように整理します。

【都市構造・土地利用関連】田園・自然環境に調和した集落地形成

【交通】県道七尾鳥屋線、県道末吉七尾線等を骨格とした安全な道路網の形成と公共交通の維持・充実

【環境】地域内の田園・自然環境を活かした環境形成

【防災】想定される洪水による浸水や土砂災害への対応

③復興まちづくりの基本方針【地区別復興計画から抜粋】

<住宅 | 居住の考え方>

- ・被災世帯は高齢世帯、単身世帯など様々であったため、一人ひとりの状況を考慮しながら、被災者が一日でも早く震災前の日常生活に戻れるよう、住まいの確保、心のケアなど、生活の再建に向けた取り組みを進めていきます。また、増加している空き家の活用も求められています。

<くらし | 生活利便性向上の考え方>

- ・地域に人が住み続けるためには、日常生活に必要な生活利便性の向上が必要であり、移動販売や買い物支援サービスなど地域の実情に沿った施策の実現を目指します。また、子どもが安心して遊べ、教育を受けられる環境整備に努めます。

<仕事 | 産業の考え方>

- ・震災の影響による地域産業の弱体化を防ぎ、事業の早期復旧および継続を促すため、個人事業主や中小企業へ向けた支援が必要です。
- ・主要産業である農業については、営農維持に向けた補助などを活用して、担い手不足や耕作放棄などの問題解決に努めます。

<インフラ・防災 | 安全なまちづくりの考え方>

- ・将来の大規模な自然災害への備えとして、迅速かつ効率的な物資輸送路の確保が必要です。
- ・本地区において特に土砂災害や洪水の危険性の高いエリアでは、震災の経験を踏まえた計画やマニュアルの見直しを進めるなど、避難体制の強化を進め被害低減に取り組みます。

<交通 | 交通の考え方>

- ・災害が発生した場合にも物資を届けられるよう、土砂災害に対する被害抑制など緊急輸送道路の強靱化や、輸送経路の複線化を進めるとともに、災害に強い道路網の形成に取り組みます。
- ・なおコミュニティバス「ぐるっとセブン」の継続運行に向けた運行形態の検討に取り組みます。

④地域まちづくりの方針

- ・地域の課題に対応する地域まちづくりの方針を以下に定めます。

【都市構造・土地利用関連】

- ・良好な田園環境やまちの背景となる森林を保全するとともに、圃場整備による営農環境の維持・向上を図ります。
- ・無秩序な開発を抑制し、点在する既存集落の生活環境を保全します。

【交通】

- ・広域的な交流を促進するため、広域交流道路である能越自動車道 I C との連絡を強化します。また、地域間の連携を促進するため、市街地との連絡を強化するとともに、安全性の向上を図ります。
- ・なおコミュニティバス「ぐるっとセブン」の継続運行に向けた運行形態について検討します。
- ・公共交通サービスや買い物支援などにより、高齢者等の生活利便性確保を図ります。

【環境】

- ・地域の人々が集う公共的な施設は、都市緑化の先導役として積極的に緑化を推進するとともに、子どもが安心して遊ぶことができる場所の充実を図ります。

【防災】

- ・能登半島地震により被災した施設の早急な復旧を図ります。
- ・想定される洪水による浸水や土砂災害を想定した自助・共助による緊急避難体制の構築を支援します。
- ・能登半島地震の経験を活かした避難所の充実を図ります。

図 地域まちづくり方針図

地域全体

【都市構造・土地利用】

- ・良好な田園環境やまちの背景となる森林を保全
- ・無秩序な開発の抑制

【交通】

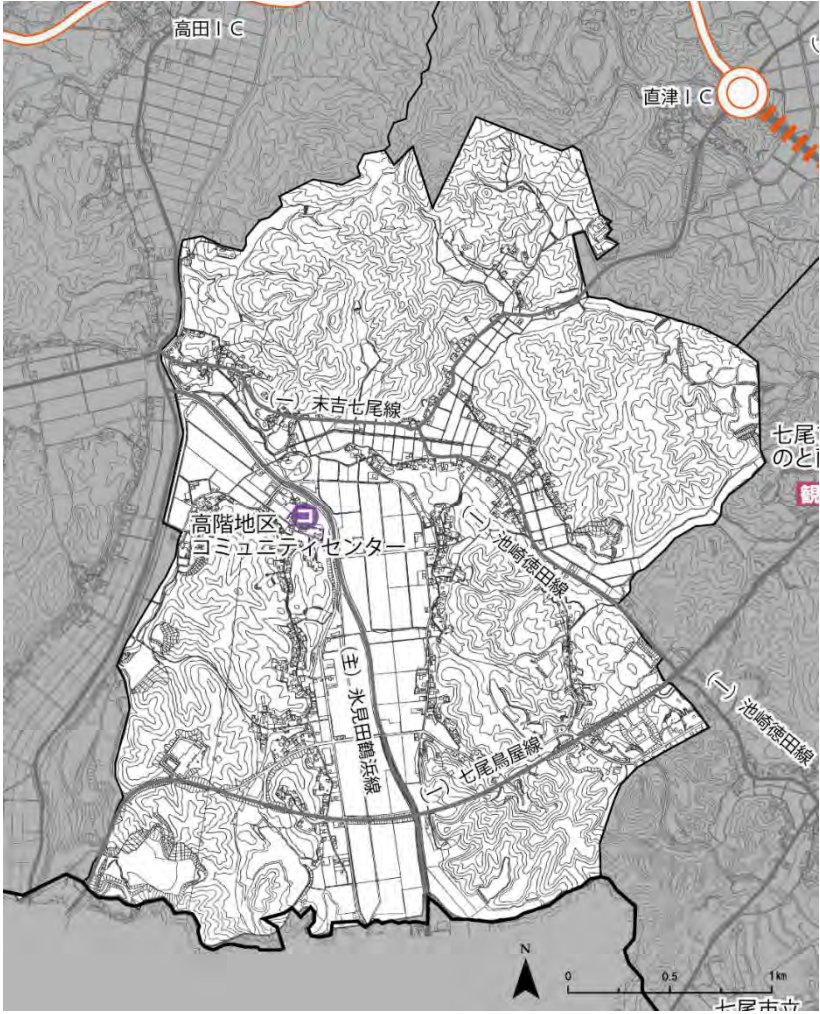
- ・能越自動車道ICとの連絡を強化
- ・市街地との連絡強化・安全性の向上
- ・「ぐるっとセブン」の継続運行に向けた運行形態の検討
- ・公共交通サービスや買い物支援などによる生活利便性の確保

【環境】

- ・公共的な施設の積極的な緑化推進
- ・子どもが安心して遊ぶことができる場所の充実

【防災】

- ・浸水や土砂災害を想定した自助・共助による緊急避難体制の構築を支援



- ＜誘導施策検討の考え方＞
- ・まちづくり方針（ターゲット）に対応した誘導施策を「居住誘導」「都市機能誘導」「交通ネットワーク形成」ごとに整理
 - ・ただし、まちづくり方針④については、防災指針の具体的な取り組みで整理
 - ・誘導施策は、実施する地区（居住誘導区域・都市機能誘導区域・市全体）ごとに整理

まちづくり方針 （ターゲット）	誘導施策		
	居住誘導区域	都市機能誘導区域	市全体・交通ネットワーク
まちづくり方針① 次の居住地として選ばれるまちづくり	・転入者及び転居者に対する補助制度導入の検討	・シーサイドパーク、湯っ足りパークの再整備 ・景観計画による景観誘導 ・都市再生整備計画制度の活用 ・まちにわ事業（空き地の地域活用促進制度）の導入 ・交流施設の整備検討 ・都市再生推進法人制度の活用 ・空き家を活用した創業支援 ・子育て支援関連施設の立地誘導 ・道の駅能登食祭市場の機能強化	・次世代交通導入の検討
まちづくり方針② 既存ストックを活用したコンパクトなまちづくり	・公共下水道の整備 ・都市基盤の計画的な維持管理 ・狭隘道路の解消 ・用途地域の見直し ・地区計画制度の活用 ・幹線道路沿道への商業施設の立地促進（沿道系用途地域の指定継続） ・届け出制度の運用（居住誘導区域）	・都市再生整備計画制度の活用 ・低未利用土地権利設定等促進計画の活用 ・立地誘導促進施設協定（通称：コモンズ協定）の活用 ・空き家バンク制度の拡充 ・届け出制度の運用（都市機能誘導区域・誘導施設）	・歩道の整備 ・地区コミュニティセンターの機能強化
まちづくり方針③ 都市機能のサービスをだれもが享受できる移動手段が確保されたまちづくり			・都市計画道路の整備 ・買い物支援サービスの支援 ・コミュニティバスの運行形態の見直し ・地域住民が主体となった予約制交通サービスの維持拡大 ・DX を活用した新たな公共交通の検討 ・市内循環バスのルート見直し
まちづくり方針④ 定住できる安全・安心なまちづくり	※防災指針の具体的な取り組みで整理		

立地適正化計画（防災指針） 具体的な取り組み

＜防災指針の具体的な取り組み検討の考え方＞

立適

・ 防災の方針に対応する具体的な取り組みを地域防災計画・国土強靱化地域計画から抽出・整理

災害種別	ハード対策（長期）	具体的な取り組み
洪水	・ 河川改修等の整備を促進し、浸水範囲・浸水深の低減を図る	○河川改修事業の推進 ○河川関連施設等の適正管理や耐震化 ■河川施設の改築、補強 ■樋門等の改築 ■河川の堆積土砂除去
津波	・ 海岸堤防等の整備を促進し、浸水範囲・浸水深の低減を図る	○沖合施設等の整備 ○港湾施設の機能強化・維持管理 ■港湾の耐波性能の照査や既存施設の補強 ○漁港施設の機能強化・維持管理（漁港施設機能保全計画の策定） ■漁港港湾の岸壁・道路等の耐震性強化（市及び県） ○海岸保全施設の耐震化 ■海岸保全施設等の整備 ○海岸保全施設の長寿命化計画策定
内水	・ 排水施設の更新を推進し、浸水防止を図る	○雨水調整池又は雨水浸透性柵等の設置指導 ○治水関連施設等の適正管理や耐震化 ■下水道の主要な管路等の補強、整備
ため池	・ ため池の耐震性を強化し、堤体の決壊による浸水防止を図る	○ため池堤体の耐震補強
土砂災害	・ 土砂災害防止対策を促進し、土砂災害の防止を図る	○砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等による整備 ■地すべり防止工事（県） ■急傾斜地崩壊防止工事（工事） ○砂防関連施設の老朽化対策 ○砂防関連施設等の適正管理や耐震化
地震	・ 住宅等の耐震対策を支援し、建物の倒壊防止を図る	○耐震診断・改修費の助成等の制度周知 ○緊急輸送道路や重要物流道路等の無電柱化推進 ○緊急輸送道路等の耐震性強化 ■落橋防止対策や橋脚の補強 ○緊急輸送道路等を補完する幹線道路の整備 ■代替路を確保する道路ネットワークの整備 ○緊急輸送道路等の点検 ■トンネルの安全点検、補強対策の実施 ・避難路となる生活道路の拡幅及び沿道の建物・工作物の耐震化 ・空き家解体による防災空地の確保 ・耐震性の高い建築物への更新

○：国土強靱化地域計画 ■：地域防災計画 ・：左記以外に追加した施策

災害種別	ソフト対策（短期・中期）	具体的な取り組み
共通	・ 各種災害リスクの情報を発信し、防災意識の啓発を図る ・ 地区防災計画等の地域での事前の防災・減災の取り組みを支援	○防災士の育成 ■防災リーダー等の育成、強化（市及び県） ■自主防災組織リーダー育成研修会の実施 ■自主防災組織活動マニュアルの作成 ○自主防災組織の訓練の推進 ■実践的な防災訓練の実施（市及び防災関係機関） ○緊急速報メール等を活用した災害情報や伝達体制の強化 ○ICTを活用した情報伝達手段の整備 ■多様な情報伝達手段の整備（市） ■衛星電話等の災害に強い通信機器の配備（市） ○災害危険性や早期避難の重要性に関する啓発（ハザードマップの情報発信） ■防災知識の普及（市） ■地区防災マップの作成（市） ○要配慮者利用施設の避難確保計画作成や避難訓練の実施について指導 ■避難行動要支援者避難支援マップの作成（市） ○地籍調査の推進 ・防災協定締結の促進
洪水	・ 浸水深 3.0m以上の地域、家屋倒壊等氾濫想定区域をはじめとする災害リスクが高い地域における事前の余裕を持った水平避難の促進を図る ・活用できる避難場所の検討	・ 公共施設等が整備された際に指定避難所又は指定緊急避難場所の指定を検討
土砂災害	・ 土砂災害リスクが高い地域における事前の余裕を持った水平避難の促進を図る	■防災マップ作りや避難訓練を地域毎で実施（市）
地震	－	■住宅・宅地の液状化対策に有効な技術情報の提供（市）
津波	・ 浸水深 2.0m以上をはじめとする災害リスクが高い地域における事前の余裕を持った水平避難の促進を図る	○自主防災組織等による実践的な津波避難訓練の実施
内水	・ 浸水深 0.5m以上をはじめとする地域における事前の余裕を持った水平避難の促進を図る ・活用できる避難場所の検討	・ 公共施設等が整備された際に指定避難所又は指定緊急避難場所の指定を検討
ため池	－	

○：国土強靱化地域計画 ■：地域防災計画 ・：左記以外に追加した施策

1. 評価指標設定の考え方
- 立適

 - 立地適正化計画は、おおむね5年ごとに施策の実施の状況についての調査、分析及び評価を行うよう努める必要があります。そのため、立地適正化計画の必要性・妥当性を住民等の関係者に客観的かつ定量的に提示するとともに、PDCA サイクルが適切に機能する計画とするため、評価指標及びその目標値を設定することが重要です。
 - 評価指標には、立地適正化計画の取り組みを通じて期待される直接的な効果を測る「直接指標」と、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを通じて、公共交通の利便性の向上や防災性の向上、財政の健全化、土地利用の適正化等の施策効果の発現を測る「間接指標」があり、国土交通省の「立地適正化計画作成の手引き」には以下の指標が例示されています。

■ 評価指標及びその目標値の設定例

分野	評価指標	基準	目標
(直接) 居住	居住誘導区域における人口密度	【〇〇年】 ●●人/ha	【□□年】 ■■人/ha
(直接) 居住	行政区域人口に対する居住誘導区域内人口の割合	【〇〇年】 ●●%	【□□年】 ■■%
(直接) 都市機能	行政区域内誘導施設数に対する都市機能誘導区域内の誘導施設の割合	【〇〇年】 ●●%	【□□年】 ■■%
(間接) 土地利用	居住誘導区域内の低未利用地面積割合	【〇〇年】 ●●ha	【□□年】 ■■ha
(間接) 公共交通	公共交通機関の分担率	【〇〇年】 ●●%	【□□年】 ■■%
(間接) 公共交通	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	【〇〇年】 ●●人	【□□年】 ■■人
(間接) 防災	防災上危険性が懸念される地域に居住する人口の割合	【〇〇年】 ●●%	【□□年】 ■■%
(間接) 財政	市民一人当たりの行政コスト	【〇〇年】 ●●円/人	【□□年】 ■■円/人

- 七尾市において、おおむね5年ごとに立地適正化計画を無理なく円滑に評価を実施していくため、全国一律で把握される指標や関連計画に定められた指標を活用するなど、今後も継続的に把握できる指標を採用することとします。
- その上で、本計画の進捗状況や効果を測る観点から、「まちづくり方針（ターゲット）」に対応した評価指標を設定します。

2. 評価指標（案）の設定

- 前項の考え方を踏まえ、まちづくり方針（ターゲット）ごとに評価指標を設定します。

まちづくり方針（ターゲット）	評価指標
まちづくり方針① 次の居住地として選ばれるまちづくり	➡都市機能誘導区域内の魅力化や利便性向上の進捗を評価 □都市機能誘導区域内の誘導施設数【直接指標】 ※誘導施設に設定した都市機能の立地状況を把握
まちづくり方針② 既存ストックを活用したコンパクトなまちづくり	➡居住誘導区域における人口集積が維持されているかについて評価 □居住誘導区域の人口密度【直接指標】 ※まちづくり健康診断又は5年ごと調査が実施される都市計画基礎調査により継続的に把握
まちづくり方針③ 都市機能のサービスをだれもが享受できる移動手段が確保されたまちづくり	➡公共交通の利用者数が増加しているかについて評価 □市内公共交通利用者数【間接指標】 ※七尾市地域公共交通計画の目標指標を活用 ※地域公共交通計画の目標年度は令和9年度までとなっているため、目標値は随時更新する
まちづくり方針④ 定住できる安全・安心なまちづくり	➡防災に関わる施策が進捗しているかについて評価 □災害時相互応援協定の締結数【間接指標】 ※大規模災害時に迅速・的確に安全確保を把握ため、各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について民間事業者や関係機関と締結する災害応援協定数の状況を把握 □地区防災計画の策定数【間接指標】 ※各地区で自発的な防災活動に関する計画を共同して作成する地区防災計画の策定状況を把握 □復興公営住宅の整備戸数【直接指標】 ※復興公営住宅の整備戸数を把握

3. 評価指標及び目標値の整理

・以上より、立地適正化計画に定める評価指標及び目標値を以下に整理します。

まちづくり方針 (ターゲット)	評価指標	現況値
		目標値
まちづくり方針① 次の居住地として選 ばれるまちづくり	□都市機能誘導区域内の誘導施設数 【直接指標】	現状値 (R8) : 19 施設【七尾駅周辺】 5 施設【和倉温泉周辺】
		目標値 (R28) : 19 施設以上【七尾駅周辺】 5 施設以上【和倉温泉周辺】
まちづくり方針② 既存ストックを活用 したコンパクトなま ちづくり	□居住誘導区域の人口密度 【直接指標】	現状値 (R2) : 27.9 人/ha ※策定時点で最新の現況値 (国勢調査) を記 載していますが、震災前の値のため、令和 7 年国勢調査のメッシュ別人口が公表され た際は、改めて現況値を更新する予定
		目標値 (R27) : 22.3 人/ha ※居住誘導を図らない場合 18.8 人/ha まで 低下することが想定 ※社人研推計値と復興プラン目標値の差 (約 2.8 百人) の約 8 割を居住誘導区域に誘導 することを想定 ※国勢調査を活用して達成状況を確認するた め、目標値は国勢調査実施年を設定
まちづくり方針③ 都市機能のサービ スをだれもが享受で きる移動手段が確保 されたまちづくり	□市内公共交通利用者数 【間接指標】	現状値 (R3) : 171.7 万人 ※地域公共交通計画の現状値を転記
		目標値 (R9) : 172.0 万人 ※地域公共交通計画の目標値と整合 (計画が 改定された際は、新たな目標値を採用する)
まちづくり方針④ 定住できる安全・安 心なまちづくり	□災害時相互応援協定の締結数 【間接指標】	現状値 (R8) : 45 件
		目標値 (R28) : 現状値以上
	□地区防災計画の策定数 【間接指標】	現状値 (R8) : 0 地区
		目標値 (R28) : 1 地区以上
	□復興公営住宅の整備戸数 【直接指標】	現状値 (R8) : - 戸
		目標値 (R28) : 394 戸